

令和5年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

鳥取県

市区町村名 ページ

鳥取市	2				
米子市	4				
倉吉市	6				
岩美町	8				
若桜町	10				
智頭町	12				
八頭町	14				
三朝町	16				
湯梨浜町	18				
琴浦町	20				
北栄町	22				
日吉津村	24				
大山町	26				
南部町	28				
伯耆町	30				
日南町	32				
日野町	34				
江府町	36				

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県鳥取市

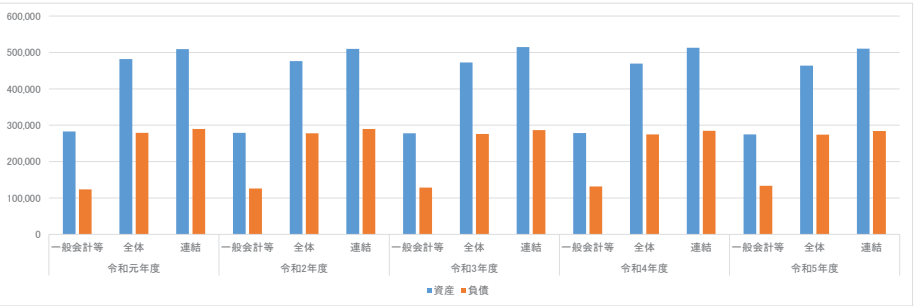
団体コード 312011

人口	181,203 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,216 人
面積	765.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	51,691.943 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	65.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	283,102	279,116	277,779	278,387	274,732
	負債	123,834	126,025	128,879	131,905	133,502
全体	資産	481,567	476,098	472,326	469,606	463,939
	負債	278,879	278,079	276,247	274,709	274,417
連結	資産	509,081	509,777	514,987	512,800	510,365
	負債	289,572	289,650	286,740	284,943	284,362



分析:

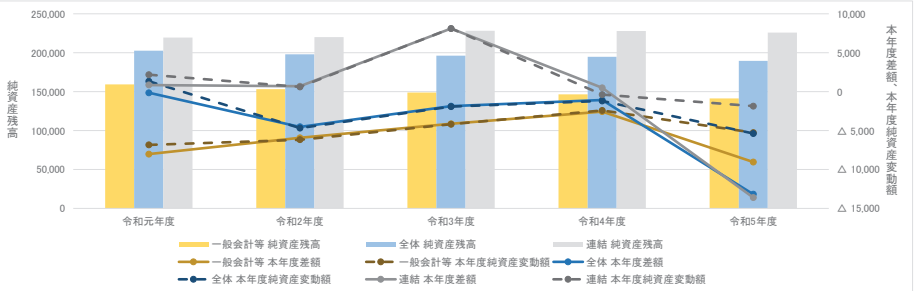
一般会計等においては、資産合計が前年度末から7,843百万円の減少となった。変動が大きいものは事業用資産であり、学校教育施設の増改築や市民体育館の再整備、市営住宅の建替等による資産の取得額から用途を廃止した資産の除売却額を差し引いた額が減価償却費を下回ったため、3,159百万円減少した。負債合計は前年度末から3,311百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは固定負債のうち地方債であり、4,221百万円減少した。

一般会計等以外の特別会計と公営企業会計を加えた全体の資産合計は、下水道、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて191,189百万円多くなり、負債合計も下水道管の新設等に地方債(固定負債)を充当したこと等により140,914百万円多くなっている。

鳥取市土地開発公社等を加えた連結の資産合計は、鳥取市土地開発公社が保有している公有用地等を計上していること等により、一般会計等と比べて237,614百万円多くなり、負債合計も鳥取市土地開発公社の借入金等を計上していること等により150,859百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 8,032	△ 5,921	△ 4,120	△ 2,565	△ 9,041
	本年度純資産変動額	△ 6,842	△ 6,177	△ 4,192	△ 2,417	△ 5,252
全体	純資産残高	159,268	153,091	148,899	146,482	141,230
	本年度差額	△ 137	△ 4,520	△ 1,851	△ 1,078	△ 13,183
連結	純資産残高	202,690	198,001	196,079	194,897	189,523
	本年度差額	856	706	8,109	490	△ 13,607
連結	本年度純資産変動額	2,189	618	8,120	△ 389	△ 1,855
	純資産残高	219,509	220,127	228,247	227,858	226,002



分析:

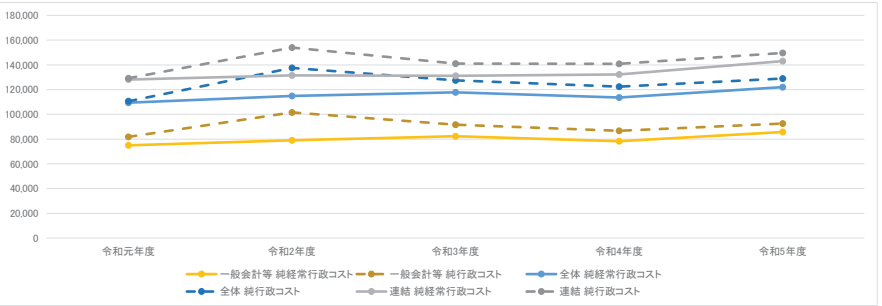
一般会計等においては、財源(83,589百万円)が純行政コスト(88,135百万円)を下回っており、本年度差額は▲4,546百万円となり、年度末の純資産残高は141,950百万円となった。

全体では、国民健康保険費特別会計の国民健康保険料や介護保険費特別会計等の介護保険料等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が32,016百万円多くなっているものの、全体会計における本年度差額は▲6,705百万円となり、純資産残高は2,671百万円の減少となった。

連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金があることから、一般会計等と比べて財源が52,188百万円多くなっており、本年度差額は▲7,130百万円となり、純資産残高は847百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	74,968	78,982	82,360	78,252	85,739
	純行政コスト	81,781	101,569	91,613	86,653	92,603
全体	純経常行政コスト	109,434	114,845	117,773	113,654	122,018
	純行政コスト	110,591	137,529	127,430	122,410	129,006
連結	純経常行政コスト	128,124	131,522	131,108	132,180	143,018
	純行政コスト	129,188	153,983	140,953	140,794	149,602



分析:

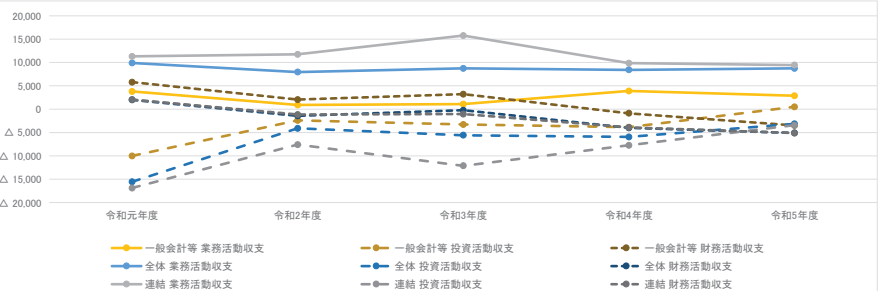
一般会計等においては、経常費用は84,329百万円となっており、そのうち、人件費や物件費等の業務費用は47,141百万円、補助金・社会保障給付費等の移転費用は37,188百万円である。業務費用においては、維持補修費と減価償却費を含む物件費等が32,280百万円となっており、今後、公共施設等の適正管理に努め、より一層の経費削減に努める必要がある。また、移転費用のうち、補助金等は184百万円減の16,042百万円となったが、社会保障給付費は109百万円増の9,391百万円となっており、前年度より移転費用全体で941百万円増加した。社会保障給付は高齢化等により今後増加が見込まれるため、事業内容の見直しなどによる経費削減に努める必要がある。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が14,354百万円多くなっており、また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が26,646百万円多くなっており、純行政コストは34,175百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が22,575百万円多くなっており、また、人件費が1,260百万円多くなっているなど、経常費用が77,576百万円多くなり、純行政コストは54,772百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	3,815	905	1,093	3,906	2,879
	投資活動収支	△ 10,008	△ 3,383	△ 3,280	△ 3,854	505
全体	財務活動収支	5,802	2,052	3,224	△ 876	△ 3,481
	業務活動収支	9,902	7,949	8,753	8,435	8,732
連結	投資活動収支	△ 15,560	△ 4,092	△ 5,573	△ 6,953	△ 3,143
	財務活動収支	1,987	△ 1,425	△ 239	△ 3,989	△ 5,092
連結	業務活動収支	11,323	11,738	15,774	9,870	9,448
	投資活動収支	△ 16,884	△ 7,590	△ 12,117	△ 7,750	△ 3,422
連結	財務活動収支	2,058	△ 1,156	△ 1,043	△ 3,913	△ 5,107



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は3,308百万円であり、投資活動収支は投資活動収入が前年度より341百万円増加し18,479百万円となったこと等により346百万円の増となった。財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還額を下回ったこと等により▲3,760百万円であり、本年度の資金収支▲106百万円、本年度の資金残高は2,837百万円となった。

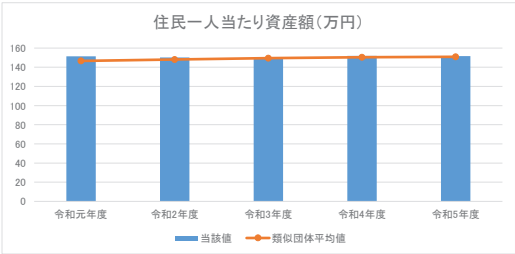
全体では、国民健康保険料や介護保険料等が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より8,844百万円多い9,152百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還額を下回ったこと等により▲5,372百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,479百万円増加し、13,907百万円となった。

連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より6,561百万円多い9,869百万円となった。投資活動収支は▲1,581百万円となっており、公共施設整備費支出が前年度から3,535百万円減少している。財務活動収支は、地方債償還を進めていることなどから▲5,387百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,899百万円増加し、16,515百万円となった。

1. 資産の状況

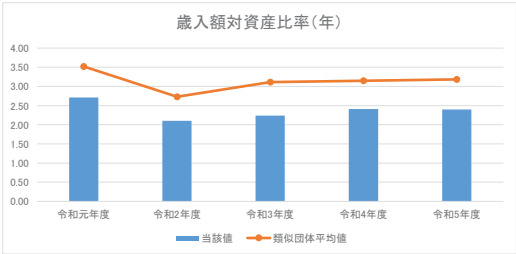
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	28,310,225	27,911,637	27,777,887	27,838,700	27,473,183
人口	186,960	185,890	184,557	183,269	181,203
当該値	151.4	150.2	150.5	151.9	151.6
類似団体平均値	146.6	148.2	149.5	150.4	150.9



②歳入額対資産比率(年)

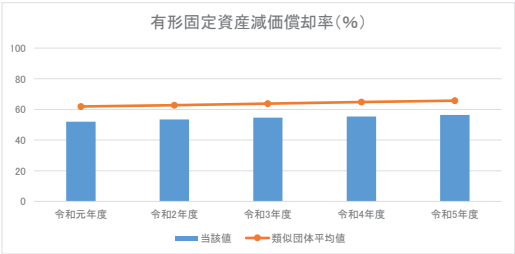
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	283,102	279,116	277,779	278,387	274,732
歳入総額	104,427	132,690	124,227	115,385	114,269
当該値	2.71	2.10	2.24	2.41	2.40
類似団体平均値	3.52	2.73	3.11	3.15	3.18



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	173,443	179,580	186,904	193,046	199,940
有形固定資産 ※1	333,655	336,318	341,875	349,131	354,343
当該値	52.0	53.4	54.7	55.3	56.4
類似団体平均値	61.9	62.8	63.8	64.8	65.7

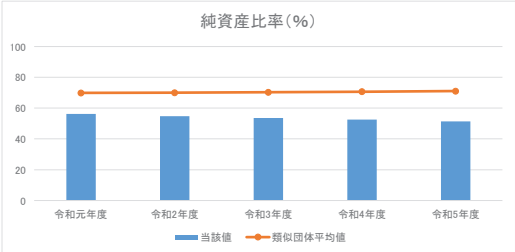
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

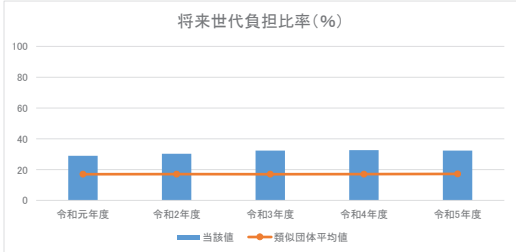
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	159,268	153,091	148,899	146,482	141,230
資産合計	283,102	279,116	277,779	278,387	274,732
当該値	56.3	54.8	53.6	52.6	51.4
類似団体平均値	69.9	70.1	70.3	70.7	71.1



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	72,958	75,038	79,076	79,865	78,586
有形・無形固定資産合計	251,489	247,880	244,907	244,983	243,036
当該値	29.0	30.3	32.3	32.6	32.3
類似団体平均値	17.0	17.1	17.0	17.1	17.2

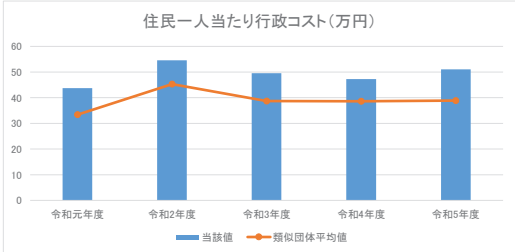
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

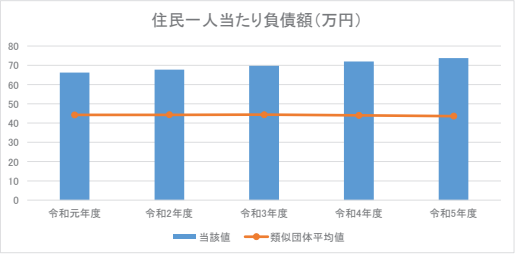
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	8,178,096	10,156,919	9,161,254	8,665,337	9,260,346
人口	186,960	185,890	184,557	183,269	181,203
当該値	43.7	54.6	49.6	47.3	51.1
類似団体平均値	33.4	45.3	38.7	38.6	38.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

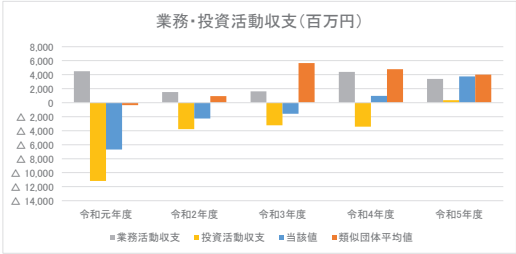
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	12,383,389	12,602,514	12,887,940	13,190,540	13,350,231
人口	186,960	185,890	184,557	183,269	181,203
当該値	66.2	67.8	69.8	72.0	73.7
類似団体平均値	44.2	44.3	44.4	44.0	43.6



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	4,482	1,514	1,634	4,415	3,384
投資活動収支 ※2	△ 11,184	△ 3,778	△ 3,213	△ 3,428	362
当該値	△ 6,702	△ 2,264	△ 1,579	987	3,746
類似団体平均値	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,776.2	4,021.6

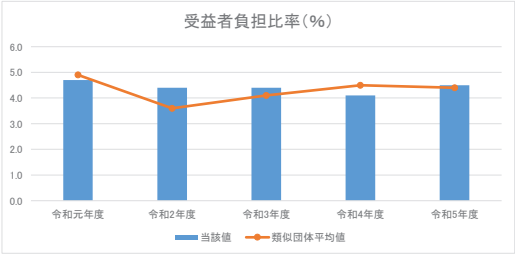
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	3,680	3,603	3,835	3,309	4,005
経常費用	78,648	82,585	86,196	81,561	89,744
当該値	4.7	4.4	4.4	4.1	4.5
類似団体平均値	4.9	3.6	4.1	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は類似団体平均値を下回っており、②歳入額対資産比率も類似団体平均値を下回っている。この要因の一つとして、合併前に旧市町村ごとに整備した類似の公共施設が複数あることが考えられる。また、③有形固定資産減価償却率については類似団体平均値を下回っているものの、有形固定資産の中で高い割合を占める事業用資産・建物の減価償却率が約57.6%となっていること等からも、今後の施設の老朽化に対する修繕等の経費が増加することが見込まれる。公共施設等の将来にわたる修繕等更新等に係る財政負担を軽減するとともに、住民一人当たり資産額の適正化と歳入額対資産比率の改善のため、平成27年度に策定した「公共施設等総合管理計画」及び令和5年度に策定した「公共施設再配置の推進に向けた取組方針」に基づき、公共施設等の集約化や複合化により総量縮減を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均値を下回っており、この要因の一つとして、純行政コストが収支等の財源を上回ることによる純資産の減少が考えられる。今後は、行政コストの削減のため、事業内容の見直しを行うとともに、使用料及び手数料の見直しを検討するなど、経常収益の増加を図る必要がある。⑤将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っており、臨時財政対策債と地域総合整備資金貸付事業債を除いた地方債は、令和元年完成の市役所本庁舎、令和4年完成の可燃物処理場の整備等により一時的に増加している。今後は、新規に発行する地方債の抑制することで地方債残高を縮減し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っている。今後は、行政コストの削減のため、事業内容の見直しとファシリティマネジメントの観点から公共施設等の集約化・複合化による経費の削減等を行うとともに、使用料及び手数料の見直しを検討するなど、経常収益の増加を図る必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、負債額の多くを占める地方債の約33%は臨時財政対策債と地域総合整備資金貸付事業債であり、これらを除いた地方債は年々減少していたが、令和元年完成の市役所本庁舎、令和4年完成の可燃物処理場の整備により一時的に増加している。今後は、新規に発行する地方債を抑制することで地方債残高を縮減し、将来世代の負担の軽減に努める。⑧基礎的財政収支のうち、業務活動収支と投資活動収支は黒字であり、基礎的財政収支が黒字となった。今後は、事業内容の見直しにより業務活動収支の黒字化を維持するとともに、公共施設等整備の適正化を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体と同程度であるが、減少傾向にあり、住民サービスにおける直接的負担の割合は比較的低くなっている。令和3年度から固定資産台帳等を活用し、施設別・施設類型別行政コストの算出及び把握に取り組んでおり、公共施設等の集約化や複合化により総量縮減を図るとともに、使用料及び手数料の見直しを検討し、受益者負担の適正化に取り組んでいく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

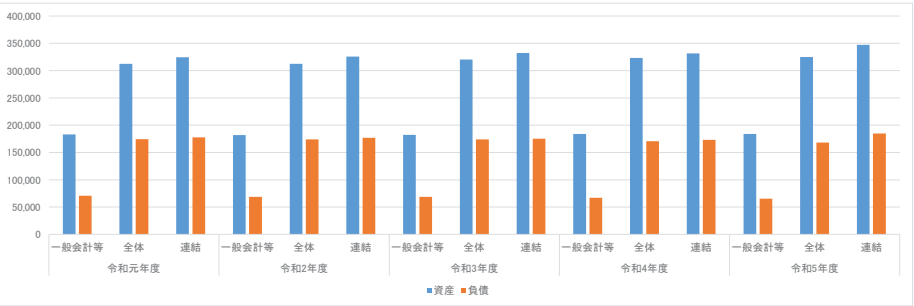
団体名 鳥取県米子市
団体コード 312029

人口	145,163 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	822 人
面積	132.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	33,431,955 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	8.7 %
		将来負担比率	45.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

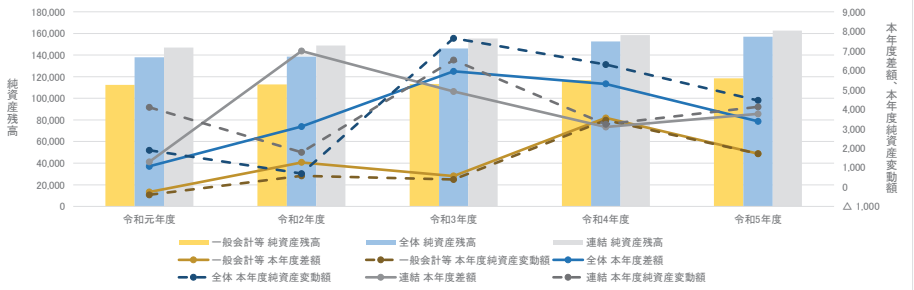
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		183,354	181,831	182,201	183,785	183,986
一般会計等	資産					
	負債	71,031	68,940	68,925	67,077	65,570
全体	資産	312,341	312,422	320,407	323,171	324,980
	負債	174,479	173,870	174,214	170,694	168,056
連結	資産	324,673	325,645	332,417	331,673	347,485
	負債	177,713	176,904	175,447	173,187	184,882



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和4年度から令和5年度にかけて201百万円の増となった。金額の変動が大きいものは投資その他の資産であり、積立てによる基金の増などにより1,295百万円増加した。負債総額は令和4年度から令和5年度にかけて1,507百万円の減となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、ここ最近では投資的事業の増により公共事業等債等が増加しているが、臨時財政対策債の発行が年々抑えられながらも償還は引き続き行っていることから、地方債残高全体としては減少した。建設債が増加傾向にあることから、今後は建設事業の精査を行い、適切な地方債の発行に努める。
全体では、資産総額は令和4年度から令和5年度にかけて1,809百万円の増となり、負債総額は2,638百万円の減となった。連結では、資産総額は15,812百万円の増となり、負債総額は11,695百万円の増となった。
全体では、資産総額は下水道管のインフラ資産計上等により一般会計等と比べて140,994百万円多くなっており、負債総額は地方債発行等により102,486百万円多くなっている。連結では、資産総額は西部広域行政管理局組合の廃棄物処理施設等の事業用資産の計上等により、一般会計等と比べて163,499百万円多くなっており、負債総額は地方債発行等により119,312百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

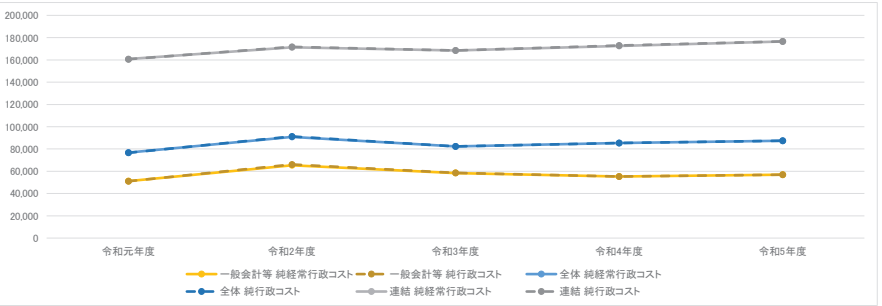
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 260	1,262	564	3,550	1,708
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 403	568	386	3,431	1,708
	純資産残高	112,323	112,891	113,277	116,708	118,416
全体	本年度純資産変動額	1,062	3,109	5,943	5,296	3,370
	純資産残高	137,862	138,552	146,192	152,477	156,924
連結	本年度純資産変動額	1,291	6,984	4,909	3,084	3,757
	純資産残高	146,959	148,741	155,263	158,486	162,604



分析:
一般会計等においては、令和4年度から令和5年度にかけて差額が1,842百万円の減、純資産残高は1,708百万円の増となった。本年度差額においては、収収等の財源(58,537百万円)が純行政コスト(56,828百万円)を上回っており、本年度差額は1,708百万円となり、純資産残高が増となった。
全体では、国民健康保険料、介護保険料等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が32,174百万円多くなっており、本年度差額は3,370百万円となり、純資産残高は156,924百万円となった。
連結では、後期高齢者医療保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が121,818百万円多くなっており、本年度差額は3,757百万円となり、純資産残高は162,604百万円となった。

2. 行政コストの状況

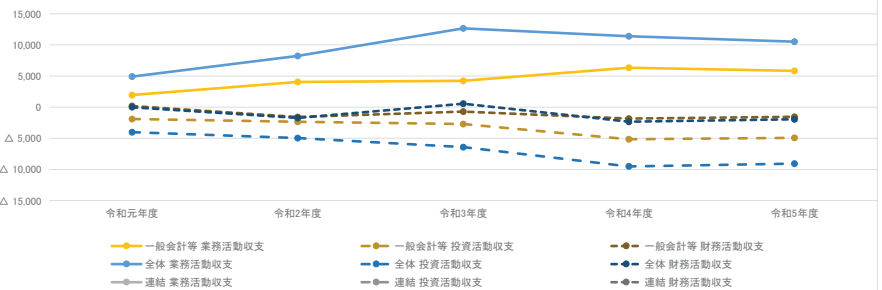
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		51,141	65,372	58,441	55,283	56,828
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	51,039	66,124	58,452	55,281	56,828
全体	純経常行政コスト	76,762	90,864	82,330	85,304	87,334
	純行政コスト	76,571	91,261	82,345	85,307	87,341
連結	純経常行政コスト	160,803	171,414	168,468	172,545	176,552
	純行政コスト	160,637	171,813	168,489	172,978	176,598



分析:
一般会計等においては、令和4年度から令和5年度にかけて、純経常行政コストが1,545百万円の増、純行政コストが1,547百万円の増となった。令和5年度においては、人件費等の業務費用は28,999百万円、補助金、社会保障給付等の移転費用は31,888百万円であり、移転費用が業務費用を上回っている。移転費用のうち最も金額が大きいのは社会保障給付(17,721百万円)であり、次いで補助金等(9,227百万円)である。
全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が8,887百万円多くなり、純行政コストは30,513百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が11,682百万円多くなっており、純行政コストは119,770百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,951	4,052	4,249	6,339	5,844
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 1,898	△ 2,355	△ 2,701	△ 5,156	△ 4,937
全体	財務活動収支	189	△ 1,573	△ 718	△ 1,833	△ 1,544
	業務活動収支	4,915	8,223	12,663	11,391	10,534
連結	投資活動収支	△ 4,012	△ 4,971	△ 6,429	△ 9,523	△ 9,069
	財務活動収支	△ 2	△ 1,719	556	△ 2,331	△ 1,954

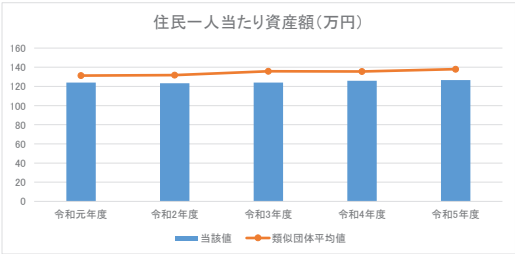


分析:
一般会計等においては、令和4年度から令和5年度にかけて、業務活動収支は495百万円の減となり、投資活動収支は219百万円の増、財務活動収支は289百万円の増となった。業務活動収支においては、業務収入は58,952百万円から61,016百万円に増えているが(2,064百万円の増)、業務支出も52,613百万円から55,172百万円に増えており(2,559百万円の増)、収支は減となった。投資活動収支は前年度に比べ若干増(219百万円)となったが、依然、支出が収入を上回っている。その要因としては、公共施設等整備費支出(5,549百万円)が挙げられるが、必要な投資は実施しつつ、それに伴う財源の確保に努めるとともに、施設の統合や業務効率化など適正管理に努める。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より4,690百万円多くなっている。投資活動収支では、下水道管整備事業等の実施により、△4,132千円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

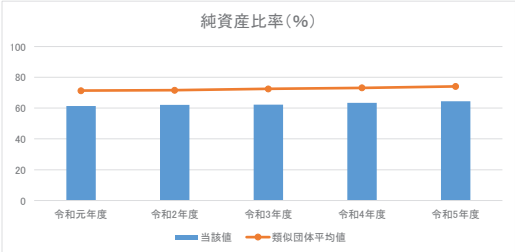
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	18,335,382	18,183,066	18,220,112	18,378,467	18,398,641
人口	147,857	147,536	146,899	146,139	145,163
当該値	124.0	123.2	124.0	125.8	126.7
類似団体平均値	131.3	131.8	135.8	135.6	138.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

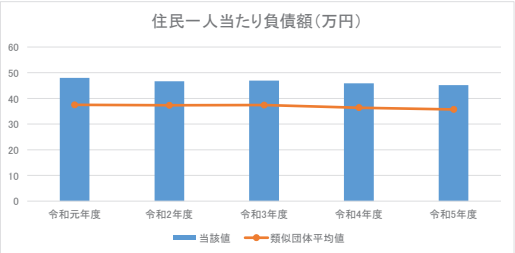
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	112,323	112,891	113,277	116,708	118,416
資産合計	183,354	181,831	182,201	183,785	183,986
当該値	61.3	62.1	62.2	63.5	64.4
類似団体平均値	71.4	71.7	72.5	73.2	74.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

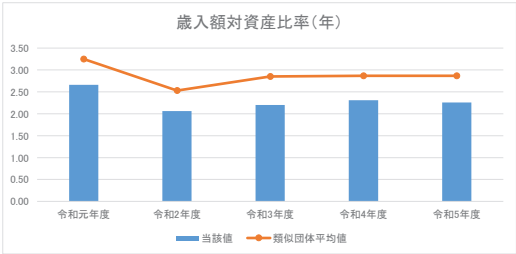
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	7,103,067	6,893,981	6,892,455	6,707,700	6,557,039
人口	147,857	147,536	146,899	146,139	145,163
当該値	48.0	46.7	46.9	45.9	45.2
類似団体平均値	37.5	37.3	37.4	36.4	35.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

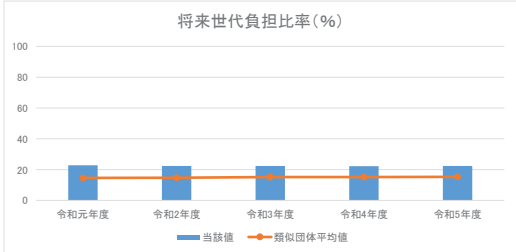
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	183,354	181,831	182,201	183,785	183,986
歳入総額	68,845	88,323	82,701	79,704	81,403
当該値	2.66	2.06	2.20	2.31	2.26
類似団体平均値	3.25	2.53	2.85	2.87	2.87



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	38,336	36,929	36,577	36,240	36,588
有形・無形固定資産合計	168,019	165,376	163,241	163,508	163,071
当該値	22.8	22.3	22.4	22.2	22.4
類似団体平均値	14.6	14.7	15.1	15.2	15.3

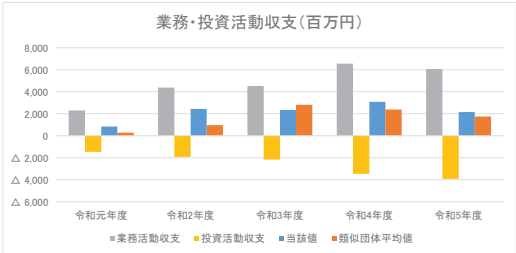
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,298	4,362	4,508	6,558	6,058
投資活動収支 ※2	△ 1,462	△ 1,921	△ 2,176	△ 3,473	△ 3,911
当該値	836	2,441	2,332	3,085	2,147
類似団体平均値	286.8	950.1	2,811.2	2,376.2	1,735.2

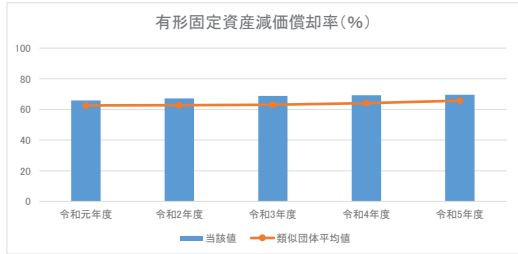
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	162,588	166,962	173,014	178,149	183,062
有形固定資産 ※1	246,756	248,392	251,469	257,468	262,860
当該値	65.9	67.2	68.8	69.2	69.6
類似団体平均値	62.6	62.8	63.1	64.1	65.7

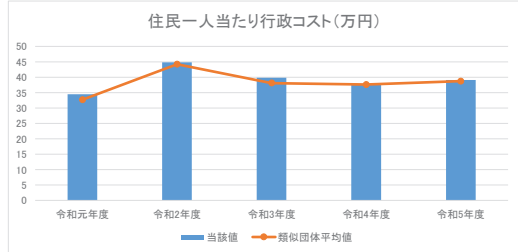
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

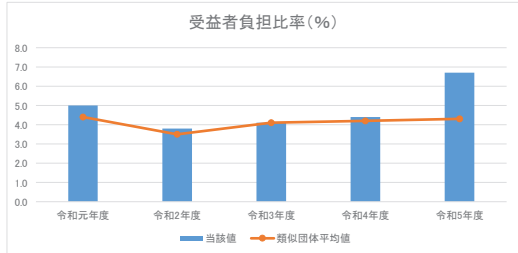
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	5,103,875	6,612,408	5,845,209	5,528,117	5,682,839
人口	147,857	147,536	146,899	146,139	145,163
当該値	34.5	44.8	39.8	37.8	39.1
類似団体平均値	32.7	44.2	38.1	37.6	38.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,679	2,604	2,493	2,547	4,059
経常費用	53,819	67,976	60,934	57,830	60,886
当該値	5.0	3.8	4.1	4.4	6.7
類似団体平均値	4.4	3.5	4.1	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、令和4年度から令和5年度にかけて0.9万円の増となったが、類似団体の平均を下回る結果となった。この増の理由としては、基金をはじめとした投資その他の資産の増等があったことによる資産合計額の増、また、人口の減少が挙げられる。

歳入額対資産比率は令和4年度から令和5年度にかけて0.05ポイントの減となった。寄附金や地方債の増といった歳入の前年度からの伸び率が、資産合計額の前年度からの伸び率を上回ったためである。

有形固定資産減価償却率については、令和4年度から令和5年度にかけて0.4ポイントの増となり、類似団体の平均を上回る結果となった。児童館・橋りょう・公民館等、減価償却率が著しく高い施設を多数有しているためであり、今後とも、公共施設等総合管理計画に基づいた施設の統廃合等を行い、適正化に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、収支等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、昨年度から0.9ポイントの増加となった。今後とも財源確保に努めるとともに、効率的な財政運営に努め、純資産の増加につなげたい。将来世代負担比率は、令和4年度から令和5年度にかけて0.2ポイントの増となり、類似団体平均を上回る結果となった。事業用資産やインフラ資産等の社会資本に対する将来世代の負担が類似団体と比べて大きくなっている。建設事業の精査を行い、公債負担の適正化に努めるなど、将来世代の負担の適正化に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加(＋1.3万円)している。これは、物価高騰による光熱費・委託料等の物件費の増や、物価高騰対策として実施した生活支援給付等の社会保障給付の増等が影響している。

今後事業の目的や必要性の検証や、事業内容及び事業費の精査等を行い、効率的な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和4年度から令和5年度にかけて0.7万円の減となったが、類似団体平均を上回る結果となった。減少要因としては、臨時財政対策債について発行額が約3.1億円であった一方、償還を約21.3億円行ったこと等、地方債現在高が減少したこと等が挙げられる。ただし、依然として類似団体平均を上回っている状況もあり、引き続き起債の適正化に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和4年度から令和5年度にかけて2.3ポイント増になり、類似団体平均を上回る結果となった。今後は老朽化した施設の維持管理費の増加を抑制するため、公共施設等総合管理計画に基づいた施設の集約化・複合化や長寿命化を行い、経常費用の抑制に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県倉吉市

団体コード 312037

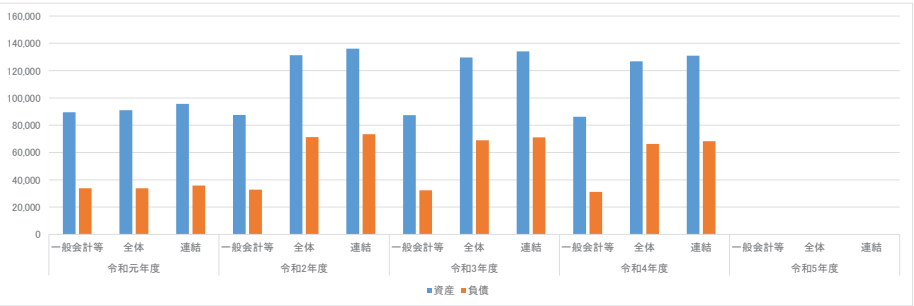
人口	44,212 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	357 人
面積	272.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,496.626 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費比率	7.7 %
		将来負担比率	42.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	89,590	87,606	87,391	86,183	
	負債	33,783	32,888	32,256	31,146	
全体	資産	91,013	131,269	129,555	126,871	
	負債	33,794	71,212	68,932	66,304	
連結	資産	95,650	136,142	134,130	130,953	
	負債	35,739	73,356	71,044	68,281	



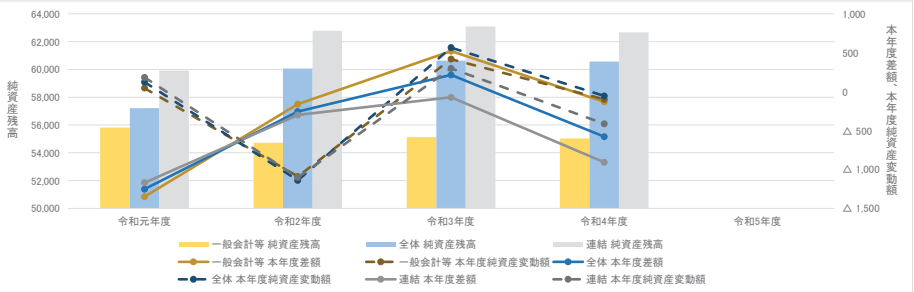
分析:

一般会計等において、令和3年度から令和4年度にかけて資産総額が1,208百万円の減少(△1.4%)となっている。金額の変動が大きいものの内、固定資産におけるインフラ資産(工作物)については、光ファイバ整備事業等が影響して502百万円増加している。流動資産における基金については、財政調整基金の積立額の増が影響して481百万円増加している。また、負債総額については1,110百万円の減少(△3.4%)となっているが、主な要因は地方債の償還額が地方債発行収入を上回っていることに伴う地方債現在高の減によるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,348	△ 160	521	△ 130	
	本年度純資産変動額	45	△ 1,089	417	△ 99	
	純資産残高	55,807	54,718	55,135	55,037	
全体	本年度差額	△ 1,252	△ 256	215	△ 579	
	本年度純資産変動額	123	△ 1,139	565	△ 55	
	純資産残高	57,219	60,057	60,622	60,567	
連結	本年度差額	△ 1,170	△ 300	△ 72	△ 908	
	本年度純資産変動額	182	△ 1,102	299	△ 414	
	純資産残高	59,911	62,786	63,086	62,671	



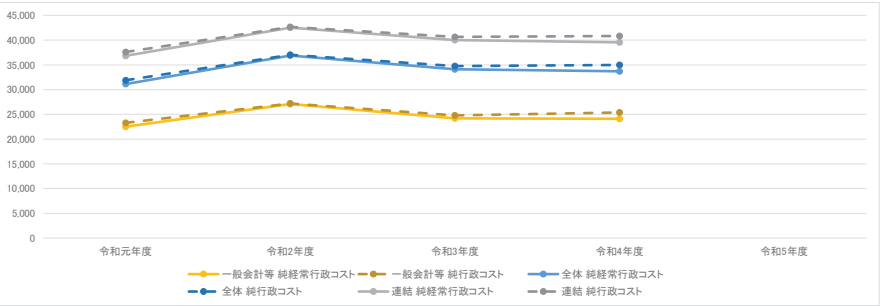
分析:

一般会計等において、令和4年度は収収等の財源(25,246百万円)が純行政コスト(25,376百万円)を下回っており、本年度差額は△130百万円となり、純資産残高は99百万円の減少となっている。引き続き、地方税の徴収体制の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,517	27,088	24,196	24,111	
	純行政コスト	23,282	27,195	24,799	25,376	
全体	純経常行政コスト	31,121	36,882	34,122	33,702	
	純行政コスト	31,886	37,034	34,750	34,967	
連結	純経常行政コスト	36,830	42,516	40,029	39,554	
	純行政コスト	37,595	42,666	40,656	40,817	



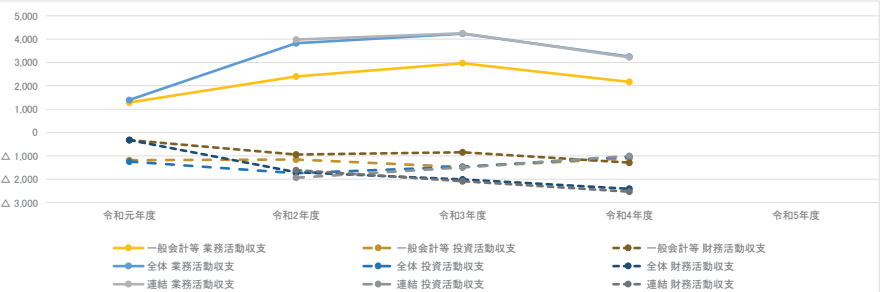
分析:

一般会計等の令和4年度の純経常行政コストは、経常費用24,818百万円から経常収益707百万円を差し引き、24,111百万円となっている。そのうち、経常費用については、令和3年度から令和4年度にかけて前年度比81百万円の減少(△0.3%)となっているが、内訳を見ると人件費等の業務費用は13,177百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は11,641百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、施設管理関係への費用の比重が大きいと考えられ、例年からの傾向に変化は無い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(8,735百万円)であり、純行政コストの約34%を占めている。令和2年度に策定した公共施設等個別施設計画に基づき、中長期的な視点に立った財政負担の軽減、平準化等、公共施設等の最適な管理・配置が必要である。また、令和4年度の純行政コストは、純経常行政コスト24,111百万円に臨時損失1,273百万円を加え、臨時利益8百万円を控除し25,376百万円となっている。臨時損失は、令和3年度から令和4年度にかけて前年度比664百万円の増加(+109.0%)と大きく変動したが、主な要因としては、令和3年に発生した豪雨災害等に係る災害復旧事業費(繰越明許費)によるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,287	2,399	2,969	2,168	
	投資活動収支	△ 1,183	△ 1,155	△ 1,478	△ 1,104	
	財務活動収支	△ 323	△ 947	△ 843	△ 1,289	
	全体	1,394	3,825	4,234	3,253	
全体	業務活動収支	△ 1,243	△ 1,743	△ 1,467	△ 1,033	
	投資活動収支	△ 1,703	△ 2,013	△ 2,013	△ 2,413	
	財務活動収支	△ 323	△ 947	△ 843	△ 1,289	
	連結	3,977	4,251	3,221	3,221	
連結	業務活動収支	△ 1,938	△ 1,499	△ 1,002	△ 1,002	
	投資活動収支	△ 1,610	△ 2,087	△ 2,536	△ 2,536	
	財務活動収支					
	全体					



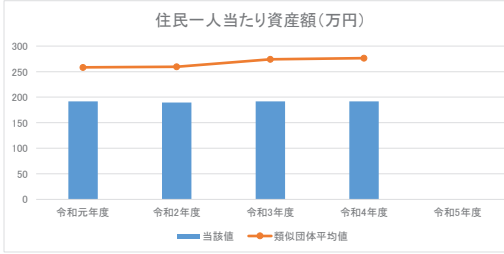
分析:

一般会計等において、令和4年度の業務活動収支は、支出面で電力・ガス等の価格高騰に伴う光熱水費の増加等の影響により物件費等支出が増加した一方で、収入面で新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や各種臨時特別給付事業費補助金等の国県等補助金収入が減少したことにより、2,168百万円と収支差は前年度と比較し小さくなっている。令和4年度の投資活動収支については、光ファイバ整備事業等が影響し、△1,104百万円と収支差は前年度と比較し小さくなっている。令和4年度の財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,289百万円となっており、収支差は前年度と比較し大きくなっている。結果、令和4年度の本年度末資金残高は前年度から225百万円減少し、903百万円となっているが、地方債の償還は進んでおり、業務活動収支の黒字からも分かる通り、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄われている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

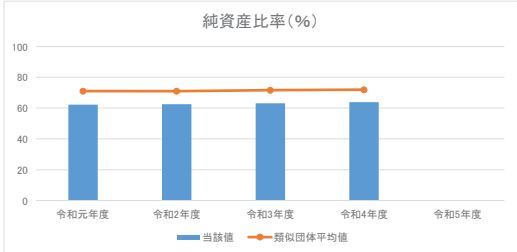
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,958,951	8,760,594	8,739,124	8,618,285	
人口	46,731	46,255	45,574	44,969	
当該値	191.7	189.4	191.8	191.6	
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

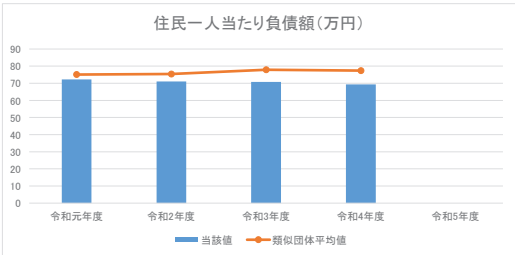
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	55,807	54,718	55,135	55,037	
資産合計	89,590	87,606	87,391	86,183	
当該値	62.3	62.5	63.1	63.9	
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

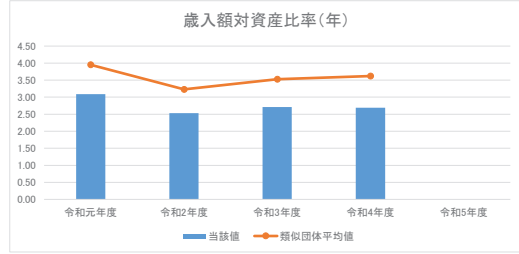
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,378,250	3,288,780	3,225,587	3,114,602	
人口	46,731	46,255	45,574	44,969	
当該値	72.3	71.1	70.8	69.3	
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

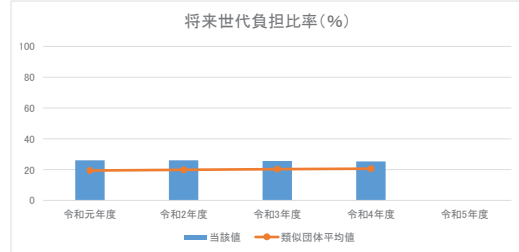
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	89,590	87,606	87,391	86,183	
歳入総額	28,951	34,617	32,222	32,005	
当該値	3.09	2.53	2.71	2.69	
類似団体平均値	3.95	61.3	3.23	3.53	3.62



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	21,117	20,386	19,647	19,006	
有形・無形固定資産合計	81,066	78,340	76,774	75,057	
当該値	26.0	26.0	25.6	25.3	
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	

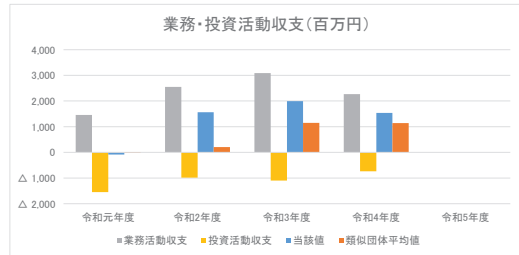
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,461	2,547	3,091	2,273	
投資活動収支 ※2	△ 1,547	△ 987	△ 1,096	△ 733	
当該値	△ 86	1,560	1,995	1,540	
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	

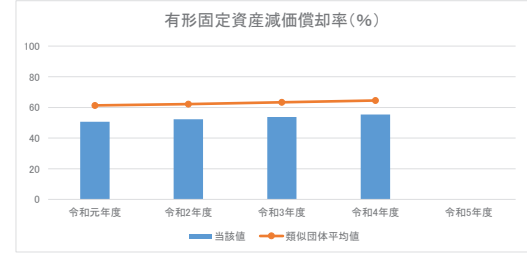
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	67,477	70,299	73,128	75,990	
有形固定資産 ※1	133,424	134,710	136,239	137,086	
当該値	50.6	52.2	53.7	55.4	
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	

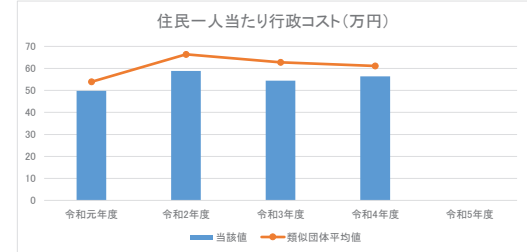
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

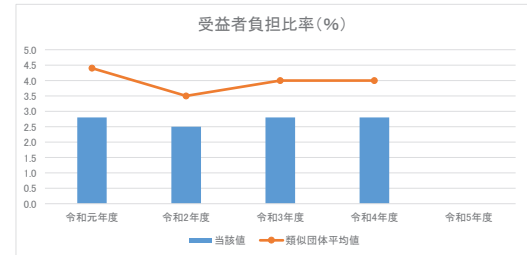
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,328,162	2,719,457	2,479,876	2,537,568	
人口	46,731	46,255	45,574	44,969	
当該値	49.8	58.8	54.4	56.4	
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	641	689	704	707	
経常費用	23,158	27,777	24,899	24,818	
当該値	2.8	2.5	2.8	2.8	
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額
例年、住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路等のインフラ資産の内、取得価額が不明であるため、簿価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
分子部分の資産合計及び分母部分の人口について、共に減少傾向が続いており、指標としてはほぼ横ばいを推移している。

②歳入額対資産比率

①住民一人当たり資産額と同様の理由で、類似団体平均を下回る傾向が続いている。分母部分の歳入総額については、業務収入である新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や各種臨時特別給付事業費補助金等の国県等補助金収入等の減が影響し、令和3年度から令和4年度にかけて前年度比217百万円減の32,005百万円となっており、分子部分の資産合計の減も影響して、歳入額対資産比率としては、令和3年度から令和4年度にかけて前年度比0.02年減の2.69年となっている。

③有形固定資産減価償却率

全般的に施設の老朽化が進んでいるが、他方、特に道路施設及び公営住宅の経年に対する更新を進めてきており、この影響で類似団体平均より低い水準となっている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率

新型コロナウイルス感染症対策や各種臨時特別給付金事業の財源としての国県支出金が影響し、純資産を構成する国県等補助金が減少した結果、分子部分の純資産残高は令和3年度から令和4年度にかけて98百万円の減となっており、分母部分の資産合計の減少も影響し、純資産比率としては前年度比0.8%増の63.9%となっているが、依然として類似団体平均を下回る傾向は続いている。

⑤将来世代負担比率

例年、将来世代負担比率が類似団体平均を上回っているが、近年発生している大規模災害(鳥取県中部地震、豪雨等)に係る災害復旧事業費の財源としての地方債収入が分子部分の地方債残高に影響を与えている一方で、分母部分の有形・無形固定資産合計へは殆ど影響を与えていないため、率自体が高くなっていることが要因として考えられる。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト

分子部分を構成する純行政コストについて、令和3年に発生した豪雨災害に係る災害復旧事業費(繰越明許費)を主な要因として、臨時損失が令和3年度から令和4年度にかけて大幅に増加したことにより、純行政コスト全体としては前年度比57,692万円増の2,537,568万円となっている。
結果、分母部分の人口減も相まって、住民一人当たり行政コストが令和3年度から令和4年度にかけて前年度比2.0万円増の56.4万円となっているが、依然として類似団体平均を下回る傾向は続いている。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額

分子部分の負債合計については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、令和3年度から令和4年度にかけて前年度比110,985万円減の3,114,602万円となっている。
結果、住民一人当たり負債額としては、前年度比1.5万円減の69.3万円となっているが、依然として類似団体平均を下回る傾向は続いている。

⑧業務・投資活動収支

令和4年度の業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため1,540万円となっており、類似団体平均を上回る傾向が続いている。
業務活動収支の黒字は、経常的な支出を収支等の収入で賄っているためであり、投資活動収支の赤字は地方債を発行して、光ファイバ整備事業等の公共施設等の必要な整備を行ったことによるものである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率

分子部分の経常収益については、令和3年度から令和4年度にかけて前年度比3百万円増の707万円とほぼ横ばいにて推移しており、分母部分の経常費用については、各種臨時特別給付金事業を主な要因として移転費用が減少したことが影響して、令和3年度から令和4年度にかけて前年度比81百万円減の24,818百万円となっている。
結果、受益者負担比率は令和3年度から令和4年度にかけて前年度比増減無し2.8%となっているが、依然として類似団体平均を下回る傾向は続いている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

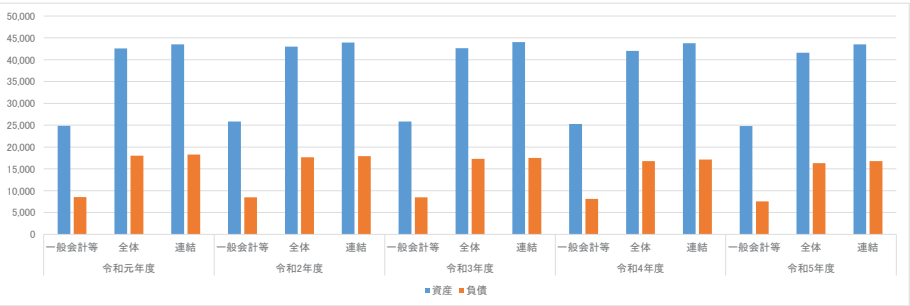
団体名 鳥取県岩美町
団体コード 313025

人口	10,903 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	139 人
面積	122.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,632,519 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	9.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

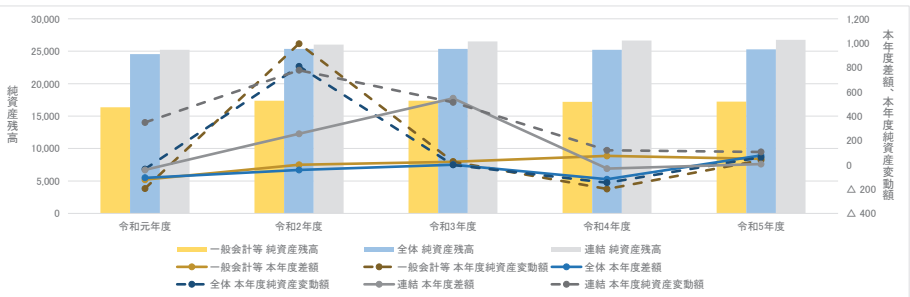
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	24,887	25,834	25,861	25,293	24,792
	負債	8,521	8,472	8,473	8,104	7,565
全体	資産	42,586	43,024	42,651	42,026	41,591
	負債	18,023	17,653	17,281	16,804	16,307
連結	資産	43,515	43,910	44,041	43,778	43,510
	負債	18,285	17,904	17,521	17,140	16,766



分析:
一般会計等の資産については、建物、道路、基金等に係る固定資産が231億48百万円(前年度比▲4億92百万円)、現金、基金等の流動資産が16億44百万円(同▲9百万円)の内訳となっている。一方、負債については、地方債等の固定負債が66億84百万円(同▲4億92百万円)等の内訳となっている。一般会計等においては、資産から負債を差し引いた純資産が172億27百万円(同+38百万円)となっている。
全体においては、主に、下水道事業(集落排水処理事業及び公共下水道事業)、水道事業、病院事業等の資産・負債が加わっている。また、連結においては、主に、鳥取県東部広域行政管理組合(一般会計)における消防施設、廃棄物処理施設等に係る岩美町分の資産・負債が加わっている。全体・連結ともに、例年に比べ設備改修・改良工事が少なかったことなどにより資産がやや減少しており、地方債の償還が進んでいることにより負債もやや減少している。

3. 純資産変動の状況

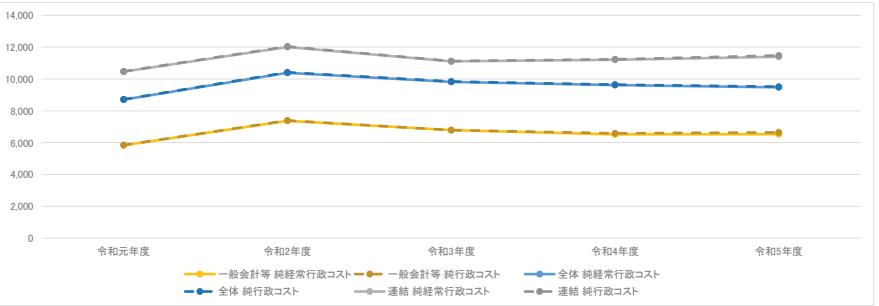
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 122	0	25	73	48
全体	本年度純資産変動額	△ 195	996	25	△ 199	38
	純資産残高	16,366	17,362	17,387	17,189	17,227
連結	本年度差額	△ 107	△ 43	0	△ 119	77
	本年度純資産変動額	△ 35	809	△ 1	△ 148	61
	純資産残高	24,562	25,372	25,370	25,222	25,284
連結	本年度差額	△ 42	255	546	△ 31	6
	本年度純資産変動額	348	777	513	119	105
	純資産残高	25,229	26,006	26,520	26,638	26,744



分析:
一般会計等においては、本年度差額は48百万円となり、純資産残高は38百万円の増加となった。本年度差額は前年度に比べて25百万円減少しており、限られた税收等の中で行政運営を持続していくため、引き続き、純行政コストの圧縮に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が11億37百万円多くなっており、本年度差額は+77百万円(対前年度比+11億96百万円、+164.7%)となった。
連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合への県県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が47億86百万円多くなっており、本年度差額は+6百万円(同+37百万円)となり、純資産残高は1億6百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

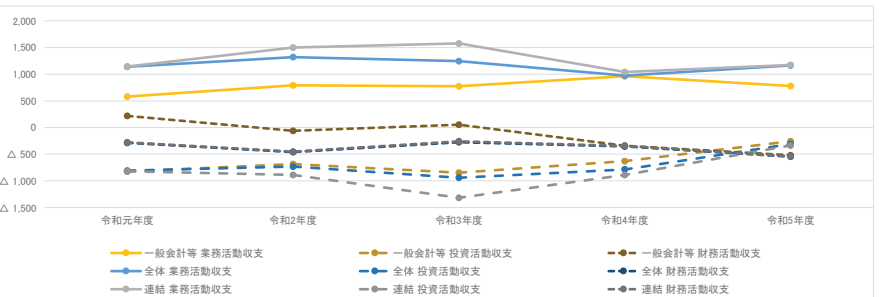
		(単位:百万円)				
一般会計等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全体	純経常行政コスト	5,835	7,369	6,783	6,514	6,535
	純行政コスト	5,843	7,391	6,784	6,581	6,645
連結	純経常行政コスト	8,702	10,388	9,815	9,614	9,471
	純行政コスト	8,717	10,420	9,838	9,643	9,524
連結	純経常行政コスト	10,461	12,011	11,106	11,205	11,395
	純行政コスト	10,478	12,043	11,130	11,237	11,474



分析:
一般会計等においては、人件費、物件費等に係る業務費用と補助金や社会保障経費などの移転費用を合わせた経常費用が67億50百万円(対前年度比+13百万円、+0.2%)となっており、使用料、手数料等の経常収益2億14百万円(同▲9百万円、▲4.0%)を差し引いた純経常行政コストが65億35百万円(同+21百万円、+0.3%)となっている。経常費用において、物件費等は前年度と比べて22百万円の増加、人件費は、人事院勧告による給与改定に伴う増により前年度に比べて71百万円増加した。
全体においては、純経常行政コストに経常収益の少ない国民健康保険特別会計(13億27百万円)や介護保険特別会計(14億74百万円)などが加わり、純行政コストは95億24百万円(同▲1億19百万円、▲1.2%)となっている。
連結においては、純経常行政コストに経常収益の少ない鳥取県後期高齢者医療広域連合(特別会計)などが加わり、純行政コストは114億74百万円(同+2億37百万円、+2.1%)となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全体	業務活動収支	580	789	774	962	779
	投資活動収支	△ 824	△ 686	△ 847	△ 630	△ 257
連結	財務活動収支	218	△ 63	54	△ 340	△ 519
	業務活動収支	1,138	1,319	1,243	973	1,162
連結	投資活動収支	△ 809	△ 733	△ 942	△ 785	△ 309
	財務活動収支	△ 288	△ 462	△ 276	△ 356	△ 547
連結	業務活動収支	1,142	1,500	1,577	1,041	1,171
	投資活動収支	△ 819	△ 890	△ 1,317	△ 888	△ 336
	財務活動収支	△ 279	△ 451	△ 259	△ 344	△ 541

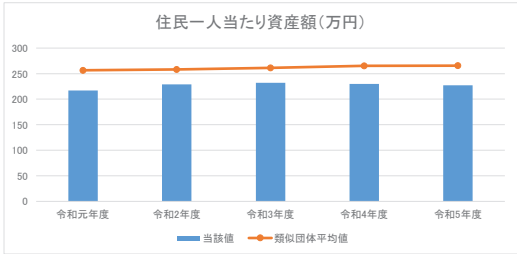


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は789百万円(対前年度比▲1億83百万円、▲19.0%)であり、投資活動収支は▲2億57百万円(同+3億73百万円、+59.2%)となっている。財務活動収支については、地方債発行収入(3億92百万円)が地方債償還支出を下回り▲5億19百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から4百万円増加し、90百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より3億83百万円多い11億62百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲5億46百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3億6百万円増加し、17億41百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

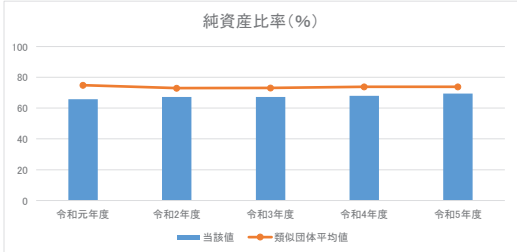
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,488,664	2,583,381	2,586,062	2,529,294	2,479,219
人口	11,460	11,278	11,145	11,000	10,903
当該値	217.2	229.1	232.0	229.9	227.4
類似団体平均値	256.6	258.1	261.2	265.3	265.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

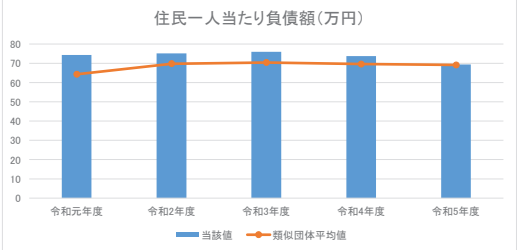
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	16,366	17,362	17,387	17,189	17,227
資産合計	24,887	25,834	25,861	25,293	24,792
当該値	65.8	67.2	67.2	68.0	69.5
類似団体平均値	74.9	73.0	73.1	73.8	73.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

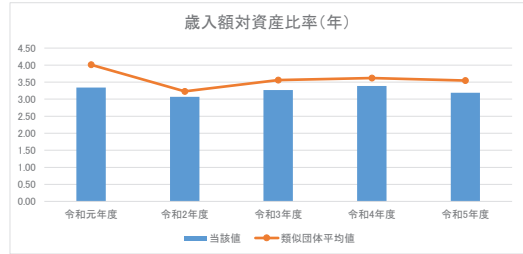
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	852,050	847,163	847,333	810,423	756,521
人口	11,460	11,278	11,145	11,000	10,903
当該値	74.3	75.1	76.0	73.7	69.4
類似団体平均値	64.3	69.8	70.4	69.6	69.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

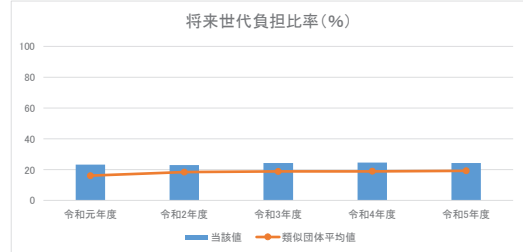
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	24,887	25,834	25,861	25,293	24,792
歳入総額	7,457	8,418	7,918	7,460	7,773
当該値	3.34	3.07	3.27	3.39	3.19
類似団体平均値	4.01	3.23	3.56	3.62	3.55



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,953	4,967	5,120	4,963	4,782
有形・無形固定資産合計	21,254	21,688	21,086	20,266	19,764
当該値	23.3	22.9	24.3	24.5	24.2
類似団体平均値	16.1	18.4	18.8	18.9	19.2

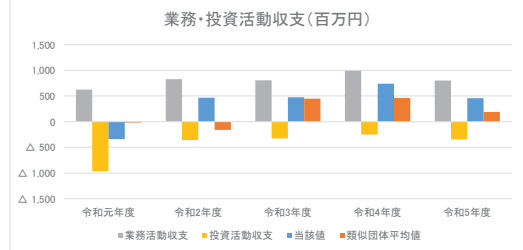
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	627	827	805	990	804
投資活動収支 ※2	△ 965	△ 358	△ 328	△ 252	△ 344
当該値	△ 338	469	477	738	460
類似団体平均値	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.0	189.9

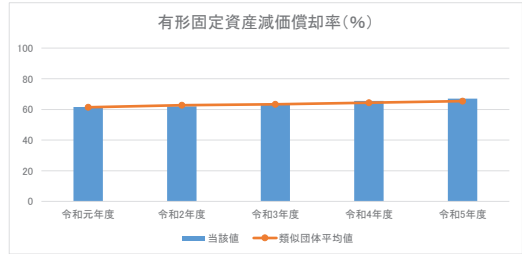
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	24,952	26,049	26,888	27,716	28,531
有形固定資産 ※1	40,502	42,023	42,222	42,260	42,569
当該値	61.6	62.0	63.7	65.6	67.0
類似団体平均値	61.4	62.7	63.4	64.3	65.4

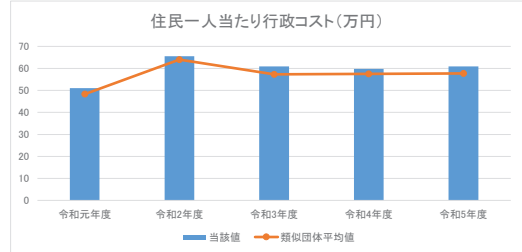
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

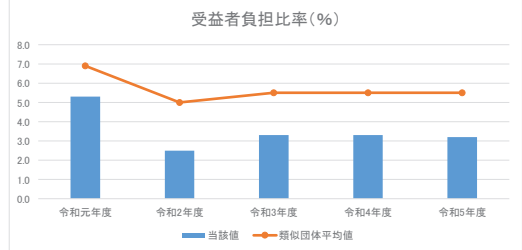
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	584,348	739,129	678,406	658,131	664,535
人口	11,460	11,278	11,145	11,000	10,903
当該値	51.0	65.5	60.9	59.8	60.9
類似団体平均値	48.3	64.0	57.3	57.5	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	327	191	228	223	214
経常費用	6,162	7,560	7,010	6,737	6,750
当該値	5.3	2.5	3.3	3.3	3.2
類似団体平均値	6.9	5.0	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(227.4万円)は前年度よりも2.5万円減少し、依然として類似団体平均値(265.6万円)を下回っている。減少した要因は、主に人口減少によるものである。ただし、消防・廃棄物処理等の多大な資産を要する行政事務を、鳥取県東部広域行政管理局にて広域的かつ効率的に実施しているため、類似団体平均を下回る傾向は続くものと考えられる。また、歳入額対資産比率(3.19年)についても、同様の理由により類似団体平均(3.55年)を下回っているものと考えられる。

有形固定資産減価償却率(67.0%)については、類似団体平均値(65.4%)並みとなっている。減価償却率の高い施設の種類としては、体育館、福祉施設などが挙げられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と比べて1.5ポイント増の69.5%となっており、依然として類似団体平均値(73.9%)を下回っているが、これは、鳥取県東部広域行政管理局が運営している消防署、廃棄物処理施設、霊場等が町の一般会計等の資産として計上されないためである。管理運営費については、一般会計等から当該組合へ負担金として支出しており、本町分の資産は、連結財務書類に計上されている。

社会資本等形成に係る将来世代の負担を示す将来世代負担比率は前年度より0.3ポイント減の24.2%となっており、類似団体平均値(19.2%)を上回っている。有形・無形固定資産合計に対して地方債残高の割合が高いのは、平成22年度以降、過疎地域が特例的に発行できる過疎対策事業債を活用してきたことと原因と考えられるが、将来、当該事業債に係る元利償還金の70%は普通交付税に算入される予定である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度と比べて1.1万円増の60.9万円となっており、類似団体平均値(57.7万円)を若干上回っている。増加した要因は、経常費用において入院勧告による給食費の増加などが挙げられる。今後も引き続き、介護予防、健康増進に係る取組を推進することにより医療費等の社会保障給付の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は4.3万円減の69.4万円となっており、類似団体平均値(69.2万円)を上回っている。減少した要因は、地方債の償還額が発行額を上回ったためである。負債の大半を占める地方債については、過疎対策事業債等の交付税算入率の高いものに絞って借入を行っている。

基礎的財政収支は2億78百万円減の4億60百万円となっている。これは、業務活動収支が1億86百万円減少したこと及び投資活動収支の赤字が92百万円増加したことによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と比べて同様の3.2%となっており、類似団体平均値(5.5%)を下回っているため、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、2億59百万円を削減する必要がある。経常費用を一定とする場合は、1億57百万円経常収益を増加させる必要がある。効率的な行政運営により経費の削減に努める。

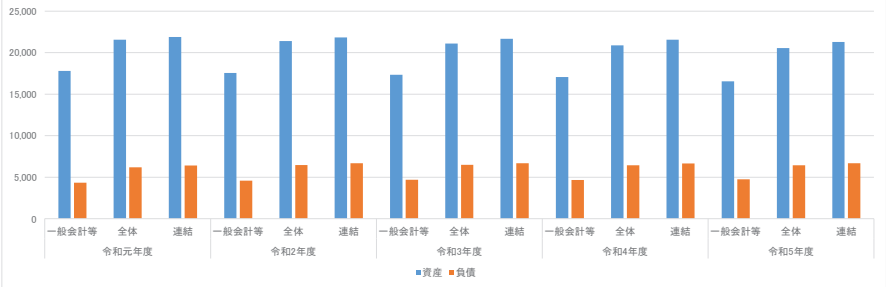
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	鳥取県若桜町	人口	2,766 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72 人
団体コード	313254	面積	199.18 ㎦	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	2,398,500 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村 1 - 2	実質公債費比率	8.9 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

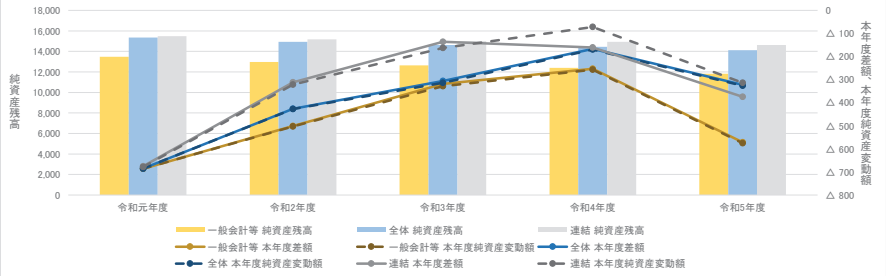
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	17,798	17,555	17,346	17,057	16,559
	負債	4,322	4,581	4,701	4,668	4,745
全体	資産	21,556	21,393	21,111	20,889	20,566
	負債	6,199	6,462	6,495	6,444	6,446
連結	資産	21,902	21,833	21,675	21,572	21,292
	負債	6,414	6,666	6,672	6,640	6,674



分析:
 一般会計等において、資産は前年度末から498百万円の減少となった。減少要因の主なものには減価償却費を含む有形固定資産の減少によるものである。また、負債は前年度末から77百万円の増加となった。増加要因の主ものは固定負債の地方債の増加によるものである。今後とも公共施設等の改修等経費が膨らむことが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、既存施設の集約化・複合化または除却を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。
 全体において、資産は前年度末から323百万円の減少となった。減少要因の主ものはインフラ資産の減少によるものである。また、負債は前年度末から2百万円の増加となった。増加要因の主ものは流動負債の1年内償還予定地方債等の増加によるものである。引き続き、簡易水道や公共下水道の統合や長寿命化等に取組む予定であり、それに伴う地方債の増加が懸念される。
 連結において、資産は前年度末から280百万円の減少となった。減少要因の主ものはインフラ資産の減少によるものである。また、負債は前年度末から34百万円の増加となった。増加要因の主ものは固定負債の退職手当引当金の増加によるものである。

3. 純資産変動の状況

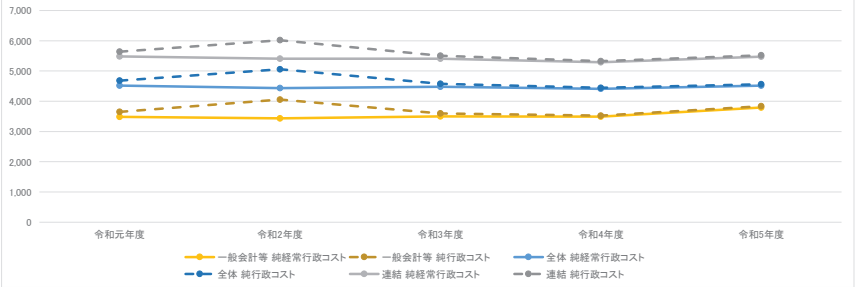
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	▲ 686	△ 501	△ 319	△ 253	△ 572
	本年度純資産変動額	▲ 686	△ 503	△ 328	△ 257	△ 575
	純資産残高	13,476	12,973	12,646	12,389	11,814
全体	本年度差額	▲ 685	△ 426	△ 306	△ 167	△ 323
	本年度純資産変動額	▲ 685	△ 427	△ 314	△ 170	△ 326
	純資産残高	15,358	14,930	14,616	14,446	14,120
連結	本年度差額	▲ 675	△ 312	△ 136	△ 161	△ 374
	本年度純資産変動額	▲ 678	△ 322	△ 163	△ 72	△ 314
	純資産残高	15,488	15,167	15,003	14,932	14,617



分析:
 一般会計等においては、純資産は前年度末から575百万円の減少となった。今年度においても、税収等や国県等補助金の財源で一年間のコストを賄いきれず、純行政コストから財源を差し引いた本年度差額は、▲572百万円となっている。
 全体においては、国民健康保険や介護保険の保険料が税収に含まれていることもあり、一般会計等と比べて税収等が353百万円多くっており、純行政コストから財源を差し引いた本年度差額は▲323百万円となり、純資産残高は326百万円の減少となった。
 連結においては、連結対象企業等の収入が含まれることから、一般会計等と比べて税収等が624百万円、国県等補助金が1,253百万円多くっており、純行政コストから財源を差し引いた本年度差額は▲374百万円となり、本年度末純資産残高は314百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

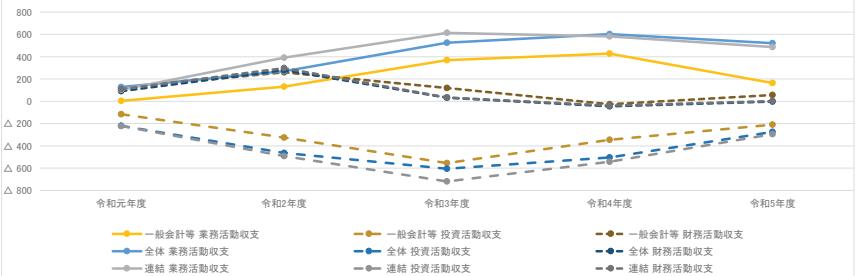
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,487	3,435	3,500	3,490	3,793
	純行政コスト	3,647	4,056	3,595	3,525	3,839
全体	純経常行政コスト	4,518	4,437	4,480	4,410	4,515
	純行政コスト	4,678	5,058	4,575	4,445	4,562
連結	純経常行政コスト	5,482	5,404	5,409	5,290	5,474
	純行政コスト	5,640	6,017	5,503	5,326	5,518



分析:
 一般会計等において、経常費用は3,875百万円となっており、前年度比304百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用が2,486百万円で物件費等が1,653百万円(42.7%)、補助金や社会保険給付等の移転費用が1,390百万円(35.9%)であり、他の費用に比べて割合が高くなっている。今後とも、公共施設等の適正管理や水道料金等の見直しによりコストの削減に努める必要がある。
 全体においては、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益は一般会計等に比べ123百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が一般会計等に比べ475百万円多くなり、純行政コストは722百万円多くなっている。
 連結においては、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益は一般会計等に比べ390百万円多くなっている一方、移転費が一般会計等に比べ1,252百万円多くなっているなど、経常費用が一般会計等よりも2,072百万円多く、純行政コストは1,681百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	4	132	369	428	164
	投資活動収支	▲ 116	▲ 325	▲ 554	▲ 346	▲ 210
	財務活動収支	122	260	119	▲ 26	56
全体	業務活動収支	128	270	526	603	522
	投資活動収支	▲ 220	▲ 462	▲ 605	▲ 504	▲ 275
	財務活動収支	92	280	32	▲ 45	▲ 3
連結	業務活動収支	104	392	614	582	487
	投資活動収支	▲ 221	▲ 491	▲ 719	▲ 543	▲ 294
	財務活動収支	109	298	35	▲ 38	1

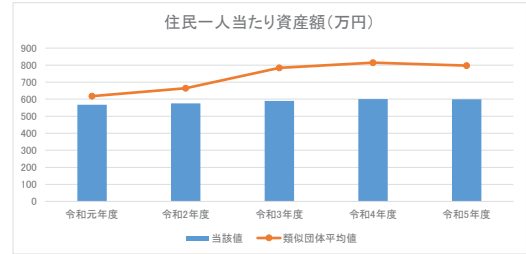


分析:
 一般会計等において、業務活動収支は164百万円であったが、投資活動収支はわかさ子ども園外壁等改修工事や林道(橋梁)改修工事、消費施設改修工事等を行ったことから▲210百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回っており、56百万円となった。本年度末資金残高は前年度から9百万円増加し、312百万円となった。
 全体において、国民健康保険や介護保険の保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より358百万円多い522百万円となっている。投資活動収支は、簡易水道の統合や公共下水道の長寿命化等を実施したため、▲275百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回っており、▲3百万円となった。本年度末資金残高は前年度から243百万円増加し、626百万円となった。
 連結において、連結対象企業等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等に比べ、業務費用支出の物件費等支出が358百万円、移転費用支出の補助金等支出が1,754百万円多く、合計で487百万円となった。投資活動収支は、前年度に比べ投資活動支出の公共施設等整備費支出が104百万円の減少となり、合計で▲294百万円となった。財務活動収支は地方債発行収入が地方債償還支出を上回っており、合計で1百万円となった。本年度末資金残高は前年度から195百万円増加し、668百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

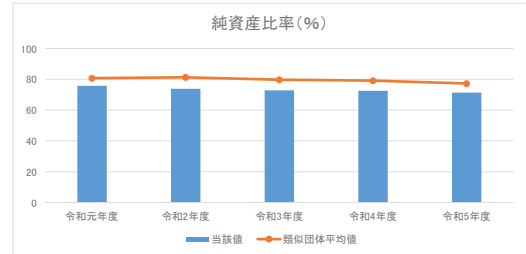
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,779,807	1,755,458	1,734,627	1,705,703	1,655,940
人口	3,134	3,050	2,941	2,841	2,766
当該値	567.9	575.6	589.8	600.4	598.7
類似団体平均値	617.8	664.4	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

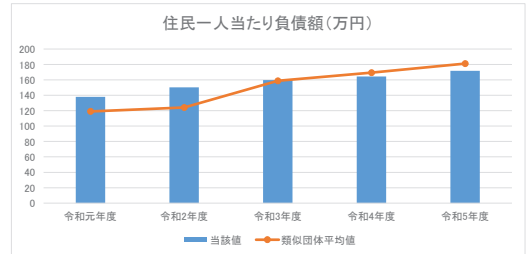
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	13,476	12,973	12,646	12,389	11,814
資産合計	17,798	17,555	17,346	17,057	16,559
当該値	75.7	73.9	72.9	72.6	71.3
類似団体平均値	80.7	81.3	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

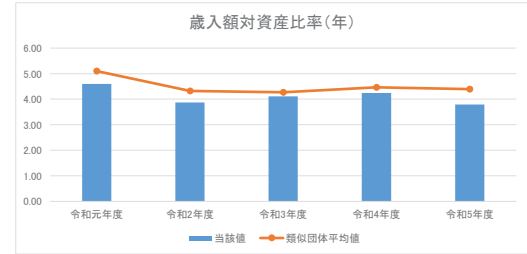
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	432,198	458,134	470,060	466,794	474,513
人口	3,134	3,050	2,941	2,841	2,766
当該値	137.9	150.2	159.8	164.3	171.6
類似団体平均値	119.0	124.1	158.9	169.3	181.1



②歳入額対資産比率(年)

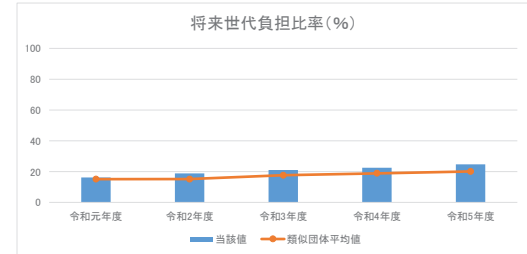
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	17,798	17,555	17,346	17,057	16,559
歳入総額	3,869	4,531	4,216	4,021	4,371
当該値	4.60	3.87	4.11	4.24	3.79
類似団体平均値	5.10	4.32	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,467	2,814	3,048	3,181	3,387
有形・無形固定資産合計	15,241	14,936	14,540	14,111	13,727
当該値	16.2	18.8	21.0	22.5	24.7
類似団体平均値	15.1	15.2	17.7	18.9	20.1

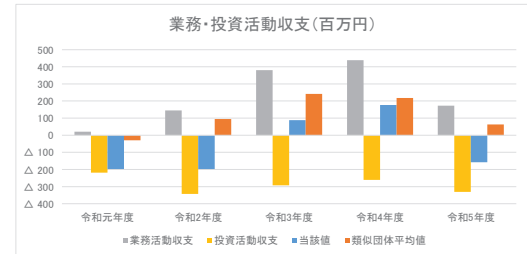
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	21	145	380	438	173
投資活動収支 ※2	△ 218	△ 343	△ 292	△ 261	△ 331
当該値	△ 197	△ 198	88	177	△ 158
類似団体平均値	△ 29.9	94.4	241.2	217.5	62.5

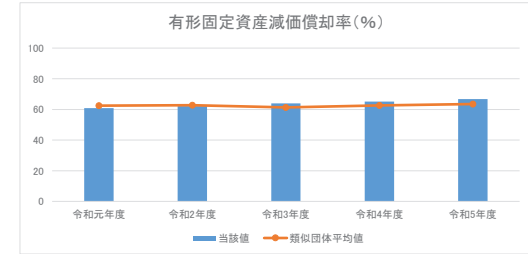
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	20,671	21,414	22,150	22,736	23,443
有形固定資産 ※1	34,020	34,452	34,684	34,906	35,125
当該値	60.8	62.2	63.9	65.1	66.7
類似団体平均値	62.4	62.7	61.3	62.6	63.5

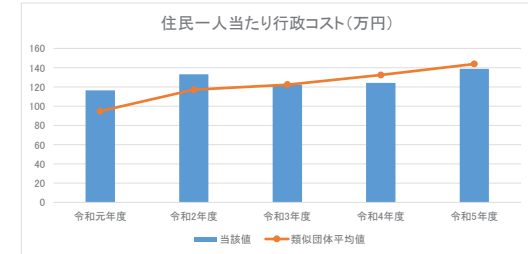
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

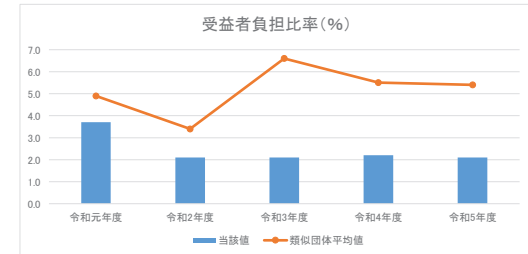
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	364,695	405,584	359,464	352,484	383,943
人口	3,134	3,050	2,941	2,841	2,766
当該値	116.4	133.0	122.2	124.1	138.8
類似団体平均値	94.8	117.0	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	134	72	74	80	82
経常費用	3,621	3,507	3,574	3,571	3,875
当該値	3.7	2.1	2.1	2.2	2.1
類似団体平均値	4.9	3.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

①近年、資産が減少する以上に人口の減少割合が大きいため、住民一人当たりの資産額は増加傾向にある。類似団体の平均額と比較すると低い水準となっているが、将来発生する公共施設等の更新に係る費用も大きくなることが見込まれ、今後とも適正な資産規模を検討し、施策に反映させる必要がある。

②歳入額対資産比率について、以前は類似団体平均値を上回っていたが、平成30年度以降は低い水準となっている。本町においては、資産総額のうち有形固定資産の占める割合が82.8%となっており、今後、公共施設等の更新に係る費用が財政に与える影響は大きいと考えられる。そのため、①の住民一人当たりの資産額と同様に、この指標の推移を確認しておく必要がある。

③有形固定資産原価償却率は増加傾向にあり、建物やインフラ施設の老朽化が進行している。将来の財政負担を見込み、公共施設等総合管理計画の方針に沿って、公共施設マネジメントを加速させることが重要である。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、⑤将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。近年、地方債残高が増加し続け、将来世代への負担が増す一方となっている。年次の計画に基づき適正な事業の執行、地方債の償還スケジュールの見直し、資産規模の最適化等を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、令和2年度までは新型コロナウイルス感染症対策に要する経費により増加を続け、令和3年度以降は減少傾向であったが、令和5年度は他会計への繰出金や物件費、委託費等の物価高騰による影響により再度増加している。高齢化が進んでいく中、社会保障給付に係る費用が増大していくことが見込まれ、これらに対する財源を確保するためにも、物件費等のコストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は増加傾向にある。今後、人口が減少し、負債総額が増加し続けると当該値も増加の一途をたどるため、地方債による新規投資の抑制等に取り組む必要がある。

⑧基礎的財政収支は、令和2年度まで赤字で推移し、令和3年度以降は黒字となったが、令和5年度は再度、赤字へ転じている。投資活動収支の不足額を業務活動収支と財務活動収支で補うことができず、地方債に依存する財政状態からの脱却のため、歳出の抑制等の対策を講じる必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、少子高齢化・人口減少・資産老朽化という課題を総合的にとらえ、世代間の公平性が保たれた資産更新・受益者負担を検討していく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

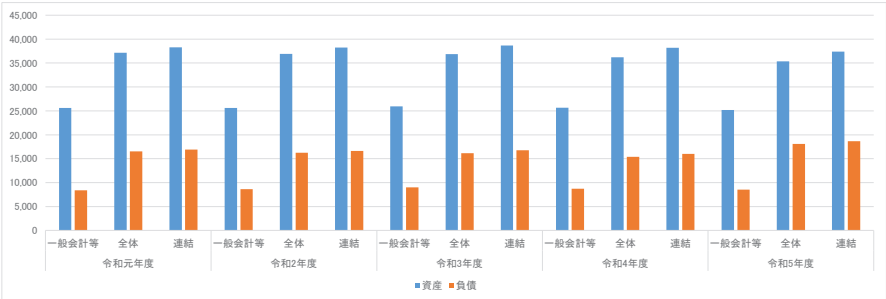
団体名 鳥取県智頭町
団体コード 313289

人口	6,257 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	130 人
面積	224.70 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	4,063,746 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費比率	13.5 %
		将来負担比率	43.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	25,614	25,616	25,958	25,656	25,205
	負債	8,393	8,640	8,978	8,701	8,548
全体	資産	37,136	36,926	36,866	36,201	35,366
	負債	16,514	16,256	16,131	15,403	18,090
連結	資産	38,291	38,247	38,687	38,175	37,365
	負債	16,905	16,640	16,748	16,015	18,671



分析:

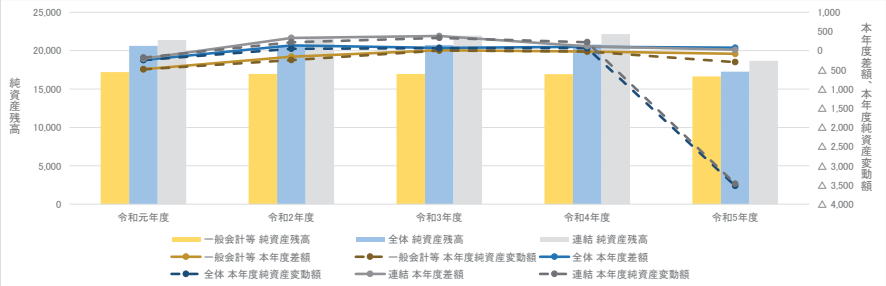
一般会計等において、資産額は前年度末から451百万円の減少でほぼ横ばいとなった。これは、定住促進住宅建設事業、温水プール外壁改修事業および公共インフラ整備事業等に伴う新規資産取得が、減価償却の進展を下回ったためと考えられる。負債額は153百万円の減少となっており、主な要因は、地方債発行額が地方債償還額を下回ったことによる地方債の減少である。近年、大型建設事業等にかかる地方債発行額が増加していたため、負債額抑制のためにも公共施設管理計画等に基づき発行額抑制・平準化を行う必要がある。

全体においては、一般会計等と比較して、水道事業、下水道事業のインフラ資産を計上していることから、資産額は10,161百万円多くなっており、負債額も下水道事業等の施設整備に係る地方債を計上していることから9,542百万円多くなっている。前年度比では資産額は835百万円の減少となっているが、主な要因はインフラ資産の減価償却による減少である。負債額は令和5年度から簡易水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業が公営企業会計へ移行したことに関係し、その他の固定負債の増加により、2,687百万円の増加となっている。

連結において、東部広域行政管理組合の資産・負債を計上しており、前年度比で資産額は810百万円の減少、負債額は2,656百万円の増加となった。主な要因は減価償却による資産の減少、負債額はその他の固定負債の増加が挙げられる。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 484	△ 156	11	△ 20	△ 83
	本年度純資産変動額	△ 487	△ 245	3	△ 24	△ 299
全体	本年度差額	17,221	16,976	16,979	16,955	16,656
	本年度純資産変動額	△ 243	137	72	103	75
連結	本年度差額	△ 247	48	65	64	△ 3,522
	本年度純資産変動額	20,622	20,670	20,734	20,798	17,276
連結	本年度差額	△ 210	334	383	115	23
	本年度純資産変動額	△ 182	222	332	221	△ 3,467
連結	本年度差額	21,385	21,607	21,939	22,161	18,694
	本年度純資産変動額					



分析:

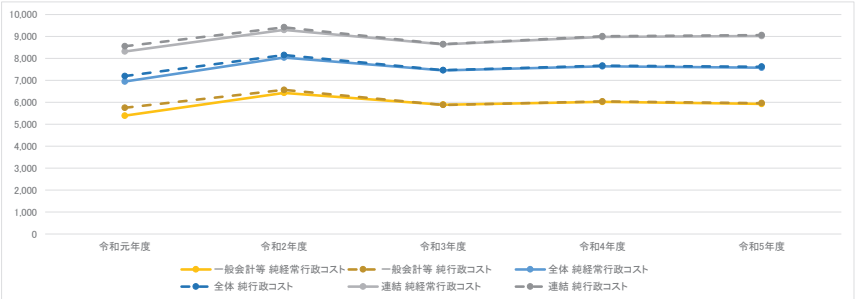
一般会計等において、収支等財源(5,882百万円)が純行政コスト(5,965百万円)を下回っており、本年度差額は△83百万円となった。前年度比では本年度差額は63百万円減少しており、コロナ対策関連の純行政コスト、国庫等補助金の減少によるものである。純資産変動のその他が△187百万円となったことから、本年度末純資産残高は前年度比299百万円減少で16,656百万円となった。赤字となっており、引き続き行政コストの削減に取り組み、健全な財政運営に努める。

全体において、国民健康保険事業や介護保険事業の保険料を収支等に計上していることから、一般会計と比較して、833百万円多くなっており、本年度差額が75百万円となっている。令和5年度から、簡易水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業が公営企業会計へ移行したことに関係し、評価基準・方法が変更となったことに伴い、純資産変動のその他が△3,568百万円となり、本年度末純資産残高は前年度比3,522百万円減少の17,276百万円となった。

連結において、後期高齢者医療広域連合の国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比較して、1,945百万円多くなっており、本年度差額が23百万円となったことから、本年度末純資産残高は前年度比3,467百万円減少の18,694百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,393	6,429	5,891	6,021	5,927
	純行政コスト	5,752	6,569	5,882	6,045	5,965
全体	純経常行政コスト	6,948	8,040	7,458	7,637	7,580
	純行政コスト	7,196	8,155	7,468	7,667	7,624
連結	純経常行政コスト	8,315	9,301	8,642	8,980	9,020
	純行政コスト	8,555	9,417	8,651	9,010	9,063



分析:

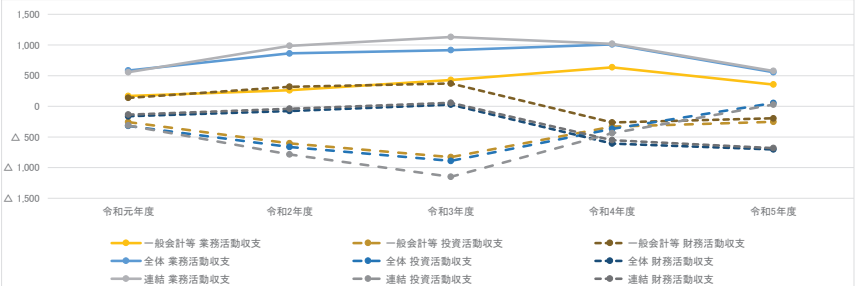
一般会計等において、純行政コストが80百万円減少となった。経常費用の業務費用のうち維持補修費が増加しているが、移転費用のうち他会計への繰出金の減少の影響が大きい。他会計への繰出金はやや減少しているが、病院事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計への繰出が高水準である。

全体においては、一般会計等と比較して、水道料・下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,618百万円、また国民健康保険事業や介護保険事業の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が690百万円多くなっており、純行政コストは1,659百万円多くなっている。前年度比では、純行政コストが43百万円減少しており、一般会計の業務費用のうち維持補修費が増加しているが、移転費用のうち他会計への繰出金の減少が主な要因である。

連結においては、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が2,350百万円多くなっており、純行政コストが9,098百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	168	261	430	635	355
	投資活動収支	△ 257	△ 603	△ 829	△ 332	△ 253
全体	財務活動収支	137	318	372	△ 264	△ 197
	業務活動収支	583	862	915	1,009	556
連結	投資活動収支	△ 321	△ 664	△ 890	△ 368	53
	財務活動収支	△ 163	△ 77	27	△ 806	△ 704
連結	業務活動収支	556	987	1,130	1,019	576
	投資活動収支	△ 313	△ 784	△ 1,150	△ 438	28
連結	財務活動収支	△ 136	△ 40	57	△ 553	△ 682
	財務活動収支					



分析:

一般会計等において、業務活動収支は減少(前年度比△280百万円)しているが、継続的に実施してきた空き校舎等利用推進事業の減少に伴う投資活動支出の減少による投資活動収支の増加(前年度比79百万円)および地方債償還支出と地方債発行収入の差額による財政活動収支の増加(前年度比67百万円)により、本年度資金残高は前年度から95百万円減少し119百万円となった。

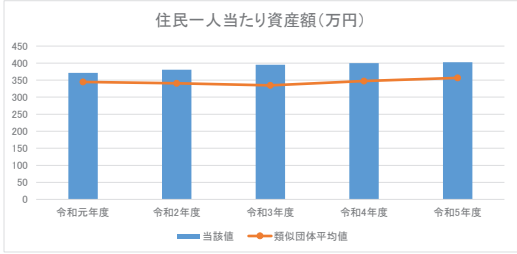
全体において、国民健康保険事業や介護保険事業の保険料を収支等収入、水道事業・下水道事業等の使用料及び手数料収入があることから、一般会計と比較して、業務活動収支が201百万円多くなっている。財務活動収支では、収入が支出を下回ったため△704百万円となり、本年度末資金残高は前年度から50百万円減少し、1,106百万円となった。

連結において、連結対象企業等の事業収益を業務収入として計上しているため、一般会計と比較して、業務活動収支が221百万円多くなっている。財務活動収支では、収入が支出を下回ったため△682百万円となり、本年度末資金残高は前年度から34百万円減少し、1,319百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

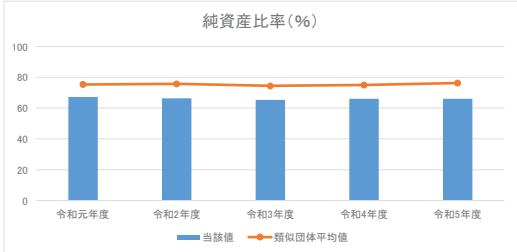
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,561,392	2,561,577	2,595,753	2,565,604	2,520,476
人口	6,894	6,726	6,572	6,420	6,257
当該値	371.5	380.8	395.0	399.6	402.8
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

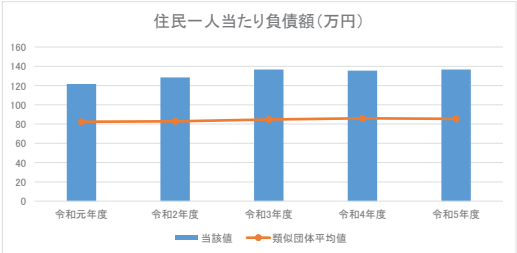
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	17,221	16,976	16,979	16,955	16,656
資産合計	25,614	25,616	25,958	25,656	25,205
当該値	67.2	66.3	65.4	66.1	66.1
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

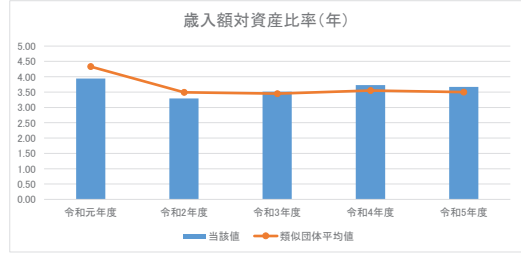
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	839,317	864,004	897,844	870,094	854,830
人口	6,894	6,726	6,572	6,420	6,257
当該値	121.7	128.5	136.6	135.5	136.6
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

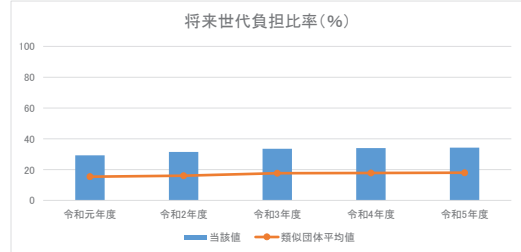
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	25,614	25,616	25,958	25,656	25,205
歳入総額	6,507	7,792	7,398	6,876	6,861
当該値	3.94	3.29	3.51	3.73	3.67
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,728	6,129	6,572	6,476	6,462
有形・無形固定資産合計	19,545	19,529	19,561	19,119	18,840
当該値	29.3	31.4	33.6	33.9	34.3
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

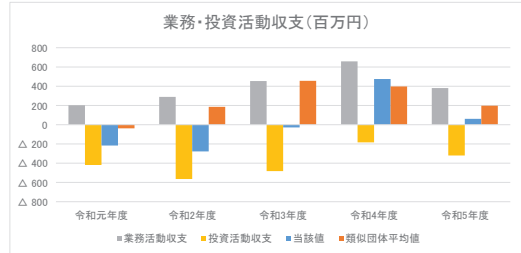
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	202	288	454	658	380
投資活動収支 ※2	△ 418	△ 565	△ 482	△ 184	△ 320
当該値	△ 216	△ 277	△ 28	474	60
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

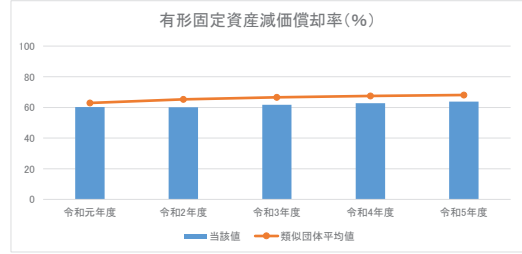
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	19,459	19,859	20,481	21,103	21,739
有形固定資産 ※1	32,343	33,050	33,195	33,614	34,076
当該値	60.2	60.1	61.7	62.8	63.8
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

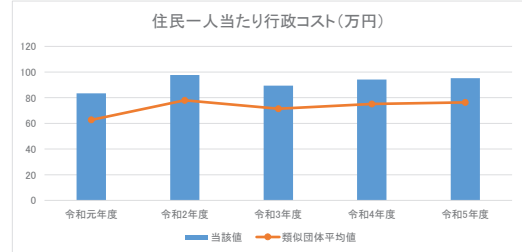
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

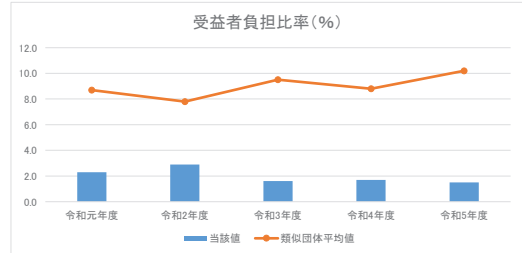
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	575,174	656,859	588,246	604,500	596,541
人口	6,894	6,726	6,572	6,420	6,257
当該値	83.4	97.7	89.5	94.2	95.3
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	125	189	97	107	92
経常費用	5,518	6,618	5,988	6,128	6,019
当該値	2.3	2.9	1.6	1.7	1.5
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たりの資産額は類似団体平均を上回っており、定住促進住宅建設事業、温水プール外壁改修事業および公共インフラ整備事業等に伴う新規資産取得が、減価償却の進展を下回ったが、人口の減少により前年度から増加となった。歳入額対資産比率については、資産額、歳入総額ともに微減ではあったが、比率の関係で微増し、類似団体平均を上回っている。

有形固定資産減価償却率については、減価償却が進行しているが、近年の大規模な建設事業により新規資産取得が続いたため、類似団体平均を下回っている状態である。

今後は公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、統廃合を検討し、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純行政コストが収支等の財源を上回っており、純資産は減少している。資産合計は減少しているが、純資産比率は前年度と同水準である。近年、類似団体平均を下回っている状態が続いているため、引き続き、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、地方債発行額が償還額を下回り、地方債現在高が減少したが、有形・無形固定資産合計が減少したため上昇している。近年の大規模事業に伴う地方債発行が大きく影響しており、類似団体平均を大きく上回っている状態である。今後は新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

経常費用の業務費用のうち維持補修費が増加しているが、移転費用のうち他会計への繰出金の減少経常費用の業務費用のうち、維持補修費が増加しているが、移転費用のうち他会計への繰出金の減少により純行政コストが減少しているが、人口も減少したため、住民一人当たりの行政コストは前年度から増加した。類似団体平均を大きく上回っている状況である。人口減少が進行していくなか、人口規模に見合った行政サービスの提供に努め、純行政コストの削減を図る必要がある。

4. 負債の状況

地方債発行額が償還額を下回り、地方債現在高が減少したことにより、負債合計は減少したが、人口も減少したため、住民一人当たりの負債額は前年度からわずかに増加した。大規模事業に係る地方債発行が続いたことにより、住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている状況である。

業務・投資活動収支については、業務活動収支は普通交付税は増額しているが、業務費用支出の増加により、前年度から減少している。公共施設等整備費支出の増額により、投資活動収支は減少している。投資活動収支が業務活動収支を下回り、収支はプラスとなったが、昨年度からは減少となった。

近年、地方債発行額が償還額を下回り、負債額は減少しているが、人口減少も進むため、今後も地方債発行の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、近年とほぼ同等となっている。類似団体平均を大きく下回っており、住民にとっては有利ではあるが、負債額が多い状況であり、将来世代への負担となってしまう状況である。世代間負担の平準化のために、適正な受益者負担について検討する必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県八頭町

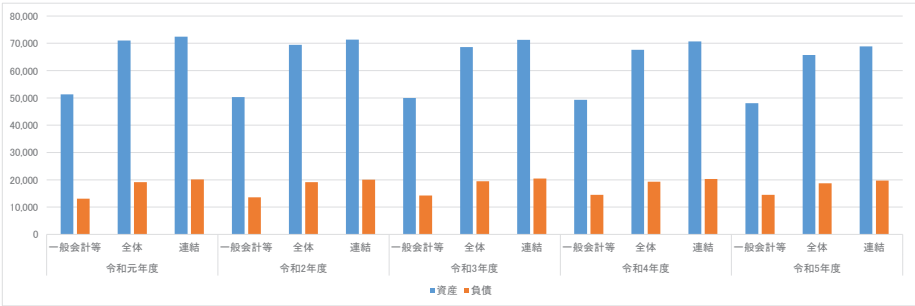
団体コード 313297

人口	15,748 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	195 人
面積	206.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,932.675 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費比率	9.3 %
		将来負担比率	20.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

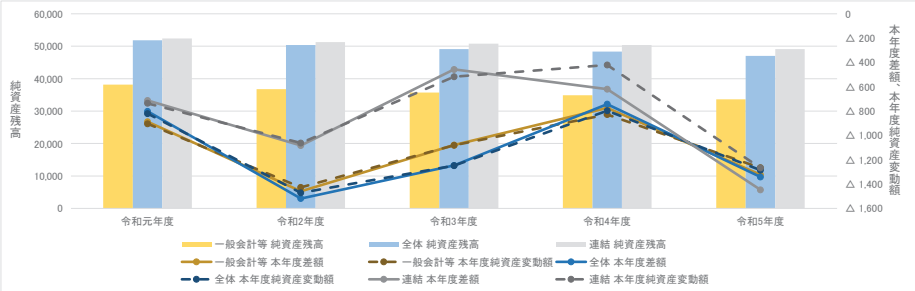
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	51,317	50,323	49,945	49,345	48,055
	負債	13,120	13,553	14,256	14,484	14,460
全体	資産	71,015	69,492	68,617	67,653	65,753
	負債	19,171	19,121	19,493	19,326	18,711
連結	資産	72,473	71,391	71,277	70,687	68,858
	負債	20,103	20,084	20,487	20,318	19,756



分析:
 ○一般会計等においては、資産が前年度から約13億円減少した。資産全体に占める割合が高いものは有形固定資産(事業用資産・インフラ資産・物品)であるが、合併団体である本町は保有する事業用資産・インフラ資産が非合併団体に比べて多く、減価償却による資産の減少が資産取得額を大きく上回ったことから資産の額は減少した。負債については、前年度から42億5千1百万円減少した。負債全体に占める割合が高いものは地方債であるが、令和5年度は8月に発生した台風から甚大な被害を受けたことによる災害復旧関連事業の実施により地方債発行額が地方債償還額より1億2千万円余り超過した。一般会計等に水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体については、ほとんどの水道管・下水道管が耐用年数を迎えていない本町では管路の更新事業費が僅少であるため、一般会計等と同様に減価償却による資産減少が資産取得額を大きく上回って資産の額は前年度比で19億円減少し前年度に引き続いて大幅な減少となった。負債については、地方債発行額が地方債償還額を下回り、前年度比で約6億1千5百万円の減少となった。○資産全体に占める有形固定資産の令和5年度の割合は、一般会計等が82.6%、全体が85.5%となっており、近年高い水準で推移している。有形固定資産は住民に行政サービスを提供する資源であると同時に、将来の財政的負担(維持管理・更新等の経費)を伴うものであることから、公共施設等適正管理計画等に基づき施設の適正管理と適量化を引き続き進めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

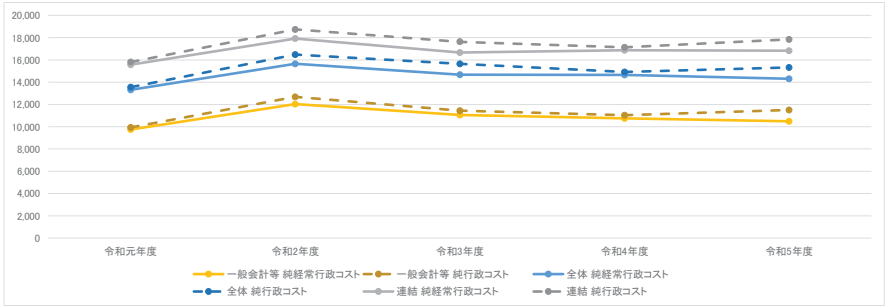
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 887	△ 1,459	△ 1,079	△ 774	△ 1,322
	本年度純資産変動額	△ 905	△ 1,427	△ 1,081	△ 828	△ 1,266
	純資産残高	38,197	36,770	35,689	34,861	33,595
全体	本年度差額	△ 802	△ 1,519	△ 1,248	△ 743	△ 1,342
	本年度純資産変動額	△ 821	△ 1,472	△ 1,248	△ 797	△ 1,285
	純資産残高	51,844	50,372	49,124	48,327	47,042
連結	本年度差額	△ 713	△ 1,083	△ 457	△ 619	△ 1,447
	本年度純資産変動額	△ 736	△ 1,063	△ 517	△ 421	△ 1,267
	純資産残高	52,370	51,307	50,790	50,369	49,102



分析:
 ○一般会計等においては、純行政コスト(約115億円)が税金等や国県等補助金の財源(約101億7千6百万円)を上回ったため、本年度差額が前年度比で約5億4千8百万円増の△13億2千2百万円となり、純資産残高は12億8千5百万円の減となった。これは、台風被害による災害復旧事業費の増加に伴う純行政コストの増加や保有する有形固定資産に係る行政コストである減価償却費が大きいこと等が影響していると考えられる。全体では、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計等の保険料が収収等として取り扱われることから、一般会計等に比べて収収等が約14億9千1百万円多くなっているものの、一般会計等と同様に減価償却費等のコストの大ききなどが影響して本年度差額が△13億4千2百万円となり、純資産残高は12億8千5百万円の減となっている。今後においても人件費や物件費、補助費等の縮減・抑制等の行政改革をさらに推進するとともに、介護予防や健康づくり事業等の実施による社会保障給付費の抑制に努めなければならない。また、公共施設等総合管理計画等に基づいた施設の適量化や適正管理に努め、減価償却費の低減を図っていく必要がある。

2. 行政コストの状況

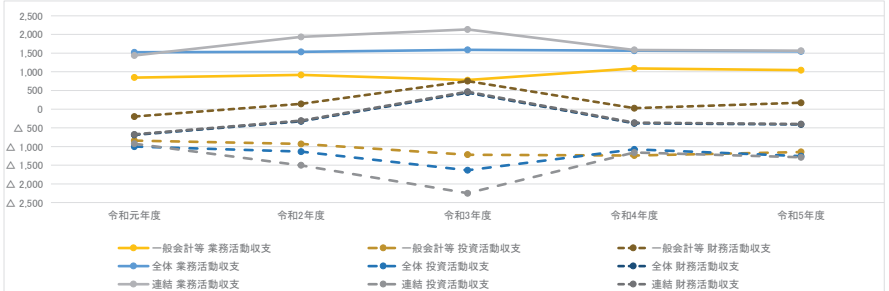
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,749	12,034	11,053	10,756	10,481
	純行政コスト	9,935	12,684	11,440	11,027	11,497
全体	純経常行政コスト	13,312	15,655	14,668	14,646	14,307
	純行政コスト	13,548	16,480	15,640	14,918	15,323
連結	純経常行政コスト	15,572	17,916	16,660	16,861	16,836
	純行政コスト	15,804	18,741	17,630	17,126	17,849



分析:
 ○一般会計等においては、純経常行政コストが前年度比で2億7千万円余り減少したが、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金や物件費等の減少が主な要因となっている。全体の純経常行政コストは、前年度比で3億3千万円余り減少した。一般会計等と同様に補助金や物件費等が大きく減少したものの、社会保障給付費は年々増加している。○経常費用全体に占める社会保障給付の割合は、一般会計等が13.8%であるのに対し、全体では32.3%となっており、医療・介護保険事業における給付費(社会保障給付)の大きさが数値として表れている。○令和5年度の純行政コストは、災害復旧事業費が8月の台風の被害により大幅に増加したため、一般会計等・全体ともに約4億円増加している。○経常費用に占める割合が大きい項目をみると、一般会計等では物件費(20.9%)、減価償却費(18.6%)、社会保障給付費(13.8%)となっており、過年度から引き続いて多くの有形固定資産を保有していることの影響が数値として表れている。全体では、割合が多い順に社会保障給付(32.3%)、減価償却費(17.5%)、物件費(17.4%)となっており、医療・介護事業の給付費の大きさや下水道事業における有形固定資産の保有量の多さが表れている。○また、経常費用に占める経常収益の割合をみると、一般会計等で2.4%、全体では5.0%となっており、経常費用の大部分を受益者負担以外の収入(地方税・地方交付税・国県補助金等)で賄っていることが分かる。○社会保障給付については、今後のさらなる高齢化の進行に対応するため、介護予防事業や健康増進事業の推進等により給付費の抑制に努めなければならない。また、一般会計等と全体の双方において減価償却費の割合が高い状況にあるため、公共施設等総合管理計画等に基づいて施設の適量化や適正管理に努めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	848	916	781	1,091	1,045
	投資活動収支	△ 842	△ 930	△ 1,218	△ 1,241	△ 1,145
	財務活動収支	△ 197	140	752	27	170
全体	業務活動収支	1,525	1,534	1,589	1,568	1,550
	投資活動収支	△ 1,001	△ 1,138	△ 1,636	△ 1,078	△ 1,258
	財務活動収支	△ 689	△ 324	443	△ 377	△ 407
連結	業務活動収支	1,438	1,936	2,136	1,587	1,568
	投資活動収支	△ 925	△ 1,503	△ 2,249	△ 1,163	△ 1,289
	財務活動収支	△ 674	△ 308	468	△ 359	△ 395

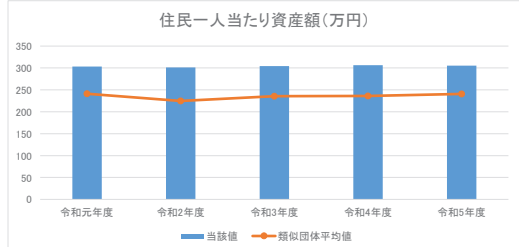


分析:
 ○一般会計等については、業務活動収支が前年度比で4千6百万円減少し、+10億4千5百万円となった。臨時支出である災害復旧事業費支出の増加(+約2億6千2百万円)、補助金等支出の減少(△約2億2千万円)、地方税収の増加等による税金等収入の増加(+約1億5千7百万円)、国県等補助金収入の増加(△約2億7千8百万円)等が要因として挙げられる。投資活動収支については、公共施設等整備費支出は約1億3百万円増加したが、基金積立金支出は約7千5百万円減少し、一般財源不足等の対応に係る基金取崩収入も約9千2百万円増加するなど、前年度比で約9千8百万円増の△11億4千5百万円となっている。財務活動収支は、災害復旧事業が減少した影響で地方債償還収入を上回ったため、前年度比で約1億4千3百万円増加して+約1億7千万円となった。本年度末資金残高は、前年度から約6千9百万円増加して約10億7千2百万円となっている。全体においては、業務活動収支が前年度比で約1千8百万円減少したことで、△4億7千万円となった。本年度末資金残高は、前年度から1億1千5百万円余り減少して約14億8千5百万円となっている。これまで、建設事業の実施に限りて交付税算入率の高い地方債を活用してきたのは、地方債償還支出から5年間で横ばいから微増の状態となっているため、人件費や物件費、補助費等の縮減・抑制等の行政改革をさらに推進するとともに、公共施設等総合管理計画等に基づいた施設の適量化や計画かつ適正な施設管理に努め、地方債償還支出の抑制を図っていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

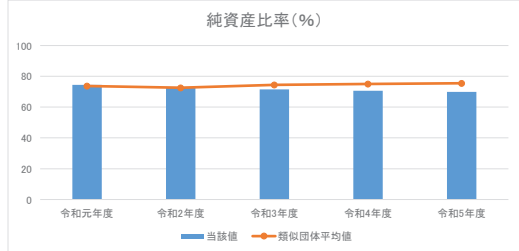
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,131,698	5,032,284	4,994,514	4,934,483	4,805,531
人口	16,920	16,711	16,412	16,113	15,748
当該値	303.3	301.1	304.3	306.2	305.2
類似団体平均値	241.2	224.7	235.4	235.9	240.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

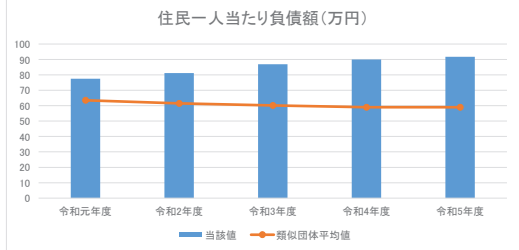
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	38,197	36,770	35,689	34,861	33,595
資産合計	51,317	50,323	49,945	49,345	48,055
当該値	74.4	73.1	71.5	70.6	69.9
類似団体平均値	73.7	72.6	74.5	75.0	75.5



4. 負債の状況

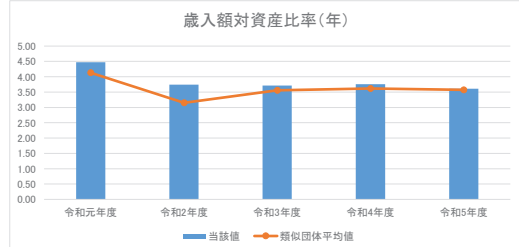
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,311,982	1,355,288	1,425,609	1,448,380	1,445,958
人口	16,920	16,711	16,412	16,113	15,748
当該値	77.5	81.1	86.9	89.9	91.8
類似団体平均値	63.5	61.5	60.2	59.0	59.0



②歳入額対資産比率(年)

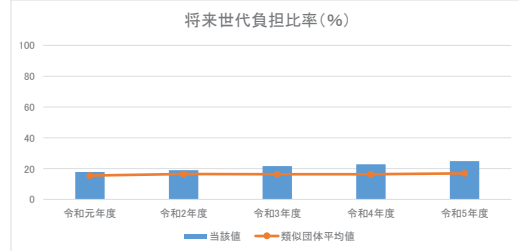
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	51,317	50,323	49,945	49,345	48,055
歳入総額	11,477	13,466	13,460	13,130	13,323
当該値	4.47	3.74	3.71	3.76	3.61
類似団体平均値	4.13	3.15	3.56	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,740	8,074	8,989	9,359	9,888
有形・無形固定資産合計	43,552	42,409	41,692	41,071	39,700
当該値	17.8	19.0	21.6	22.8	24.9
類似団体平均値	15.5	16.5	16.3	16.4	16.9

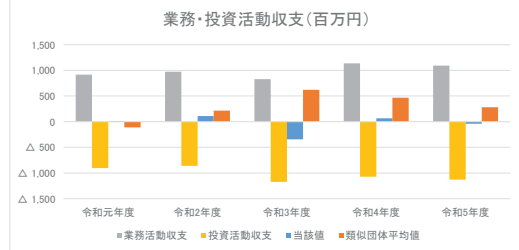
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	917	972	828	1,138	1,092
投資活動収支 ※2	△ 902	△ 861	△ 1,174	△ 1,070	△ 1,130
当該値	15	111	△ 346	66	△ 38
類似団体平均値	△ 111.6	213.8	622.9	467.7	282.2

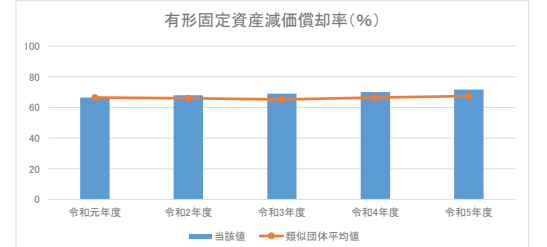
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	64,937	66,965	68,917	70,850	72,807
有形固定資産 ※1	97,735	98,626	99,859	101,147	101,690
当該値	66.4	67.9	69.0	70.0	71.6
類似団体平均値	66.4	66.0	65.2	66.4	67.4

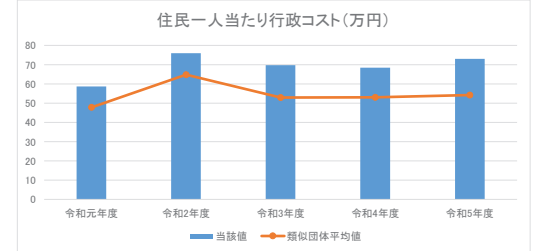
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

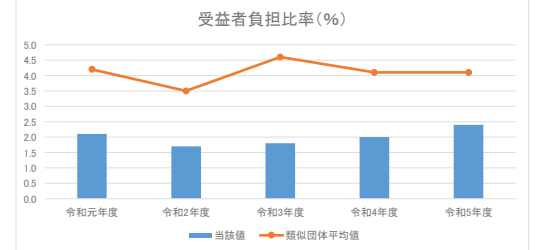
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	993,499	1,268,421	1,144,013	1,102,708	1,149,737
人口	16,920	16,711	16,412	16,113	15,748
当該値	58.7	75.9	69.7	68.4	73.0
類似団体平均値	47.8	64.8	52.9	53.0	54.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	205	207	208	216	256
経常費用	9,954	12,241	11,261	10,972	10,737
当該値	2.1	1.7	1.8	2.0	2.4
類似団体平均値	4.2	3.5	4.6	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

○減価償却による資産減少が資産取得額を上回ったこと等により資産合計額が約13億円の減少となったが、人口が前年度比で385人の減少となったことで、住民一人当たり資産額は1万円減少した。合併団体である本市は保有する有形固定資産が非合併団体に比べて多く、住民一人当たり資産額が類似団体平均値を上回る状況が続いている。
○歳入額対資産比率については、資産合計額が約13億円減少した一方で、繰越金や新型コロナウイルス感染症対策等に係る国庫支出金の減少があったものの、災害による応償借入が増加したことで、歳入総額は約1億9千百万円の増加であった。前年度比で15ポイントの減少となった。○有形固定資産減価償却率は、この5年間で増していることから、公共施設等の老朽化が確実に進行している状況にあるといえる。○これまで、保育所や小・中学校の統廃合を着実に実施してきたが、保有する公共施設等の維持管理や更新等に係る将来の財政負担をさらに縮減・抑制していくためには、公共施設の集約化や統廃合、遊休施設の有効活用等をさらに進め、施設保有量の適正化を図っていくなければならない。

2. 資産と負債の比率

○純資産比率は、類似団体平均値を上回る状況が続いていたが、令和3年度からは、前年度比で微減となった一方で類似団体平均値は微増する状況となり類似団体平均値を下回っている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消し、受益したことを意味するため、人件費・物件費等の縮減や公共施設等の適正化による減価償却費の縮減等を進めることにより、行政コストの削減に努めなければならない。また、純資産の減少が近年、資産合計額の減少を上回って進行していることから、減価償却による資産の減少に比べて地方債をはじめとする負債の減少が進んでいない状況にあるといえる。今後も、適正かつ計画的な建設事業の実施にさらに努めなければならない。○社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を度す将来世代負担比率は、前年度から2ポイント増加し、類似団体平均数値を上回る状況が継続している。これは、合併以前に建設した多くの公共施設等で老朽化が進行して減価償却による資産の減少が進んでいること、また、合併後に行った保育所・学校の統廃合等の大型建設事業の実施に伴う大規模な地方債発行により、減価償却に比して地方債の償還が進んでいないことが要因と考えられる。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コストは、台風被害により災害復旧事業費が増加した影響で前年度比で4.6万円増加した。この数年間は類似団体平均を上回る状況が続いているが、これは合併団体である本市は類似団体に比べて住民一人当たりの資産額が多く、純行政コストの約17%を占める減価償却費の多さが大きな要因になっているものと考えられる。また、人件費や物件費についても、類似団体に比べて住民一人当たりの支出額が多い傾向にもあるため、公共施設等の保有量の適正化とともに、行政改革の推進による経費の縮減に努めていかなければならない。

4. 負債の状況

○住民一人当たり負債額は、前年度から1.9万円増加し、類似団体平均値との比較で32.8万円の増と大きく上回っている。令和4年度は建設事業が減少したことなどで地方債残高は減少したが、令和5年度は台風被害に伴う借入(負債)が増加したうえに、更なる人口減少によって数値の増加に繋がったものと思われる。類似団体平均値を上回る状況が続いているが、合併後に行ってきた保育所・学校の統廃合等の大型建設事業の実施に伴う地方債発行が影響し、地方債残高の減少が進んでいないことが主因として考えられる。保育所・学校の統廃合に伴う施設建設事業はH30年度に完了したものの、統廃合を行ななかった小学校の大規模改修事業や可搬物処理施設の建築事業等の大型建設事業等の事業着手・完了が予定される中、少子高齢化が今後も進行していく見込みであることから、住民一人当たり負債額は当面の間、増加していくものと見込まれる。○物件費等支出や補助金支出が減少した一方で、災害復旧事業費支出が大幅に増加したこと、業務活動収支が4千4百万円減少し、公共施設等整備費等の増加によって、投資活動収支が6千万円の増加となった。

5. 受益者負担の状況

○受益者負担比率については、令和5年度が前年度比で0.4ポイントの増となったが、依然として類似団体平均値の半数程度の状況が継続している。本市は、行政サービスに対する住民等の直接的な負担割合が比較的低い状況にあるといえる。経常費用を受益者負担以外の収入(地方税・地方交付税・国庫補助金等)で賄っている度合いが、類似団体に比べて高いことを表している。今後は、公共施設等の保有量の適正化とともに、施設使用料等の見直しを行い、受益者負担の適正化を図っていく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

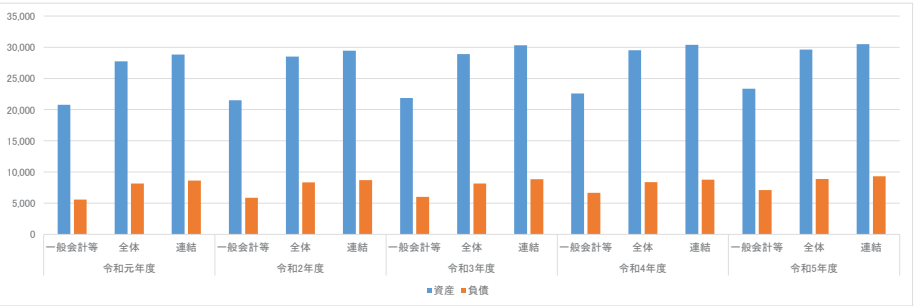
団体名 鳥取県三朝町
団体コード 313645

人口	5,936 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	77 人
面積	233.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,200.129 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	8.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	20,770	21,490	21,858	22,594	23,346
	負債	5,591	5,868	6,011	6,676	7,099
全体	資産	27,741	28,521	28,889	29,527	29,624
	負債	8,160	8,339	8,162	8,369	8,885
連結	資産	28,843	29,432	30,330	30,384	30,484
	負債	8,624	8,715	8,845	8,789	9,324



分析:

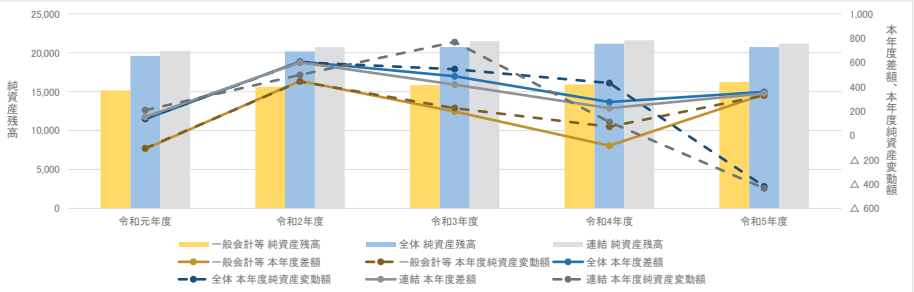
一般会計等においては、資産総額が前年度末から752百万円の増加(+3.3%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が83.1%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から97百万円増加(+0.3%)し、負債総額は前年度末から516百万円増加(▲6.1%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて6,278百万円多くなるが、負債総額も地方債等により、1,786百万円多くなっている。

広域連合を加えた連結では、資産総額、負債総額ともに前年度末から同水準となっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 111	448	197	△ 85	338
	本年度純資産変動額	△ 106	443	225	71	329
全体	純資産残高	15,179	15,622	15,847	15,918	16,247
	本年度差額	134	607	487	275	358
全体	本年度純資産変動額	138	602	545	431	△ 419
	純資産残高	19,580	20,183	20,727	21,158	20,739
連結	本年度差額	152	600	417	224	346
	本年度純資産変動額	207	498	768	110	△ 435
連結	純資産残高	20,219	20,717	21,485	21,595	21,160



分析:

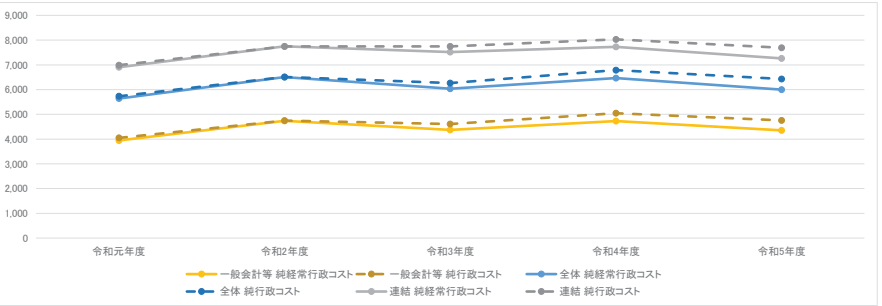
一般会計等においては、収収等の財源(5,098百万円)が純行政コスト(4,760百万円)を上回ったことから、本年度差額は338百万円(前年度比253百万円)となり、純資産残高は329百万円の増加となった。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,689百万円多くなり、本年度差額は358百万円となり、純資産残高は▲419百万円の減少となった。

連結では、一般会計等と比べて財源が1,246百万円多くなり、本年度差額は346百万円となり、純資産残高は▲435百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,946	4,738	4,372	4,727	4,355
	純行政コスト	4,048	4,750	4,608	5,046	4,760
全体	純経常行政コスト	5,639	6,506	6,032	6,469	5,996
	純行政コスト	5,730	6,514	6,268	6,788	6,429
連結	純経常行政コスト	6,904	7,749	7,517	7,726	7,264
	純行政コスト	6,988	7,749	7,744	8,030	7,687



分析:

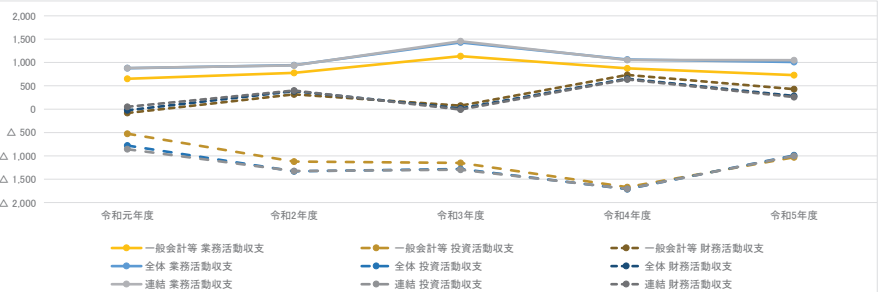
一般会計等においては、経常費用は4,663百万円となり、前年度比▲445百万円の減額であった。そのうち、人件費等の業務費用は2,727百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,935百万円であり、ほぼ同額となっている。最も金額が大きいのは、補助金等で898百万円であり、純行政コストの18.9%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が297百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,360百万円多くなり、純行政コストは1,669百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、広域連合の事業収益を計上し、経常収益が457百万円多くなっている一方、人件費が261百万円多くなっているなど、経常費用が3,366百万円多くなり、純行政コストは2,927百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	651	778	1,136	875	728
	投資活動収支	△ 525	△ 1,123	△ 1,151	△ 1,670	△ 1,030
全体	財務活動収支	△ 82	318	74	734	430
	業務活動収支	877	941	1,430	1,064	1,010
全体	投資活動収支	△ 779	△ 1,332	△ 1,281	△ 1,713	△ 989
	財務活動収支	△ 23	387	16	653	284
連結	業務活動収支	881	937	1,455	1,055	1,051
	投資活動収支	△ 858	△ 1,325	△ 1,295	△ 1,707	△ 1,002
連結	財務活動収支	51	400	△ 8	637	261



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は728百万円であったが、投資活動収支については▲1,030百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、430百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から129百万円増加し、254百万円となった。

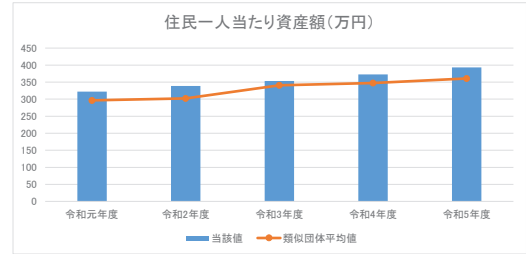
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があたりなどから、業務活動収支は一般会計等より282百万円多い1,010百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、284百万円となり、本年度末資金残高は前年度から305百万円増加し、1,010百万円となった。

連結では、業務活動収支は一般会計等より323百万円多い1,051百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、261百万円となり、本年度末資金残高は前年度から311百万円増加し、1,070百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

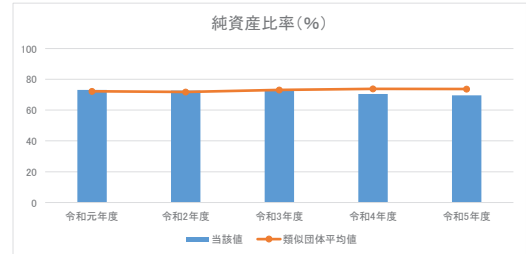
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,077,016	2,148,997	2,185,773	2,259,417	2,334,579
人口	6,450	6,340	6,189	6,057	5,936
当該値	322.0	339.0	353.2	373.0	393.3
類似団体平均値	296.6	302.2	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

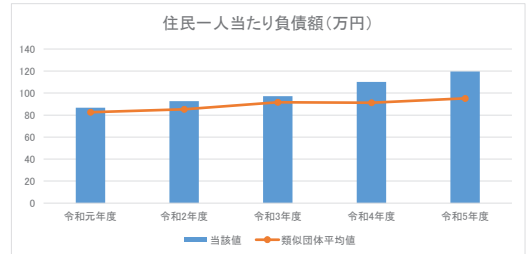
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	15,179	15,622	15,847	15,918	16,247
資産合計	20,770	21,490	21,858	22,594	23,346
当該値	73.1	72.7	72.5	70.5	69.6
類似団体平均値	72.2	71.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

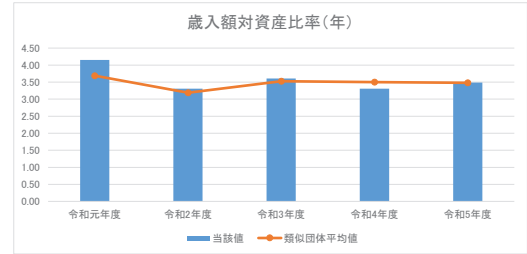
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	559,143	586,789	601,087	667,618	709,864
人口	6,450	6,340	6,189	6,057	5,936
当該値	86.7	92.6	97.1	110.2	119.6
類似団体平均値	82.6	85.3	91.7	91.2	95.2



②歳入額対資産比率(年)

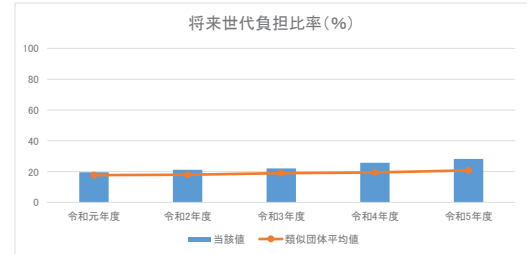
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	20,770	21,490	21,858	22,594	23,346
歳入総額	5,009	6,483	6,050	6,830	6,686
当該値	4.15	3.31	3.61	3.31	3.49
類似団体平均値	3.69	3.19	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,431	3,843	4,015	4,890	5,474
有形・無形固定資産合計	17,594	18,094	18,217	18,920	19,439
当該値	19.5	21.2	22.0	25.8	28.2
類似団体平均値	17.7	18.0	19.0	19.4	20.8

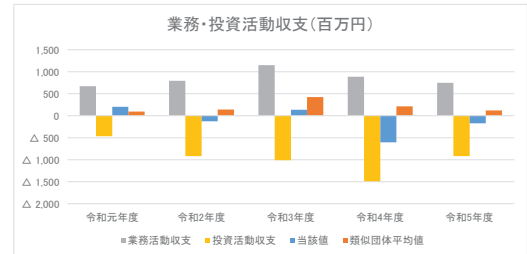
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	669	792	1,148	887	745
投資活動収支 ※2	△ 468	△ 917	△ 1,011	△ 1,491	△ 917
当該値	201	△ 125	137	△ 604	△ 172
類似団体平均値	94.8	138.2	425.6	213.3	120.9

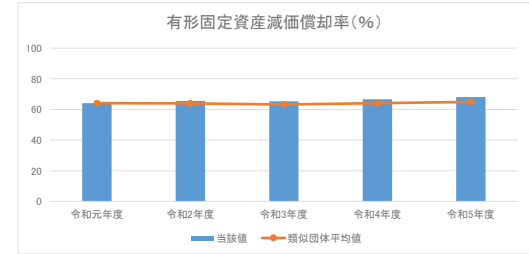
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	22,091	22,737	23,486	24,406	24,988
有形固定資産 ※1	34,463	34,729	36,000	36,642	36,769
当該値	64.1	65.5	65.2	66.6	68.0
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	64.9

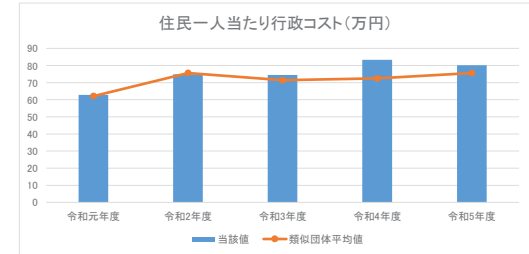
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

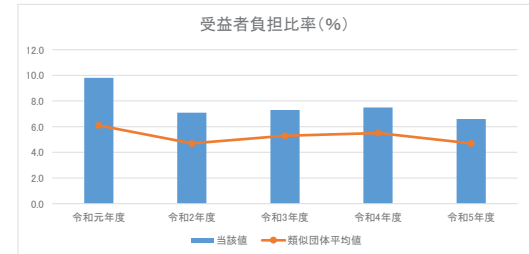
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	404,821	475,011	460,791	504,582	476,000
人口	6,450	6,340	6,189	6,057	5,936
当該値	62.8	74.9	74.5	83.3	80.2
類似団体平均値	62.1	75.6	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	429	360	345	381	308
経常費用	4,374	5,098	4,716	5,108	4,663
当該値	9.8	7.1	7.3	7.5	6.6
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を若干上回っており、前年度末と比べてほぼ同水準となっている。老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後の取組として公共施設等の集約化・複合化等により、施設の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を若干上回る結果となっており、前年度と比較し微増となっている。

有形固定資産減価償却率については類似団体平均と同水準にあり、前年度と比較し大きな増減はない。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を若干下回っている。また、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っており、年々増加傾向にある。過疎債等の有効活用により将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から9.4万円増加している。これは、地方債を発行して小学校施設整備事業等の必要な公共施設整備を行ったためである。

基礎的財政収支は類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、小学校施設整備事業などの必要な公共施設整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあるが、負担比率は昨年度から0.9%減少している。

公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

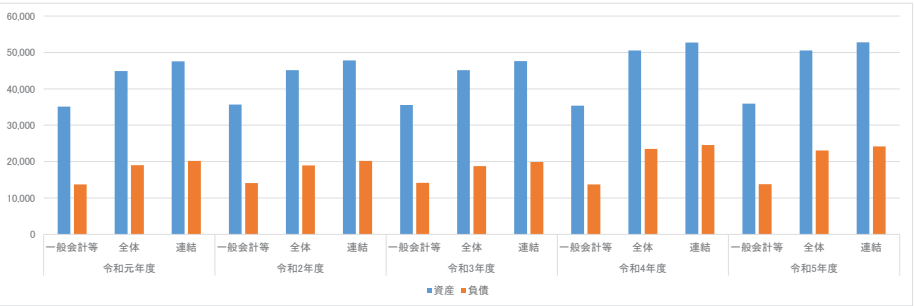
団体名 鳥取県湯梨浜町
団体コード 313700

人口	16,334 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	168 人
面積	77.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,383.918 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	6.5 %
		将来負担比率	2.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

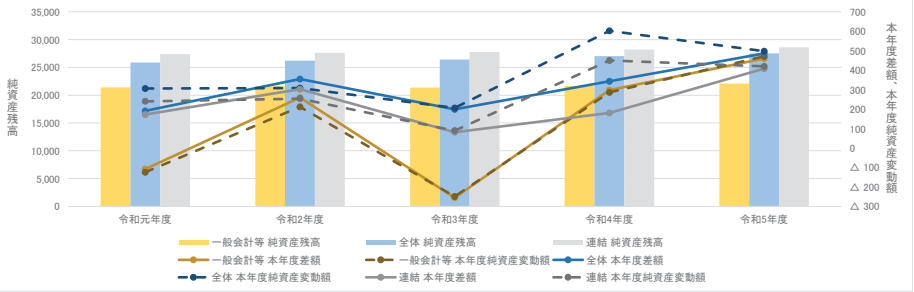
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	35,149	35,701	35,540	35,352	35,926
	負債	13,760	14,101	14,189	13,716	13,818
全体	資産	44,894	45,159	45,140	50,516	50,562
	負債	19,007	18,963	18,739	23,513	23,060
連結	資産	47,584	47,817	47,625	52,719	52,759
	負債	20,191	20,170	19,889	24,533	24,154



分析:
一般会計等では、前年度と比較して、資産額は574百万円の増、負債額は102百万円の増となった。資産額が増加した要因としては、小学校教室棟の増築や町営住宅の整備により、建物資産が増加したことが挙げられる。また、負債額が増加した要因としては、前述の事業等により地方債残高が増加したためである。
公営事業会計や公営企業会計を加えた全体では、前年度と比較して、資産額は46百万円の増、負債額は453百万円の減となった。
鳥取中部ふるさと広域連合や湯梨浜町土地開発公社等を加えた連結では、前年度と比較して、資産額は40百万円、負債額は379百万円の増となった。

3. 純資産変動の状況

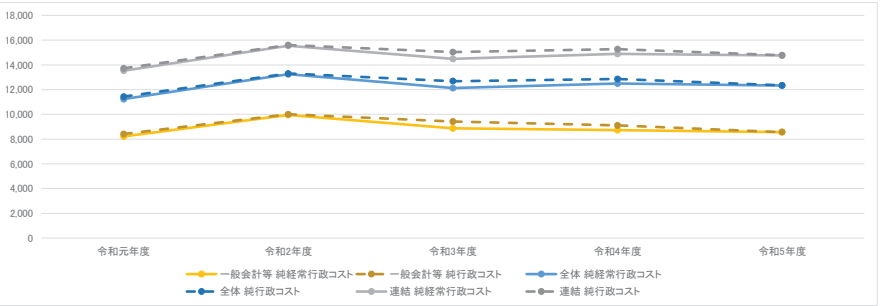
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 108	259	△ 255	298	460
	本年度純資産変動額	△ 124	212	△ 249	286	471
	純資産残高	21,388	21,600	21,351	21,637	22,108
全体	本年度差額	191	355	199	343	486
	本年度純資産変動額	306	308	208	602	498
	純資産残高	25,887	26,196	26,402	27,004	27,501
連結	本年度差額	172	302	81	180	408
	本年度純資産変動額	240	254	89	450	420
	純資産残高	27,393	27,647	27,736	28,185	28,605



分析:
一般会計等では、財源9,030百万円が純行政コスト8,570百万円を上回ったことから、本年度差額は460百万円となり、純資産残高は前年度と比較して471百万円増となった。純行政コストが前年度より減少したことが要因と考えられる。
全体では、財源12,833百万円が純行政コスト12,347百万円を上回ったことから、本年度差額は486百万円となり、純資産残高は前年度と比較して498百万円増となった。
連結では、財源15,186百万円が純行政コスト14,778百万円を上回ったことから、本年度差額は408百万円となり、純資産残高は前年度と比較して420百万円増となった。

2. 行政コストの状況

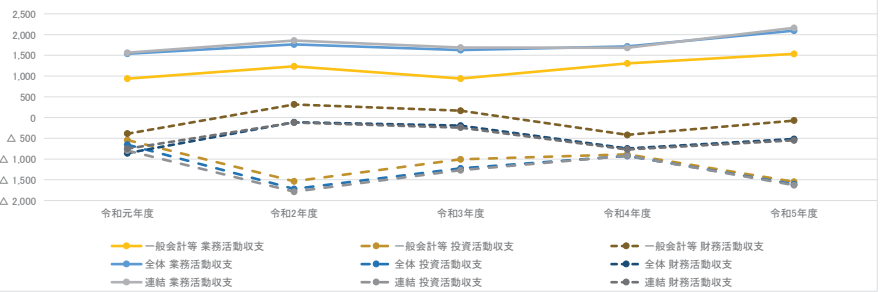
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,214	9,950	8,865	8,730	8,553
	純行政コスト	8,414	10,008	9,422	9,103	8,570
全体	純経常行政コスト	11,236	13,247	12,123	12,484	12,324
	純行政コスト	11,433	13,306	12,685	12,865	12,347
連結	純経常行政コスト	13,526	15,545	14,479	14,896	14,755
	純行政コスト	13,724	15,604	15,040	15,275	14,778



分析:
一般会計等では、経常収益が248百万円、経常費用が8,801百万円、純経常行政コストが8,553百万円であった。経常費用のうち、業務費用は前年度と比較して107百万円の減、移転費用は同様に44百万円の減となった。業務費用については物件費、移転費用について補助金等がそれぞれ減少要因と考えられる。
全体では、経常収益が1,016百万円、経常費用が13,340百万円、純経常行政コストが12,324百万円であった。経常費用のうち、業務費用は前年度と比較して43百万円の減、移転費用は同様に46百万円の減となった。
連結では、経常収益が1,485百万円、経常費用が16,241百万円、純経常行政コストが14,755百万円であった。経常費用のうち、業務費用は前年度と比較して115百万円の減、移転費用は39百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	937	1,233	938	1,305	1,535
	投資活動収支	△ 542	△ 1,534	△ 1,006	△ 887	△ 1,548
	財務活動収支	△ 388	315	166	△ 416	△ 72
全体	業務活動収支	1,537	1,761	1,629	1,714	2,094
	投資活動収支	△ 653	△ 1,720	△ 1,228	△ 925	△ 1,605
	財務活動収支	△ 859	△ 112	△ 193	△ 744	△ 518
連結	業務活動収支	1,563	1,856	1,687	1,681	2,162
	投資活動収支	△ 795	△ 1,786	△ 1,271	△ 921	△ 1,631
	財務活動収支	△ 746	△ 120	△ 241	△ 770	△ 548

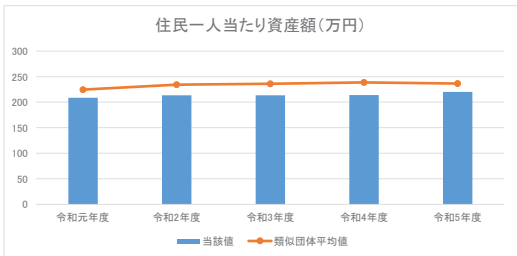


分析:
一般会計等では、業務活動収支は1,535百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の整備を行ったことから△1,548百万円となっている。財務活動収支については△72百万円となり、本年度末資金残高は86百万円減少して296百万円となった。投資活動経費のマイナスが大きくなっている傾向にあり、優先順位と投資効果を慎重に考慮した上で施設管理を進めていく必要がある。
全体では、収収等収入に国民健康保険税など、使用料及び手数料収入に水道料金などがそれぞれ含まれることから、業務活動収支は一般会計等より559百万円多い2,094百万円となっている。投資活動収支は△1,605百万円、財務活動収支は△518百万円となっている。本年度末資金残高は、前年度から30百万円減少し、1,034百万円となった。
連結では、業務活動収支が2,162百万円、投資活動収支が△1,631百万円、財務活動収支が△548百万円となったことで、本年度資金収支額が△17百万円となり、支出が収入を上回る結果となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

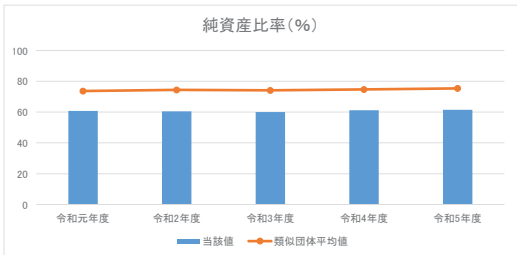
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,514,856	3,570,089	3,554,000	3,535,248	3,592,568
人口	16,835	16,741	16,651	16,515	16,334
当該値	208.8	213.3	213.4	214.1	219.9
類似団体平均値	224.6	234.3	236.1	238.7	236.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

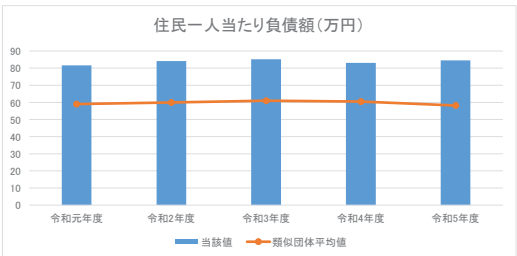
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	21,388	21,600	21,351	21,637	22,108
資産合計	35,149	35,701	35,540	35,352	35,926
当該値	60.8	60.5	60.1	61.2	61.5
類似団体平均値	73.7	74.4	74.2	74.7	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

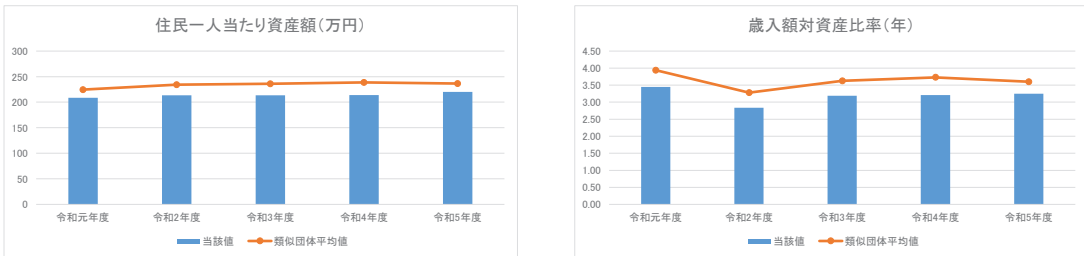
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,376,036	1,410,076	1,418,900	1,371,573	1,381,783
人口	16,835	16,741	16,651	16,515	16,334
当該値	81.7	84.2	85.2	83.1	84.6
類似団体平均値	59.0	59.9	61.0	60.5	58.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

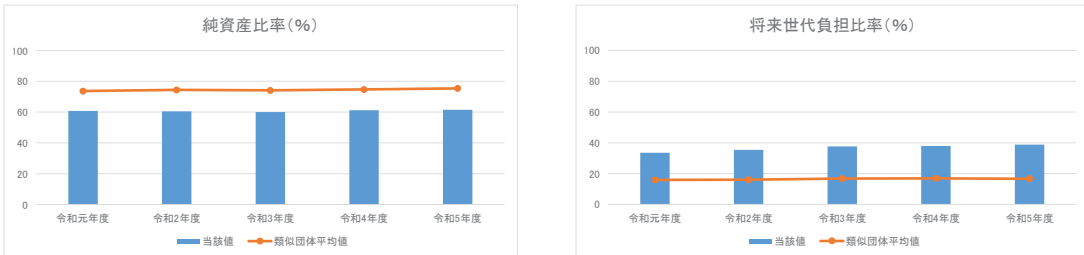
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	35,149	35,701	35,540	35,352	35,926
歳入総額	10,195	12,566	11,140	11,004	11,045
当該値	3.45	2.84	3.19	3.21	3.25
類似団体平均値	3.94	3.28	3.63	3.73	3.60



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	9,362	10,091	10,555	10,515	10,820
有形・無形固定資産合計	27,914	28,394	28,028	27,646	27,891
当該値	33.5	35.5	37.7	38.0	38.8
類似団体平均値	15.9	16.0	16.8	16.9	16.7

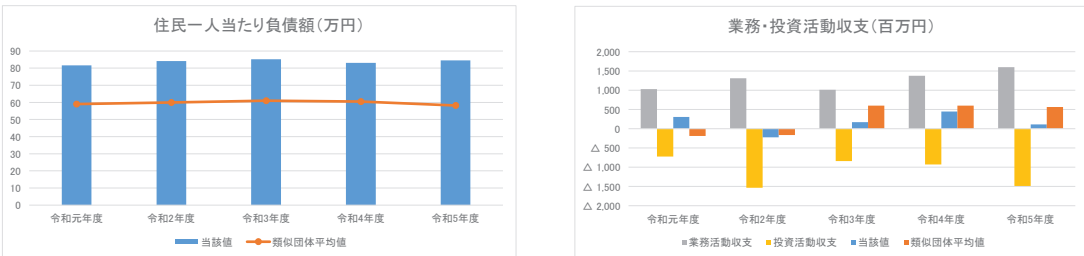
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,027	1,313	1,008	1,372	1,600
投資活動収支 ※2	△ 722	△ 1,537	△ 839	△ 927	△ 1,490
当該値	305	△ 224	169	445	110
類似団体平均値	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6	563.8

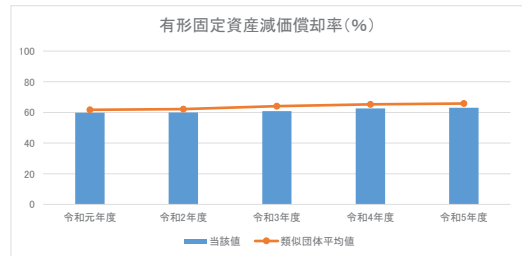
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	33,171	34,091	35,348	36,289	37,517
有形固定資産 ※1	55,459	56,836	58,009	57,952	59,537
当該値	59.8	60.0	60.9	62.6	63.0
類似団体平均値	61.7	62.1	64.1	65.3	65.8

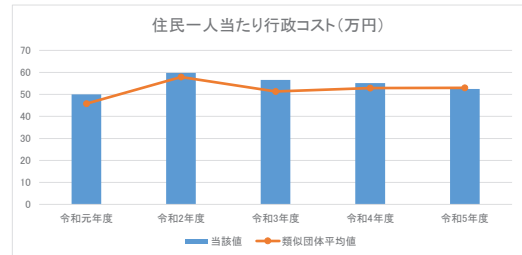
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

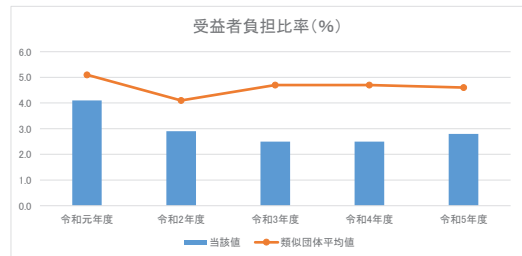
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	841,374	1,000,762	942,200	910,283	857,042
人口	16,835	16,741	16,651	16,515	16,334
当該値	50.0	59.8	56.6	55.1	52.5
類似団体平均値	45.8	57.9	51.3	52.9	53.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	349	301	229	223	248
経常費用	8,563	10,251	9,094	8,953	8,802
当該値	4.1	2.9	2.5	2.5	2.8
類似団体平均値	5.1	4.1	4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

主に有形固定資産が増加したことから、資産合計は増加している。住民一人当たりの資産額としては、人口減等の影響もあって微増傾向にあるものの、類似団体平均値以下で推移している状況である。
有形固定資産減価償却率は、令和元年度の施設建設以降は年々増加傾向にあり、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、計画的な維持管理を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているものの、地方債残高の圧縮等によりわずかに増加している。
将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っており、地方債の新規発行等が経年的に増加傾向にあることが主な要因である。繰上償還や低利な地方債への借換えなどを通じて、引き続き将来負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度から減少し、類似団体平均を下回る状況に転じた。人件費や原材料費の高騰など、引き続き物件費の増加が見込まれることから、不要不急の事業の見直し等により、全体コストの削減を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回る状況が続いている。
基礎的財政収支は110百万円で、前年度より335百万円の減少となっており、類似団体平均より著しく低値である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と比べても経年的に低い値にある。公共施設の利用者増の取り組みに併せ、使用料収入の増による経常収益の増を図るとともに、経常費用についても削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県琴浦町

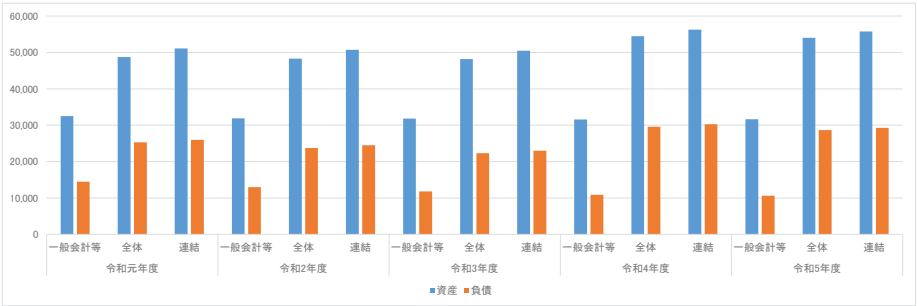
団体コード 313718

人口	16,165 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	193 人
面積	139.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,676.152 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費比率	12.3 %
		将来負担比率	50.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

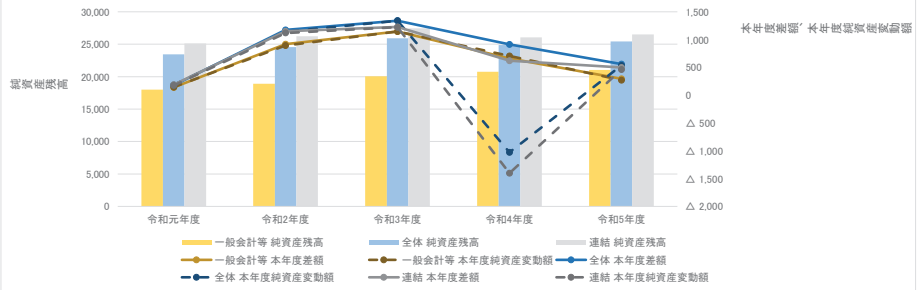
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	32,489	31,880	31,837	31,602	31,656
	負債	14,472	12,972	11,782	10,840	10,623
全体	資産	48,709	48,297	48,194	54,437	54,044
	負債	25,281	23,726	22,284	29,554	28,628
連結	資産	51,104	50,711	50,460	56,290	55,785
	負債	25,994	24,482	23,007	30,240	29,272



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から54百万円(0.2%)の増加となった。負債総額は、前年度末から217百万円(2.0%)減少した。地方債発行額を償還額が上回ったこと、前年度決算による繰越金等を財源とした繰上償還(償還額74百万円)を行ったことによるものが主な要因である。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から393百万円(0.2%)減少し、負債総額は926百万円(3.1%)減少した。これは平成5年に供用開始した農業集落排水事業にかかる償還を概ね完済し、下水道事業の地方債残高を年々減少してきたことが主な要因である。ただし、令和4年度決算では、下水道事業特別会計と農業集落排水特別会計を公営企業会計へ以降したことにより会計処理が変更されており、負債総額が増加している。
鳥取県中部ふさと広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から505百万円(0.9%)減少、負債総額は968百万円(3.2%)減少した。全体に比べて、資産総額は、鳥取県中部ふさと広域連合がごみ処理場等の事業用資産を有していること等により1,741百万円多くなるが、負債総額も鳥取県中部ふさと広域連合が有している施設建設のための借入額が計上されていること等により644百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

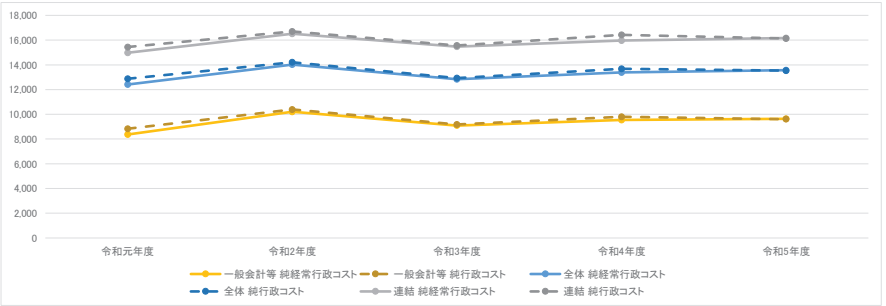
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	141	919	1,146	663	294
	本年度純資産変動額	146	892	1,146	706	271
全体	純資産残高	18,017	18,908	20,055	20,761	21,033
	本年度差額	179	1,174	1,339	913	560
連結	本年度純資産変動額	185	1,143	1,339	△1,027	534
	純資産残高	23,429	24,571	25,911	24,883	25,417
連結	本年度差額	169	1,149	1,228	619	498
	本年度純資産変動額	175	1,119	1,224	△1,402	463
連結	純資産残高	25,109	26,229	27,452	26,051	26,514



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(9,902百万円)が純行政コスト(9,608百万円)を上回ったことから、本年度差額は294百万円となり、純資産残高は21,033百万円となり272百万円の増加となった。地方交付税は臨時財政対策債償還基金費の削減等により増加したが、地方税や国県支出金は減少していることから、各種事業の効果検証による事業の見直しや事業の効率化、公共施設の使用料基準見直し等、コスト管理に努めている必要がある。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計と比べて収収等の財源が1,815百万円多くなっており、本年度差額は560百万円となり、純資産残高は534百万円の増額となった。
連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合などの国県等補助金が財源に含まれること等から、一般会計等と比べて財源が4,199百万円多くなっており、本年度差額は498百万円となり、純資産残高は463百万円の増額となった。

2. 行政コストの状況

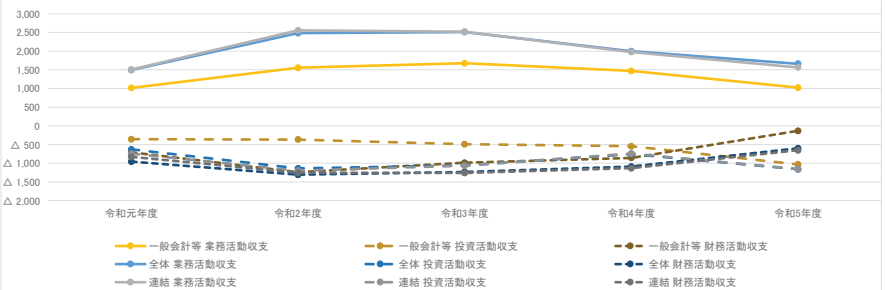
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,367	10,208	9,097	9,537	9,637
	純行政コスト	8,833	10,394	9,179	9,796	9,609
全体	純経常行政コスト	12,409	14,020	12,846	13,386	13,569
	純行政コスト	12,875	14,206	12,928	13,683	13,542
連結	純経常行政コスト	14,977	16,515	15,481	15,966	16,161
	純行政コスト	15,442	16,701	15,561	16,423	16,134



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは9,637百万円となり、前年度と比べ100百万円(1.0%)の増加となった。純経常行政コストのうち、補助金や社会保障給付費等の移転費用は4,572百万円(153百万円減)となった。移転費用のうち補助金等減額の主な要因は、酪農施設整備補助事業完了による減額(△364百万円)によるもので、社会保障給付費は物価高騰対策により所得者支援給付金や全世帯への商品券配付等により増額(+171百万円)となった。人件費については、給与引上げの影響により増額(+86百万円)となった。純行政コストは9,609百万円となり、前年度と比べ187百万円(△1.9%)の減額となった。これは、事業完了により令和3年7月豪雨災害の災害復旧費が減少したためである。
全体では、一般会計に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が507百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費は3,138百万円多くなり、純行政コストは3,933百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業の事業収益を計上し、経常収益が693百万円多くなっている。また、経常費用がごみ処理などのサービスに要する人件費、施設の維持補修費等により4,439百万円多くなっていることから、純行政コストは6,525百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,015	1,555	1,678	1,471	1,025
	投資活動収支	△356	△367	△492	△546	△1,033
全体	財務活動収支	△708	△1,240	△988	△857	△133
	業務活動収支	1,495	2,486	2,512	2,002	1,663
連結	投資活動収支	△629	△1,138	△1,057	△758	△1,161
	財務活動収支	△955	△1,307	△1,238	△1,093	△601
連結	業務活動収支	1,508	2,557	2,523	1,978	1,566
	投資活動収支	△747	△1,200	△1,064	△742	△1,159
連結	財務活動収支	△832	△1,253	△1,261	△1,135	△652

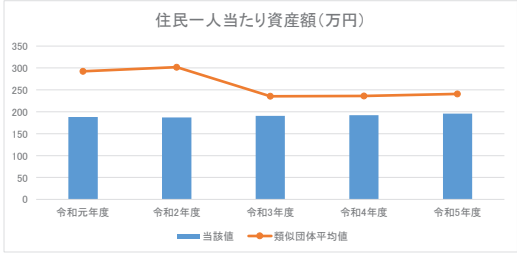


分析:
一般会計等において、業務活動収支は、前年度より446百万円減額した。これは、ふるさと納税寄附金や国県補助金の減少等により業務収入が大幅に増加したことが主な要因である。また、令和3年7月豪雨災害の災害復旧事業が概ね令和4年度に完了し、災害復旧費が減少したことも影響している。投資活動収支は、前年度より487百万円減額した。これは、ふなのえこども園・成美地区公民館建設事業や赤松ふれあい広場リニューアル事業等による財務活動支出が616百万円の増額であったのに対して、国県補助金を見込めない単独事業であったことから、投資活動収入は129百万円の増額であったためである。財務活動収支は、前年度より724百万円増額した。ふなのえこども園・成美地区公民館建設事業等により過疎対策事業債等の地方債発行額が前年度より634百万円増額したことが主な要因である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より638百万円多い1,663百万円となっている。投資活動収支は、水道会計及び下水道会計において水道管等のインフラ整備費用が含まれ△1,161百万円であり、財務活動収支を加えた本年度資金収支額は△99百万円となった。
連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合などの国県等補助金が業務収入に含まれる事などから、業務活動収支は一般会計等より541百万円多い1,566百万円となり、投資活動収支と財務活動収支を加えた本年度資金収支額は△245百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

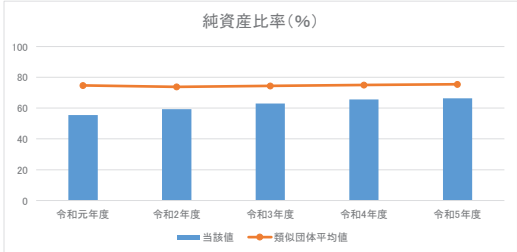
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,248,884	3,188,006	3,183,712	3,160,171	3,165,551
人口	17,274	17,026	16,714	16,435	16,165
当該値	188.1	187.2	190.5	192.3	195.8
類似団体平均値	292.6	301.9	235.4	235.9	240.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

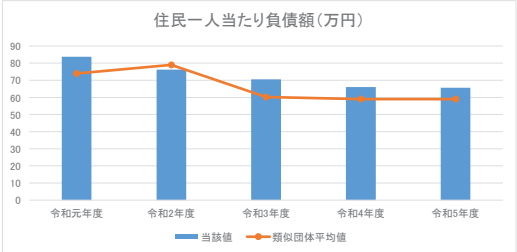
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	18,017	18,908	20,055	20,761	21,033
資産合計	32,489	31,880	31,837	31,602	31,656
当該値	55.5	59.3	63.0	65.7	66.4
類似団体平均値	74.7	73.8	74.5	75.0	75.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

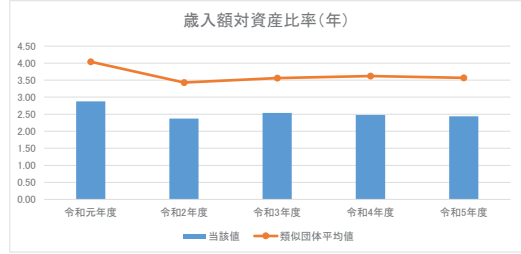
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,447,232	1,297,175	1,178,219	1,084,034	1,062,337
人口	17,274	17,026	16,714	16,435	16,165
当該値	83.8	76.2	70.5	66.0	65.7
類似団体平均値	74.0	79.0	60.2	59.0	59.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

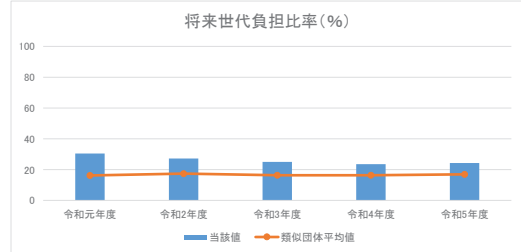
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	32,489	31,880	31,837	31,602	31,656
歳入総額	11,284	13,436	12,551	12,757	12,982
当該値	2.88	2.37	2.54	2.48	2.44
類似団体平均値	4.04	3.43	3.56	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,564	7,488	6,784	6,314	6,547
有形・無形固定資産合計	28,207	27,552	27,176	26,764	26,958
当該値	30.4	27.2	25.0	23.6	24.3
類似団体平均値	16.2	17.4	16.3	16.4	16.9

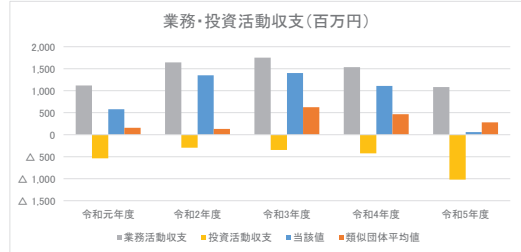
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,119	1,642	1,751	1,533	1,081
投資活動収支 ※2	△ 539	△ 294	△ 348	△ 424	△ 1,023
当該値	580	1,348	1,403	1,109	58
類似団体平均値	158.5	130.2	622.9	467.7	282.2

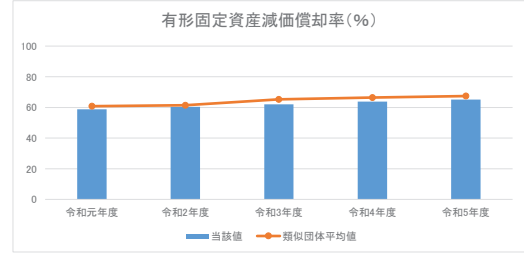
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	28,469	29,444	30,485	31,538	32,557
有形固定資産 ※1	48,522	48,775	49,144	49,400	50,008
当該値	58.7	60.4	62.0	63.8	65.1
類似団体平均値	60.8	61.4	65.2	66.4	67.4

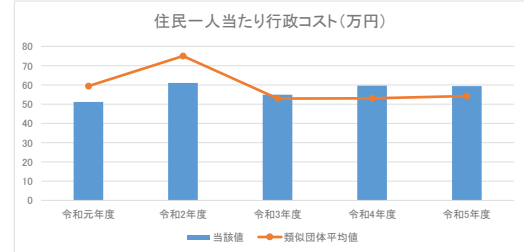
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

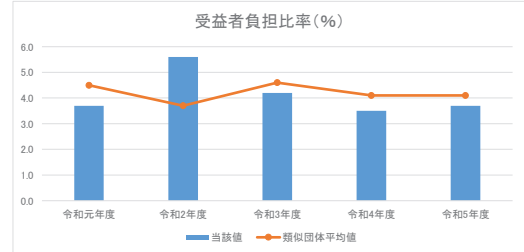
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	883,257	1,039,386	917,877	979,612	960,865
人口	17,274	17,026	16,714	16,435	16,165
当該値	51.1	61.0	54.9	59.6	59.4
類似団体平均値	59.4	75.0	52.9	53.0	54.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	321	601	394	350	367
経常費用	8,689	10,809	9,492	9,888	10,002
当該値	3.7	5.6	4.2	3.5	3.7
類似団体平均値	4.5	3.7	4.6	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度から3.5万円増加した。これは、資産の合計が前年度から5,380万円増加するとともに、人口が270人減少したためである。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と比べ1.1ポイント低くなっている。これは平成25年度の新庁舎建設、こども園の改修など、合併以降先行的に行った施設整備が要因だと考えられる。庁舎など償却率が低い施設がある一方、地区公民館・児童館・庁舎住宅など償却率が80%を超えている施設が多くあり、今後改修が必要になることが予想される。負債の減少に努めつつ、必要な公共整備を計画的に行うとともに、複合化や廃却等、公共施設の総量の見直しを行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度から0.7ポイント増加したものの、依然類似団体平均を9.1ポイント下回っている。
将来世代負担比率は、前年度から0.7ポイント増加し、悪化している。類似団体と比べても7.4ポイント上回っており、本市の社会資本形成等に係る将来世代の負担が高いことがわかる。合併後先行的に行った施設整備に合併特例債を積極的に活用した結果、地方債残高が増大したことが要因だと考えられる。繰上償還の実施等で年々地方債残高は減少してきているが、今後、施設の老朽化対策に新たな地方債の発行が見込まれるため、計画的な公共施設管理が必要である。
なお、地方債残高は年々減少しており、令和5年度決算では金年度より132百万円減少したが、本指標にある地方債残高が、前年度より233百万円増加しているのは、※1にある特例地方債(臨時財政対策債及び減税補填債)の控除が365百万円減額したことによるものである。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは、前年度から0.2万円減少した。これは、令和3年7月豪雨災害の災害復旧が令和4年度に概ね完了し、復旧費が減少したためである。類似団体平均を5.2ポイント上回っており、行政コストが他団体と比較して高いことから各種事業の効果検証による事業の見直しや事業の効率化を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、前年度から0.3万円減少した。これは、繰上償還の実施や、償還額を下回る範囲での地方債の発行に努めたことが要因と考えられる。ただし、類似団体に比べ6.7ポイント高くなっていることから、今後も適切な公共設備管理を行いながら、負債額の減少に努める必要がある。
基礎的財政収支は、業務活動収支が前年度から452百万円減少した。これは、ふるさと納税寄附金や国県補助金の減少等により業務収入が大幅に増加したためである。投資活動収支は、前年度から599百万円減少した。これは、公共施設等整備費支出が増加したが、国県等補助金収入が減額減少したためである。今後も人口減少等による税金等の収入減が予想されるが、現在の行政サービスにかかる費用を将来に先送りすることなく(現在の財源で賄っていくためには、計画的な施設管理・更新を行い投資活動収支の抑制を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から0.2ポイント増加し、類似団体平均を0.4ポイント下回った。分母である経常収益は、住宅新築資金等貸付金元利収入の増加(9百万円)等により、15百万円(4.4%)増加した。分子である経常費用は橋梁の補修や職員給与の引上げ等により、114百万円(1.2%)増加した。経常収益の面ではサービス提供に係る公平性の観点からも受益者負担の見直しが必要であり、適切な使用料の設定を行う必要がある。あわせて、経常費用の面では、各種事業の効果検証による事業の見直しや事業の効率化を図る必要がある。

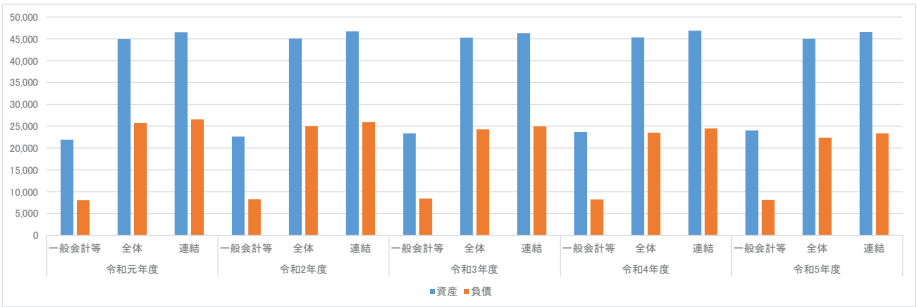
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	鳥取県北栄町	人口	14,327 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	180 人
団体コード	313726	面積	56.94 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	5,560.518 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村Ⅲ－0	実質公債費比率	9.5 %
				将来負担比率	38.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

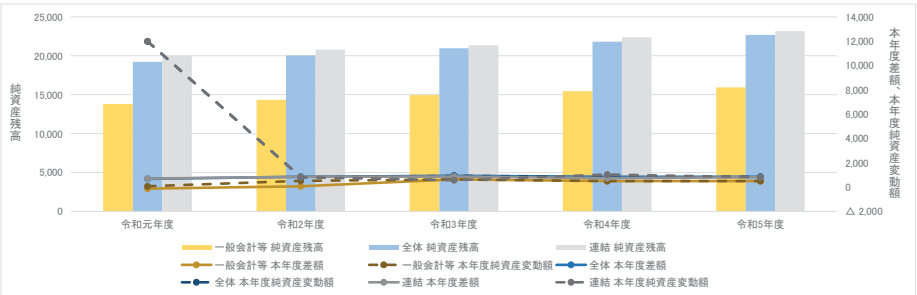
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	21,891	22,612	23,367	23,673	24,054
	負債	8,085	8,295	8,419	8,229	8,116
全体	資産	44,944	45,076	45,283	45,317	45,037
	負債	25,721	25,042	24,319	23,508	22,276
連結	資産	46,508	46,746	46,300	46,879	46,553
	負債	26,549	25,975	24,967	24,513	23,380



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から381百万円増加(+1.6%)となった。増額の主な要因としては、下水道事業への出資金のほか、流動資産である基金の増が挙げられる。また、負債総額は前年度末から113百万円の減額(△1.4%)となった。このうち金額の変動が最も大きかったものは地方債(固定負債)であるが、過疎債、合併特例債等地方債借入はあったものの、償還が進んだことが減額要因の一つである。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は下水道施設の工物や物品の減価償却累計額が増加したこと等により280百万円の減(+0.6%)、負債総額は固定負債(地方債等)が大幅に減少したことにより、1,132百万円減少(△4.8%)した。
 ・連結の状況については、鳥取中部ふるさと広域連合の資産総額は建物、現金預金の増加はあったものの水道事業会計、下水道事業会計等全体会計の減が影響し326百万円の減(△0.7%)、負債総額は、全体会計での減が大きく、前年度末から1,133百万円減少(△4.6%)となった。

3. 純資産変動の状況

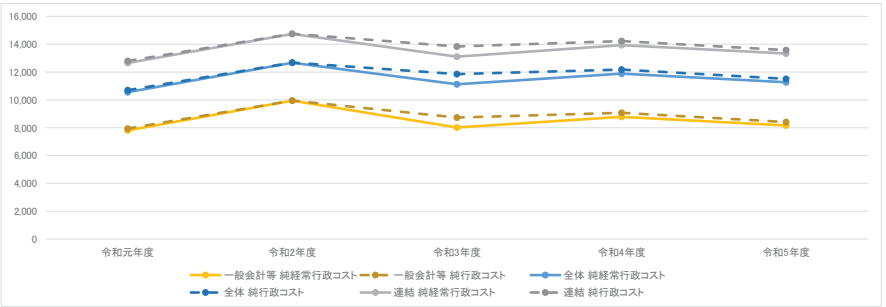
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 129	63	631	493	494
	本年度純資産変動額	68	512	630	496	494
全体	純資産残高	13,806	14,318	14,948	15,444	15,938
	本年度差額	677	856	928	843	852
連結	本年度純資産変動額	11,878	810	931	845	852
	純資産残高	19,223	20,034	20,965	21,809	22,661
連結	本年度差額	696	848	869	740	807
	本年度純資産変動額	11,991	813	562	1,033	807
	純資産残高	19,958	20,771	21,333	22,366	23,172



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(8,902百万円)が純行政コスト(8,408百万円)を上回ったことから、本年度差額は+494百万円となり、純資産残高は前年度に引き続き増える結果となった。農業振興関係補助金事業等にかかる移転費用(補助金等)の減により純行政コストは減となり、収収等の財源も国県等補助金の減額により同じく減額となったものの、収収等は増加したことで純行政コストと比較して減額幅が小さかったことが主な要因といえる。
 ・全体、連結の傾向については例年と大きな変動は無く、連結の純資産残高は昨年度と比較し807百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

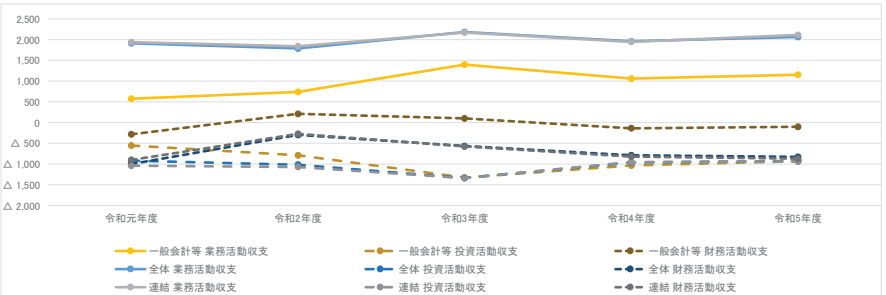
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,806	9,943	8,013	8,779	8,164
	純行政コスト	7,942	9,950	8,737	9,071	8,408
全体	純経常行政コスト	10,555	12,667	11,118	11,889	11,264
	純行政コスト	10,695	12,679	11,847	12,181	11,508
連結	純経常行政コスト	12,652	14,739	13,102	13,938	13,334
	純行政コスト	12,793	14,750	13,830	14,229	13,578



分析:
 ・一般会計等に係る純経常行政コストについては、経常費用は8,588百万円(△870百万円、△9.2%)、経常収益は425百万円(+138百万円、+48.1%)となり、前年度比615百万円の減額(△7.0%)となった。減額の主な要因としては、人件費の増があったものの、農業振興関係補助金事業等の実施にかかる移転費用(補助金等)の減が挙げられる。また、臨時経費については、災害復旧事業費の減と、町有地売却による財産収入の減が影響し、臨時損失が175百万円減となった。これらの結果、純行政コストは663百万円の減額(△7.3%)となった。
 ・全体、連結における純行政コストについても、一般会計等の補助費の減が大きく影響し、純経常行政コスト、純行政コストとも減となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	574	737	1,397	1,061	1,154
	投資活動収支	△ 554	△ 787	△ 1,325	△ 1,035	△ 932
全体	財務活動収支	△ 284	211	98	△ 137	△ 102
	業務活動収支	1,911	1,787	2,181	1,960	2,061
連結	投資活動収支	△ 918	△ 1,015	△ 1,338	△ 983	△ 923
	財務活動収支	△ 1,000	△ 297	△ 566	△ 788	△ 825
連結	業務活動収支	1,937	1,838	2,169	1,946	2,114
	投資活動収支	△ 1,042	△ 1,070	△ 1,339	△ 953	△ 936
	財務活動収支	△ 901	△ 272	△ 577	△ 824	△ 869

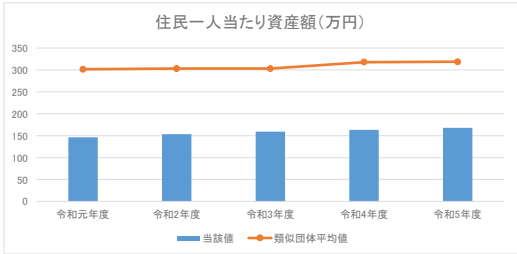


分析:
 ・一般会計等の業務活動収支は1,154百万円の大幅なプラスとなった。国県補助金等の業務収入が減となったものの、それ以上に物件費を含む事業費用支出のほか、補助金等支出が事業減により減少したことが要因である。また、投資活動収支については、△932百万円のマイナスであったが、投資活動支出がほぼ横ばいだったことに加え、投資活動収入が増となったことから、対前年度比では+103百万円と改善した。基金取崩収入と国県等補助金収入が増加したことが主な要因となっている。財務活動収支については、地方債償還支出額が地方債発行収入額よりも大きかったことから102百万円のマイナスとなった。これらの結果、本年度末資金残高は前年度末から121百万円増加し、549百万円となった。総合的にみると、投資的収支の減について、交付税等をはじめとする業務活動収支の増分が補っている状況がみえる。
 ・全体、連結では、一般会計等の状況が大きく影響し、業務活動収支は例年並みのプラスとなった。一方、投資活動収支、財務活動収支はマイナスとなっており、業務活動収支が投資活動収支と財務活動収支のマイナスをカバーしている状況といえる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

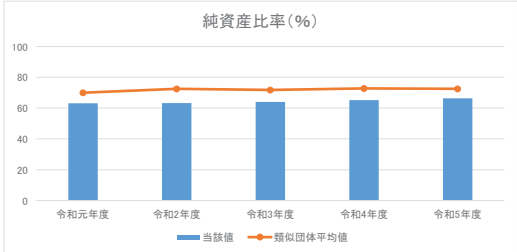
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,189,125	2,261,215	2,336,700	2,367,306	2,405,385
人口	14,944	14,731	14,692	14,508	14,327
当該値	146.5	153.5	159.0	163.2	167.9
類似団体平均値	301.7	303.5	303.4	318.0	318.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

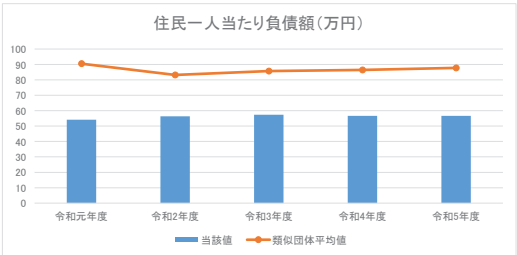
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	13,806	14,318	14,948	15,444	15,938
資産合計	21,891	22,612	23,367	23,673	24,054
当該値	63.1	63.3	64.0	65.2	66.3
類似団体平均値	70.0	72.6	71.8	72.8	72.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

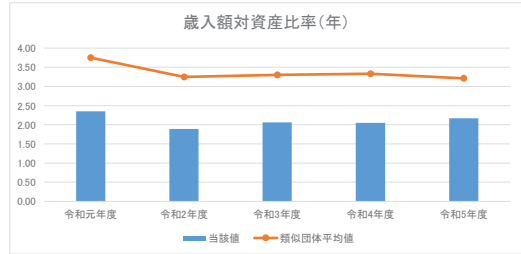
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	808,546	829,455	841,902	822,931	811,570
人口	14,944	14,731	14,692	14,508	14,327
当該値	54.1	56.3	57.3	56.7	56.6
類似団体平均値	90.5	83.2	85.7	86.5	87.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

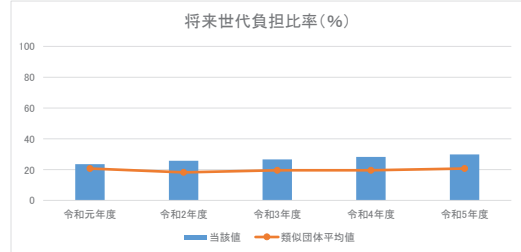
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	21,891	22,612	23,367	23,673	24,054
歳入総額	9,309	11,969	11,354	11,560	11,103
当該値	2.35	1.89	2.06	2.05	2.17
類似団体平均値	3.75	3.25	3.30	3.33	3.21



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,175	4,531	4,687	4,851	5,124
有形・無形固定資産合計	17,773	17,637	17,608	17,166	17,121
当該値	23.5	25.7	26.6	28.3	29.9
類似団体平均値	20.7	18.2	19.5	19.5	20.7

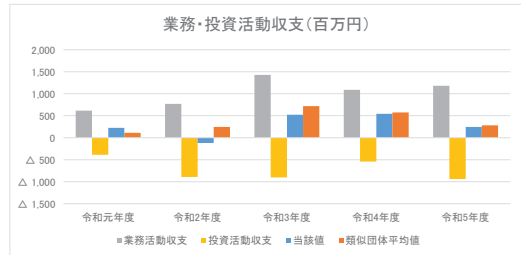
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	614	770	1,426	1,087	1,180
投資活動収支 ※2	△ 389	△ 891	△ 904	△ 544	△ 938
当該値	225	△ 121	522	543	242
類似団体平均値	108.2	242.4	715.4	575.8	280.9

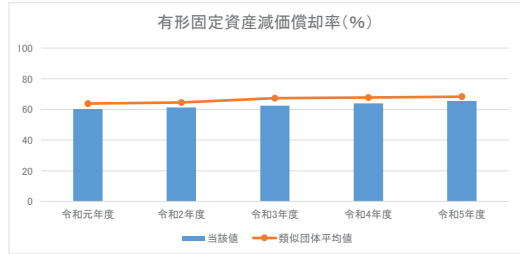
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	23,560	24,529	25,437	26,123	26,962
有形固定資産 ※1	39,118	40,049	40,732	40,828	41,080
当該値	60.2	61.2	62.4	64.0	65.6
類似団体平均値	63.8	64.5	67.3	67.7	68.3

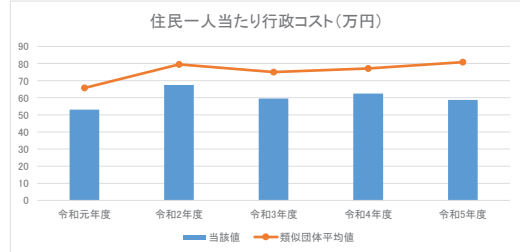
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

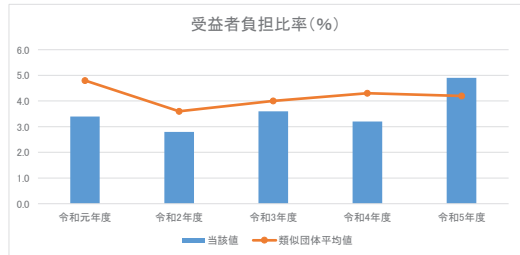
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	794,171	994,996	873,687	907,107	840,805
人口	14,944	14,731	14,692	14,508	14,327
当該値	53.1	67.5	59.5	62.5	58.7
類似団体平均値	65.7	79.5	75.0	77.1	80.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	274	289	297	287	425
経常費用	8,079	10,232	8,310	9,065	8,588
当該値	3.4	2.8	3.6	3.2	4.9
類似団体平均値	4.8	3.6	4.0	4.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は増加となった。主な要因として、下水道事業への出資や基金への積立、地方債残高が償還により減少したなどが挙げられる。なお、類似団体平均を大きく下回っているが、この主な要因は道路の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多いためである。

・歳入額対資産比率については、資産は増加し歳入総額は減少したが、比率としては増となった。なお、類似団体平均は減少した。歳入減の主な要因は、国庫支出金、県支出金、財産収入等が減少したことによるものである。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同じ増となった。公共施設の老朽化に伴い上昇傾向が続いている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化や更新時に集約化等を図るなど、引き続き公共施設の適正管理に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、出資金が増加し、地方債が減少したことなどから1.1%の増となった。近年は増加傾向にあるものの、類似団体平均はこれまでと同様に下回っている。今後も行政コストの削減に努める必要がある。

・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率については、前年度と比較し増加となった。本町は依然として高い状態にあり、これは、地方債の償還元金よりも借入額が増えたこと、しかしその反面、固定資産が老朽化等により増加していないことが主な要因といえる。引き続き、必要な事業の借入れについては交付税措置の高いものを活用するなど、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、前年度と比較し3.8ポイント減となった。これは、純行政コストが補助費の減少等により人口減以上に減少したことによるものである。

・現時点では、類似団体の平均を下回ってはいるものの、人口は減少傾向を続けており、また今後は高齢化が進むことなどにより社会保障給付の増加が見込まれることから、更なるコスト上昇が懸念される。引き続き行政改革による事務事業の見直しを行うなど、コストの縮減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、前年度より1千円減少し、類似団体平均を大きく下回った。公共施設の改修等による新規の地方債借入よりも償還が多かったことが負債額減の主な要因である。今後は大型事業により、負債額の増加が予定されるところであり、計画的な事業実施に留意し取り組んでいく必要がある。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が大きかったため242百万円の黒字となった。これは当該年度において国庫補助金等の業務収入が減となったものの、それ以上に物件費を含む事業費用支出のほか、補助金等支出が事業減により減少したことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、経常費用の減少とあわせて経常収益が増加したことから、前年度より増となった。ただし、類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が比較的高い状況となっている。今後においては、公共施設の老朽化に伴い、維持補修費等の経常費用が増加していくことも見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の適正な管理に努めることで、経常費用の削減に努めていく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

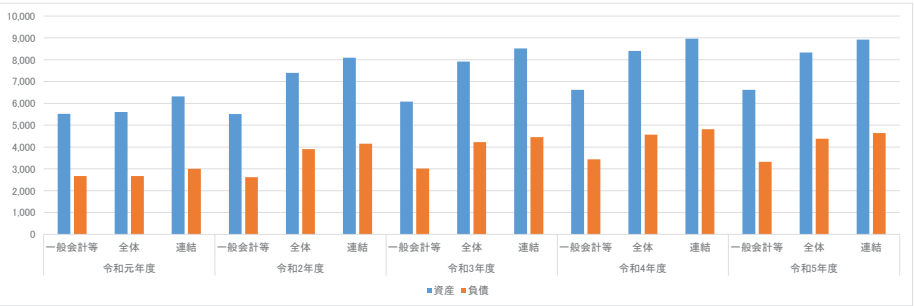
団体名	鳥取県日吉津村
団体コード	313840

人口	3,620 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	48 人
面積	4.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,762.131 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	10.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

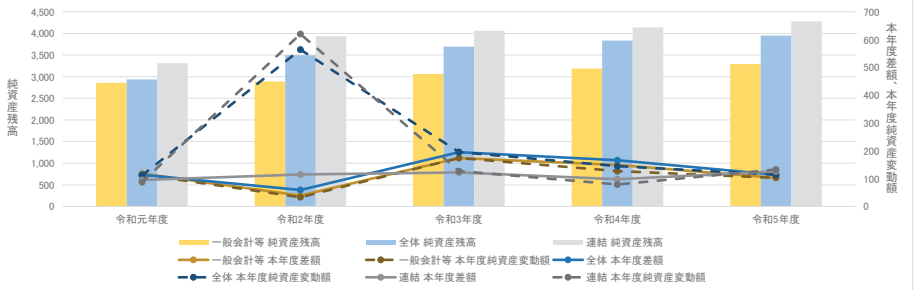
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	5,524	5,509	6,077	6,624	6,616
	負債	2,670	2,621	3,016	3,435	3,325
全体	資産	5,603	7,399	7,915	8,402	8,333
	負債	2,670	3,902	4,223	4,565	4,382
連結	資産	6,322	8,088	8,515	8,959	8,917
	負債	3,008	4,154	4,454	4,819	4,644



分析:
一般会計等は、令和4年度と比較して資産額は8百万円減少したが、負債額も地方債の新規発行等が抑えられたことにより110百万円減の3325百万円となっている。資産の内の約50.3%が将来世代への負担で形成されている。純資産額は対前年度比約103百万円増の3,291百万円となっており、資産のうちの約49.7%が現役世代の負担で形成されている。
全体会計については、一般会計に加え、国民健康保険事業動定特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、下水道事業会計を加えたものであり、資産額については対前年度比69百万円減の8,333百万円、負債額も対前年度比182百万円減の4,382百万円となった。
連結については、村の加盟する事務組合や広域行政の連合が含まれるほか、村の第三セクター等の株式会社ひづり物産が含まれる。資産は対前年度比42百万円減の8,917百万円、負債は対前年度比175百万円減の4,644百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

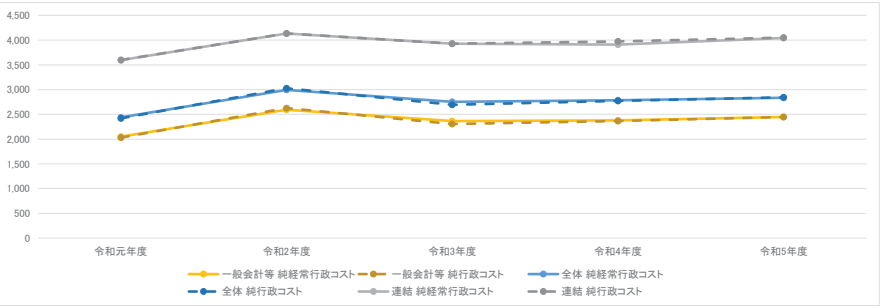
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	118	39	174	149	103
	本年度純資産変動額	115	33	174	127	103
	純資産残高	2,855	2,888	3,061	3,189	3,291
全体	本年度差額	114	59	195	166	114
	本年度純資産変動額	111	564	195	145	114
	純資産残高	2,934	3,497	3,692	3,837	3,951
連結	本年度差額	95	115	122	98	126
	本年度純資産変動額	87	620	127	79	133
	純資産残高	3,314	3,934	4,061	4,140	4,273



分析:
純資産は税金等や国県補助金等を財源としたとき、一年間のコスト(純行政コスト)を賄ったことを示している。
日吉津村の一般会計等純資産については純行政コストに対して収収が増となったことにより本年度純資産差額は103百万円となり、本年度の純資産残高も前年度に比べ102百万円増加している。
全体会計も同様に本年度純資産残高は3,951百万円であり、本年度差額が114百万円の増額となったため、純資産額が前年度に比べ増えたことを表している。連結会計においても本年度差額は126百万円増となり、純資産残高は133百万円増の4,273百万円となっている。
一般会計等、全体会計、連結会計ともに前年度と比較すると純資産残高が増えている。

2. 行政コストの状況

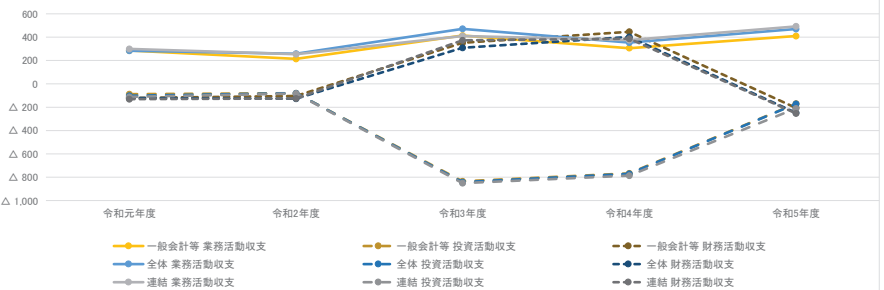
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,050	2,594	2,363	2,379	2,447
	純行政コスト	2,030	2,627	2,305	2,365	2,447
全体	純経常行政コスト	2,439	2,994	2,752	2,785	2,836
	純行政コスト	2,419	3,027	2,693	2,772	2,844
連結	純経常行政コスト	3,596	4,134	3,930	3,908	4,042
	純行政コスト	3,597	4,135	3,930	3,975	4,053



分析:
本村においては令和5年度の純経常行政コストは2,447百万円となっており、臨時損失・利益を含めた純行政コストも2,447百万円となった。この主な要因としては、人件費、特に退職手当引当金の繰入額が増加したことであった。
全体会計の純経常行政コストでも同じく、対前年度比51百万円増の2,836百万円となっており、臨時損失・利益を含めた純行政コストは2,844百万円となった。
連結会計の連結純行政コストにおいては、純経常行政コストは4,042百万円となっており、臨時損失・利益を含めた純行政コストは、資産除売却損に伴い前年度比78百万円増の4,053百万円となった。
全体会計、連結会計ともに大きな変動はなく、ほぼ横ばいの状態である。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	285	214	414	306	409
	投資活動収支	△ 88	△ 80	△ 835	△ 788	△ 170
	財務活動収支	△ 122	△ 103	352	446	△ 206
全体	業務活動収支	284	258	471	354	469
	投資活動収支	△ 102	△ 80	△ 842	△ 771	△ 172
	財務活動収支	△ 122	△ 128	309	402	△ 248
連結	業務活動収支	299	254	409	374	492
	投資活動収支	△ 111	△ 83	△ 851	△ 786	△ 210
	財務活動収支	△ 132	△ 125	373	387	△ 253

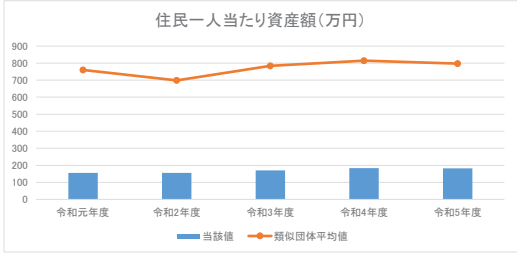


分析:
一般会計等の業務活動収支は人件費等の増により103百万円増の409百万円となっており、投資活動収支は△170百万円となっている。これは令和4年度に比べて令和5年度には防災無線機能強化工事及びこども園増築工事に着手したものの繰越したため投資活動が減となったこと等が要因となっていると考えられる。また、財務活動収支は地方債等の発行額が減少したことにより△208百万円となっている。
全体会計及び連結会計においても、一般会計と同様の傾向をみせている。全体会計は前年度と比較して業務活動収支が115百万円増、投資活動収支は前年度比599百万円減の△172百万円となっている。連結会計においても、業務活動収支は前年度比で118百万円増、投資活動収支は前年度比65百万円減の△210百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

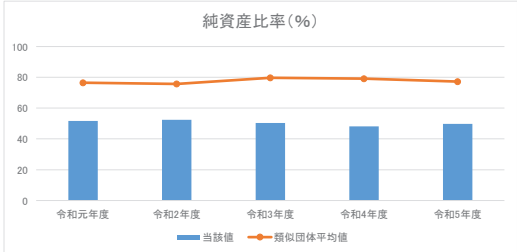
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	552,444	550,890	607,716	662,351	661,634
人口	3,554	3,554	3,575	3,599	3,620
当該値	155.4	155.0	170.0	184.0	182.8
類似団体平均値	760.2	698.5	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

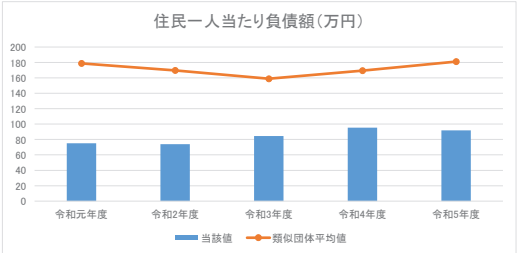
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	2,855	2,888	3,061	3,189	3,291
資産合計	5,524	5,509	6,077	6,624	6,616
当該値	51.7	52.4	50.4	48.1	49.7
類似団体平均値	76.5	75.7	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

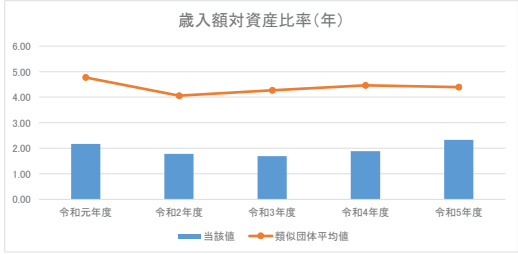
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	266,953	262,112	301,578	343,480	332,495
人口	3,554	3,554	3,575	3,599	3,620
当該値	75.1	73.8	84.4	95.4	91.8
類似団体平均値	178.8	169.6	158.9	169.3	181.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

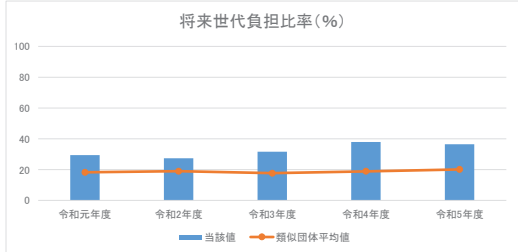
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,524	5,509	6,077	6,624	6,616
歳入総額	2,548	3,090	3,591	3,502	2,842
当該値	2.17	1.78	1.69	1.89	2.33
類似団体平均値	4.77	4.06	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,297	1,185	1,500	2,016	1,904
有形・無形固定資産合計	4,407	4,336	4,746	5,305	5,235
当該値	29.4	27.3	31.6	38.0	36.4
類似団体平均値	18.2	19.0	17.7	18.9	20.1

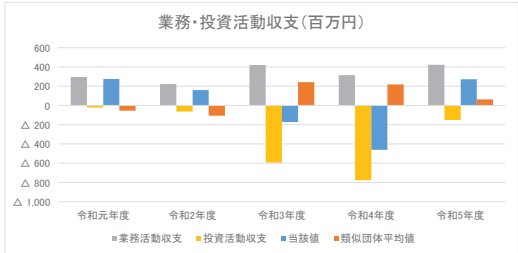
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	295	223	421	314	422
投資活動収支 ※2	△ 21	△ 64	△ 592	△ 776	△ 150
当該値	274	159	△ 171	△ 462	272
類似団体平均値	△ 55.5	△ 106.2	241.2	217.5	62.5

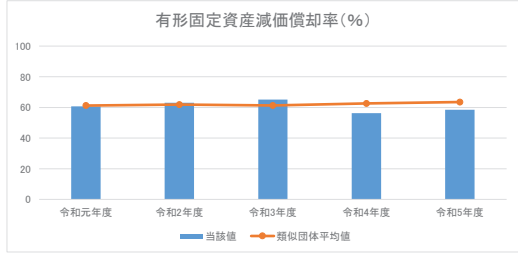
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	4,305	4,487	4,674	4,592	4,812
有形固定資産 ※1	7,094	7,120	7,182	8,162	8,224
当該値	60.7	63.0	65.1	56.3	58.5
類似団体平均値	61.2	61.8	61.3	62.6	63.5

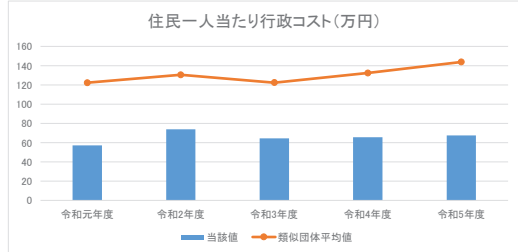
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

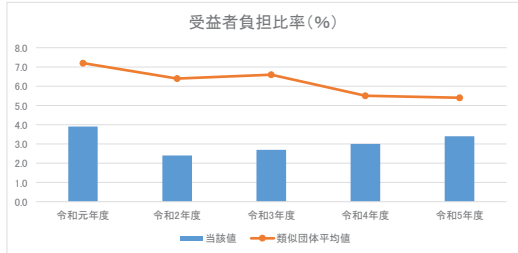
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	203,034	262,659	230,451	236,501	244,652
人口	3,554	3,554	3,575	3,599	3,620
当該値	57.1	73.9	64.5	65.7	67.6
類似団体平均値	122.3	130.6	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	84	65	66	73	87
経常費用	2,134	2,659	2,429	2,452	2,534
当該値	3.9	2.4	2.7	3.0	3.4
類似団体平均値	7.2	6.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額について、日吉津村は令和4年度末時点で182.8万円となっており、前年度と比較して12千円減少している。類似団体平均値と比較して一人当たりの資産額は少ないが、資産の適正な総量は団体によって異なるので、適正な総量を検討していきたい。

歳入額対資産比率は、日吉津村は2.33年となっており、類似団体平均値との比較して2.06年短くなり、令和5年度は無理な資産整備を行っていないと分析できる。前年度と比較すると大きな動きはない。今後も適正な整備を検討したい。

有形固定資産減価償却率は58.5%となり、前年度と比較すると2.2%上昇した。子育て関係施設の建て替えを行ったことにより、建物・建物附属設備・工作物等の取得が大きく影響しているが、その他の老朽化施設についても適正な改修等を検討し、資産管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、日吉津村は49.7%となっており、類似団体平均値との比較では27.6%低くなっている。将来世代負担比率から見ると日吉津村は36.4%で類似団体平均値より16.3%も高くなっているが、これは公共施設整備に伴う地方債の発行を行ったことが要因となっており、将来世代への負担を多く残している。世代間での負担の公平性も考慮し、適正な施策の実施に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは、67.6万円となっており、類似団体平均値と比較すると76.2万円低くなっている。過去5年では、令和2年度について2番目に高くなっているが、ほぼ横ばいの状態である。これは物価高騰不足額給付補助金等が影響しており、全国共通であると言える。

人口や面積規模等のスケールメリットの影響もあり、他団体よりは効率よく行政運営できているが、これからは同規模の人口を有する他団体との比較を通じて、適正値を模索していかなければならない。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、91.8万円、類似団体平均値と比較して89.3万円低く、住民一人当たりの負債額は少ない状況ではあり、前年度より3.6万円減となっている。これは、令和4年度まで道路改良や複合型子育て拠点施設の建設による新規地方債の発行があったものの、償還額の増により負債額が減少したことが影響を与えている。

業務・投資活動収支は272百万円で、前年度と比較するとプラスとなっているが、これは投資活動より業務活動が増加したことが影響している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.4%となっており、前年度との比較では0.4%増加している。

直近3年では増加傾向にあるが、類似団体と比較すると2%低く位置している。受益者負担比率が低いことは、住民にとっては有利であるが、その分負債額が増え将来世代への負担が先送りされていることは、世代間の公平性では問題があるといえる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

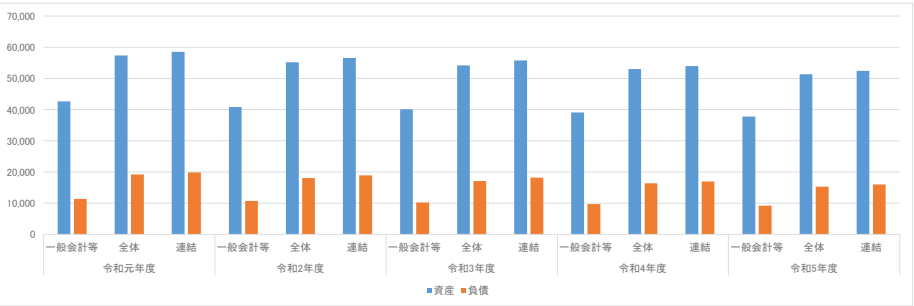
団体名 鳥取県大山町
団体コード 313866

人口	15,048 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	184 人
面積	189.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,926,449 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-0	実質公債費比率	10.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	42,632	40,801	40,117	39,060	37,801
	負債	11,364	10,763	10,191	9,700	9,188
全体	資産	57,390	55,169	54,209	53,006	51,356
	負債	19,211	18,086	17,147	16,370	15,295
連結	資産	58,496	56,579	55,761	53,995	52,462
	負債	19,835	18,941	18,206	16,997	15,994

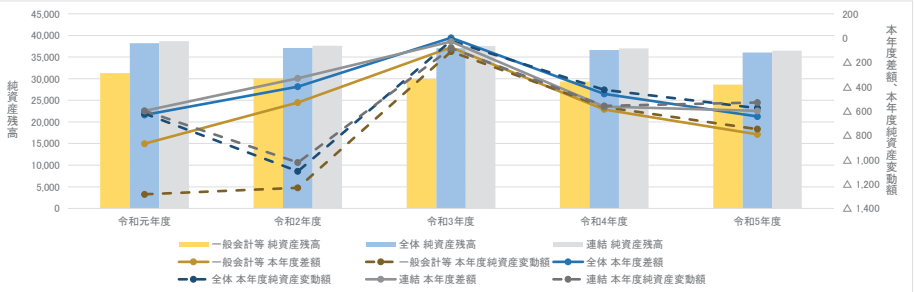


分析:

■一般会計等
一般会計等においては、資産総額は前年度末から1,259百万円減少(△3.2%)し、負債総額は前年度末から512百万円減少(△5.3%)した。資産のうち、固定資産は前年度末から1,198百万円減少(△3.4%)、流動資産は前年度末から61百万円減少(△1.8%)した。
固定資産の減少は、減価償却が、投資による増加分を上回ったためであり、流動資産の減少の主な要因は、現金預金の減少に伴うものである。
負債の減少の主な要因は、地方債の償還が進んだことによるものであり、地方債の減少額は416百万円となっている。
■全体会計
全体会計では、資産総額は前年度末から1,650百万円減少(△3.1%)し、負債総額は前年度末から1,075百万円減少(△6.8%)した。
水道、下水道事業会計と土木インフラ資産への投資は行ったが、減価償却による減少分を下回ったため、全体会計においても、資産総額が減少している。
負債額においては、下水道特別会計(公共・農業)においては、地方債の償還が進んだが、水道事業会計では増加となっている。
■連結会計
連結会計では、前年度末から、資産が1,533百万円(△2.8%)減少し、負債は1,003百万円(△5.9%)減少している。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 868	△ 529	△ 76	△ 586	△ 792
	本年度純資産変動額	△ 1,284	△ 1,231	△ 111	△ 567	△ 748
	純資産残高	31,266	30,038	29,926	29,360	28,612
全体	本年度差額	△ 632	△ 399	3	△ 458	△ 644
	本年度純資産変動額	△ 820	△ 1,095	△ 22	△ 426	△ 575
	純資産残高	38,179	37,084	37,062	36,636	36,061
連結	本年度差額	△ 598	△ 330	△ 28	△ 562	△ 598
	本年度純資産変動額	△ 598	△ 1,023	△ 83	△ 558	△ 530
	純資産残高	38,661	37,638	37,556	36,998	36,468

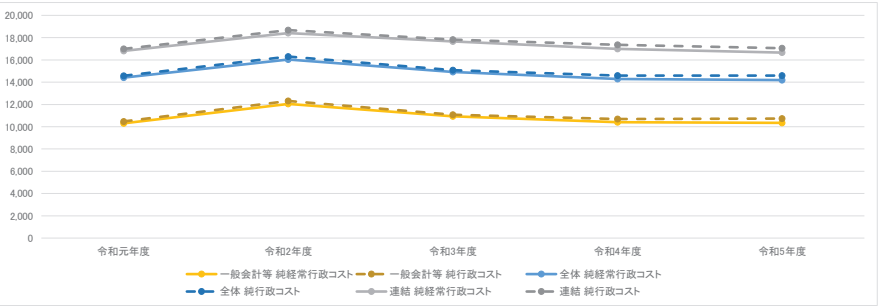


分析:

■一般会計等
一般会計等においては、税収等の財源(9,939百万円)が純行政コスト(10,730百万円)を上回ったことから、本年度差額は792百万円(前年度比206百万円)の減少となった。また、固定資産台帳への計上漏れ等を精算した結果、有形固定資産が増加し、最終的な純資産変動額は、△748百万円(前年比△181百万円)となった。
純資産変動額については、5年連続でマイナスとなった。
■全体会計
全体会計では、財源(13,939百万円)が純行政コスト(14,584百万円)を下回ったことから、本年度差額は△644百万円(前年度比△186百万円)となった。
一般会計等と比べて、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料、国や府の補助金が財源に含まれるため、本年度差額は148百万円、本年度純資産変動額も同様に173百万円多くなっている。
■連結会計
連結会計では、財源(16,458百万円)が純行政コスト(17,056百万円)を下回ったことから、本年度差額は△598百万円(前年度比△36百万円)となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,305	12,048	10,926	10,403	10,346
	純行政コスト	10,476	12,313	11,082	10,684	10,730
全体	純経常行政コスト	14,402	16,036	14,926	14,278	14,190
	純行政コスト	14,575	16,302	15,087	14,584	14,584
連結	純経常行政コスト	16,810	18,410	17,668	16,983	16,657
	純行政コスト	16,989	18,677	17,829	17,349	17,056

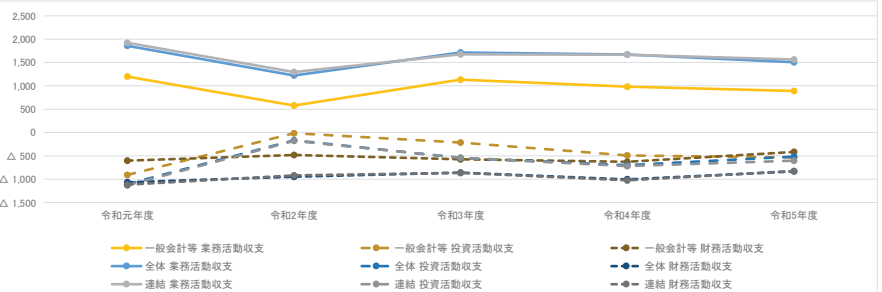


分析:

■一般会計等
純行政コストは前年比46百万円(0.4%)、純経常行政コストは前年比△57百万円(△0.5%)となっている。
経常費用は10,697百万円となっており、業務費用(6,388百万円)が移転費用(4,309百万円)の約1.5倍となっている。業務費用のうち、最も金額が大きいのは物件費(2,306百万円)で、昨年度より69百万円(3.1%)増加している。
■全体会計
公営事業会計を含めた全体会計では、純行政コストは前年と横ばい、純経常行政コストは前年比△88百万円(△0.6%)となっている。一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険の負担金が補助金等に計上されるため、移転費用の割合が高くなっている。
■連結会計
経常収益は連結対象団体の収益等を計上したことで全体会計に比べて365百万円(33.0%)の増加、経常費用は連結対象団体の人件費や物件費が計上されるため、2,832百万円(18.5%)増加している。純行政コストは全体会計に比べて2,472百万円(17.0%)の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,199	578	1,131	984	889
	投資活動収支	△ 909	△ 15	△ 216	△ 493	△ 536
	財務活動収支	△ 604	△ 481	△ 572	△ 627	△ 416
全体	業務活動収支	1,858	1,222	1,715	1,672	1,505
	投資活動収支	△ 1,105	△ 167	△ 543	△ 699	△ 516
	財務活動収支	△ 1,066	△ 948	△ 860	△ 1,003	△ 833
連結	業務活動収支	1,923	1,295	1,675	1,668	1,562
	投資活動収支	△ 1,130	△ 179	△ 538	△ 719	△ 603
	財務活動収支	△ 1,116	△ 918	△ 863	△ 1,023	△ 824



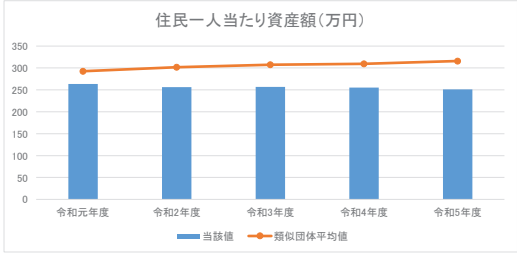
分析:

■一般会計等
一般会計等においては、業務活動収支は889百万円であったが、投資活動収支については、△536百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が発行収入を上回ったことから、△416百万円となっている。
本年度末資金残高は前年度から63百万円減少し、646百万円となった。
今後とも、業務活動収支をマイナスとすることがないよう、健全な行政運営を行う。
■全体会計
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より816百万円多い1,505百万円となっている。投資活動収支は、特別会計の基金の取崩しの影響で一般会計より20百万円多い、△516百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△833百万円となり、最終的に本年度末資金残高は前年度から155百万円増加し、1,393百万円となった。
■連結会計
連結会計では、業務活動収支は全体会計より97百万円多い1,562百万円となっている。投資活動収支では、連結対象団体が公共施設への投資を行ったため、△603百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△824百万円となり、本年度末資金残高は前年度から139百万円増加し、1,498百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

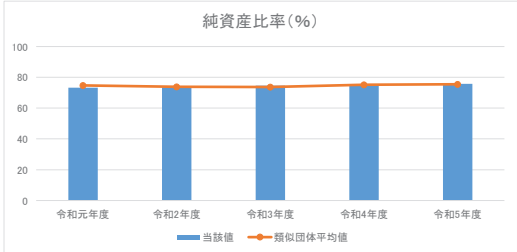
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,263,200	4,080,075	4,011,718	3,905,959	3,780,055
人口	16,189	15,926	15,625	15,320	15,048
当該値	263.3	256.2	256.7	255.0	251.2
類似団体平均値	292.6	301.9	307.4	309.7	315.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

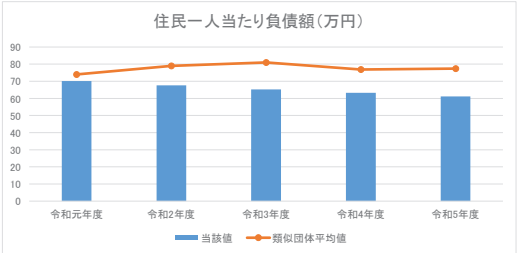
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	31,268	30,038	29,926	29,380	28,612
資産合計	42,632	40,801	40,117	39,080	37,801
当該値	73.3	73.6	74.6	75.2	75.7
類似団体平均値	74.7	73.8	73.7	75.2	75.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

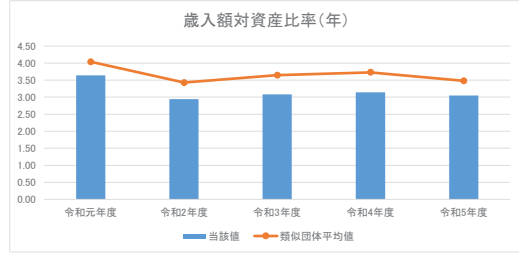
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,136,400	1,076,299	1,019,077	969,977	918,805
人口	16,189	15,926	15,625	15,320	15,048
当該値	70.2	67.6	65.2	63.3	61.1
類似団体平均値	74.0	79.0	81.0	76.9	77.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

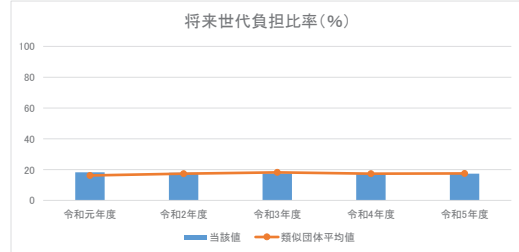
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	42,632	40,801	40,117	39,080	37,801
歳入総額	11,702	13,901	13,021	12,437	12,389
当該値	3.64	2.94	3.08	3.14	3.05
類似団体平均値	4.04	3.43	3.65	3.73	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,238	5,940	5,498	5,258	5,193
有形・無形固定資産合計	34,266	33,000	31,464	30,686	29,777
当該値	18.2	18.0	17.5	17.1	17.4
類似団体平均値	16.2	17.4	18.2	17.4	17.5

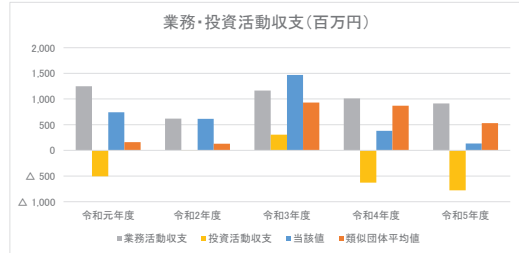
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,251	619	1,164	1,011	914
投資活動収支 ※2	△ 507	△ 5	306	△ 630	△ 778
当該値	744	614	1,470	381	136
類似団体平均値	158.5	130.2	931.4	867.8	528.6

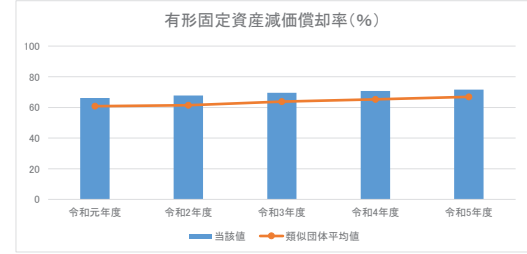
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	58,194	59,989	61,776	63,322	63,759
有形固定資産 ※1	88,024	88,554	88,796	89,549	89,022
当該値	66.1	67.7	69.6	70.7	71.6
類似団体平均値	60.8	61.4	63.8	65.2	66.9

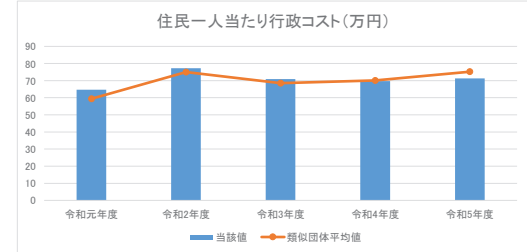
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

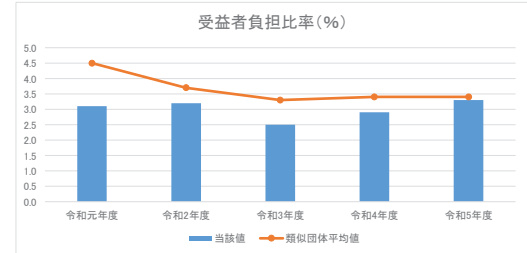
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,047,600	1,231,341	1,108,207	1,068,394	1,073,020
人口	16,189	15,926	15,625	15,320	15,048
当該値	64.7	77.3	70.9	69.7	71.3
類似団体平均値	59.4	75.0	68.5	70.1	75.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	330	403	284	309	351
経常費用	10,635	12,451	11,211	10,712	10,697
当該値	3.1	3.2	2.5	2.9	3.3
類似団体平均値	4.5	3.7	3.3	3.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

○住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回る結果となっているが、今後人口減少が進むことを考えるとこの数値は上がると考えられ、将来の行政コストの増につなげることも考えられる。資産の総量削減を考えなければならない。

○歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となっており、計画的な社会資本整備が行われていると考えられる。

○有形固定資産減価償却率については、類似団体より少し高い水準にあり、また前年度と比較0.9ポイント増加している。これまでに取得した資産から生じる減価償却費の増加が影響しており、施設等の老朽化が進んでいる。公共施設等総合管理計画、公共施設別施設計画に基づき、点検・診断と計画的予防保全による長寿命化、統廃合など公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

○純資産比率は、前年度と比較0.5ポイント増加しており、これは、資産額(施設の老朽化)と負債額(地方債残高の減少)のどちらかが減少しているが、負債額の減少度合いが上回っていることが影響している。また、類似団体平均と比較すると0.2ポイント上回っている。

○将来世代負担比率は、前年度と比較0.3ポイント増加しているが、類似団体平均は0.1ポイント下回っている。令和元年度以降は減少傾向にあったのが、令和5年度は増加に転じている。この要因としては、分子である地方債の減少幅が少なかったことが挙げられる。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、既存の高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コストは昨年と比較すると1.6ポイント増加した。建物の解体による資産売却損が増加したことが主な要因となっている。科目ごとの類似団体比較をしていくことで町としての目指すべき適正値を見積もっていく必要がある。なお、類似団体平均と比較すると3.9ポイント下回っている。

また、指定管理者制度の導入によるコスト削減も頭打ちになっている現状があり、公共施設等総合管理計画、公共施設別施設計画に基づき、公共施設等の統廃合等を進めていく必要がある。

4. 負債の状況

○住民一人当たり負債額は類似団体平均を16.3ポイント下回っているが、反面、公共施設等の必要な長寿命化を先延ばしにしているともいえる。資産の総量削減ともバランスを取りながら公共施設を計画的に減らしていくことが重要と考える。

○基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字、投資活動収支が赤字で、136百万円となり、令和4年度と比較すると245百万円減少している。これは、税收等収入や国県等補助金収入が減少したことや公共施設等整備支出が増加したことが影響している。

5. 受益者負担の状況

○受益者負担比率は3.3%となり、前年度と比較すると0.4ポイント増加している。公共施設等の使用料の見直しを行い、受益者負担の適正化に努める必要がある。

少子高齢化・人口減少・資産老朽化の課題を総合的にとらえて、世代間の公平性が保たれた資産更新・受益者負担を検討していくことが必要となっている。

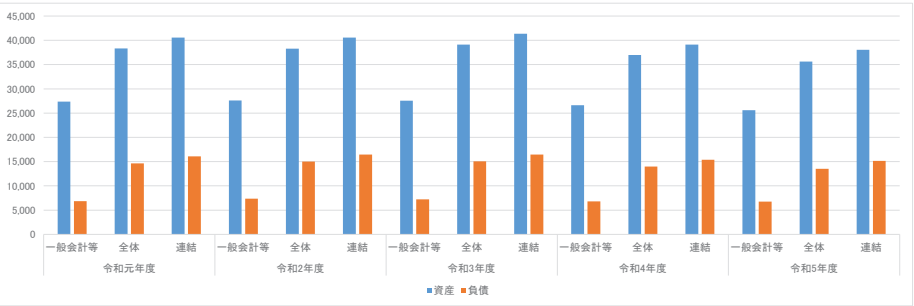
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	鳥取県南部町	人口	10,272 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	121 人
		面積	114.03 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	4,594,724 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	313891	類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	9.0 %
				将来負担比率	12.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

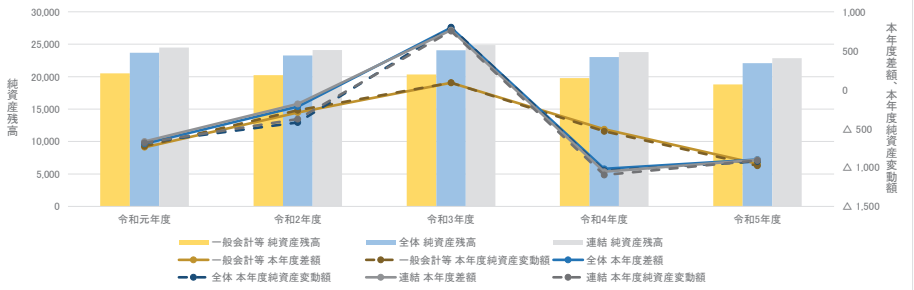
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	27,363	27,611	27,572	26,610	25,579
	負債	6,861	7,373	7,245	6,817	6,765
全体	資産	38,312	38,260	39,124	36,994	35,624
	負債	14,637	15,006	15,069	13,980	13,531
連結	資産	40,579	40,572	41,337	39,139	38,034
	負債	16,086	16,457	16,469	15,367	15,173



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から1,031百万円の減少(△3.9%)、負債総額は同様に52百万円の減少(△0.8%)となった。
資産における金額の変動が最も大きいものは事業用資産(固定資産)であり、各小中学校のLED化工事(37百万円)や光ファイバ整備事業(277百万円)の実施による資産の取得に対して、減価償却による資産の減少が上回ったことから減少した。
負債における金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、流動資産の減少は、減価基金の取崩しによるものである。
資産額、負債額ともに減少しているが、資産額の減少割合の方が高いため、前年より資産負債のバランスは悪化傾向にある。

3. 純資産変動の状況

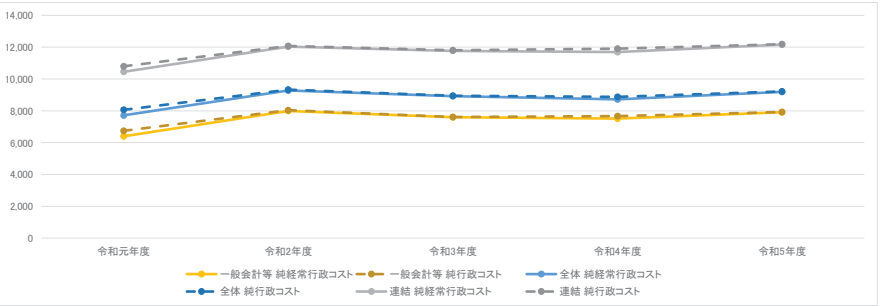
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 740	△ 294	88	△ 509	△ 952
	本年度純資産変動額	△ 726	△ 264	89	△ 534	△ 978
	純資産残高	20,502	20,238	20,327	19,793	18,815
全体	本年度差額	△ 696	△ 217	796	△ 1,017	△ 898
	本年度純資産変動額	△ 680	△ 421	801	△ 1,041	△ 921
	純資産残高	23,675	23,254	24,055	23,013	22,093
連結	本年度差額	△ 666	△ 182	765	△ 1,054	△ 901
	本年度純資産変動額	△ 684	△ 377	752	△ 1,096	△ 911
	純資産残高	24,493	24,116	24,868	23,773	22,862



分析:
一般会計等においては、収収等が190百万円増加した一方で、国県等補助金が前年度より376百万円減少したことから、財源が純行政コスト(7,920百万円)を下回っており、本年度差額は△952百万円となり、収収等や国県補助金の財源で一年間のコストを賄えなかったことを表している。

2. 行政コストの状況

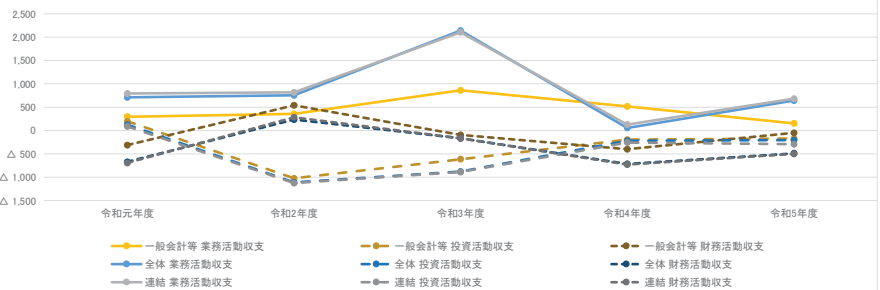
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,398	7,990	7,598	7,511	7,914
	純行政コスト	6,743	8,042	7,612	7,662	7,920
全体	純経常行政コスト	7,716	9,280	8,924	8,722	9,197
	純行政コスト	8,061	9,333	8,950	8,874	9,212
連結	純経常行政コスト	10,451	12,029	11,772	11,699	12,164
	純行政コスト	10,800	12,083	11,805	11,901	12,188



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは7,914百万円となり、前年度比403百万円(+5.4%)の増加となった。これは主に職員給与費(47百万円)、既存ケーブルテレビの撤去工事(104百万円)、物価高騰対策に係る臨時給付金(電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金)(177百万円)によるものである。
経常収益の主な減少要因は、退職手当引当金の戻入(47百万円)、臨時損失の主な減少要因は、災害復旧事業(132百万円)によるものである。
トータルの純行政コストは、7,920百万円であり、前年度と比較して、258百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	296	355	862	518	152
	投資活動収支	199	△ 1,023	△ 615	△ 197	△ 172
	財務活動収支	△ 312	540	△ 94	△ 400	△ 51
全体	業務活動収支	712	755	2,142	55	644
	投資活動収支	126	△ 1,112	△ 880	△ 218	△ 204
	財務活動収支	△ 672	235	△ 166	△ 716	△ 489
連結	業務活動収支	791	817	2,104	127	682
	投資活動収支	89	△ 1,126	△ 888	△ 256	△ 292
	財務活動収支	△ 696	283	△ 165	△ 730	△ 501

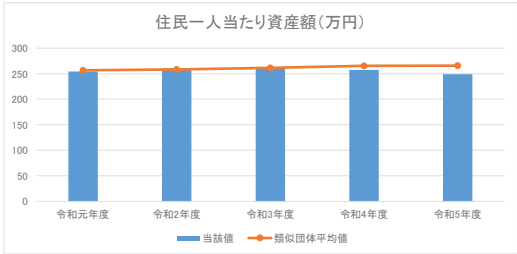


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は152百万円(前年比△366百万円の減少)であったが、投資活動収支は、△172百万円(前年比25百万円の増加)となった。財務活動収支は、△51百万円(前年比349百万円の増加)となったことから、業務活動収支で財務活動収支及び投資活動収支を賄えなかったことを表している。本年度末資金残高は、前年度から△85百万円減少し、307百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

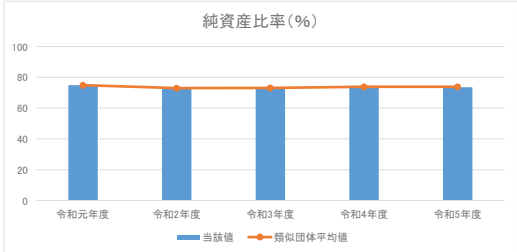
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,736,278	2,761,106	2,757,181	2,660,962	2,557,948
人口	10,754	10,601	10,503	10,348	10,272
当該値	254.4	260.5	262.5	257.1	249.0
類似団体平均値	256.6	258.1	261.2	265.3	265.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

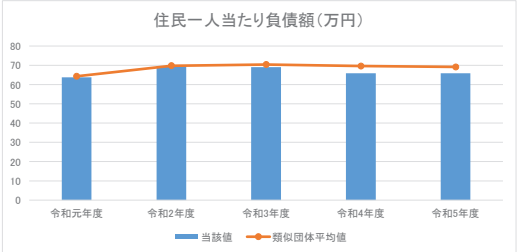
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	20,502	20,238	20,327	19,793	18,815
資産合計	27,363	27,611	27,572	26,610	25,579
当該値	74.9	73.3	73.7	74.4	73.6
類似団体平均値	74.9	73.0	73.1	73.8	73.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

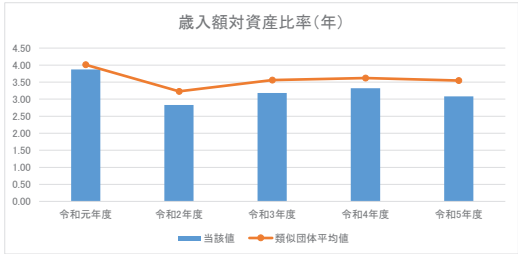
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	686,104	737,281	724,470	681,672	676,464
人口	10,754	10,601	10,503	10,348	10,272
当該値	63.8	69.5	69.0	65.9	65.9
類似団体平均値	64.3	69.8	70.4	69.6	69.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

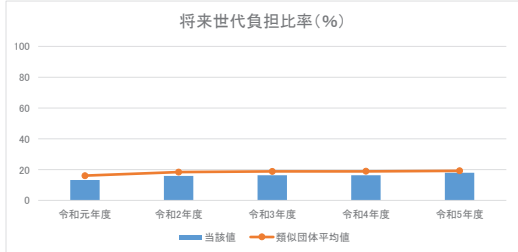
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	27,363	27,611	27,572	26,610	25,579
歳入総額	7,063	9,763	8,662	8,009	8,295
当該値	3.87	2.83	3.18	3.32	3.08
類似団体平均値	4.01	3.23	3.56	3.62	3.55



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,066	3,740	3,796	3,633	3,832
有形・無形固定資産合計	23,006	23,548	23,082	22,126	21,397
当該値	13.3	15.9	16.4	16.4	17.9
類似団体平均値	16.1	18.4	18.8	18.9	19.2

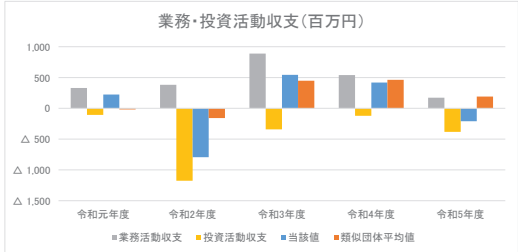
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	330	383	887	540	173
投資活動収支 ※2	△ 108	△ 1,176	△ 343	△ 121	△ 384
当該値	222	△ 793	544	419	△ 211
類似団体平均値	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.0	189.9

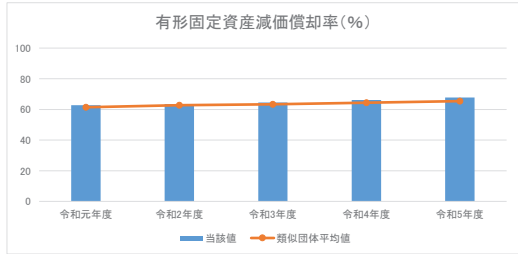
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	34,825	36,090	37,286	38,515	39,641
有形固定資産 ※1	55,444	56,870	57,804	58,184	58,592
当該値	62.8	63.5	64.5	66.2	67.7
類似団体平均値	61.4	62.7	63.4	64.3	65.4

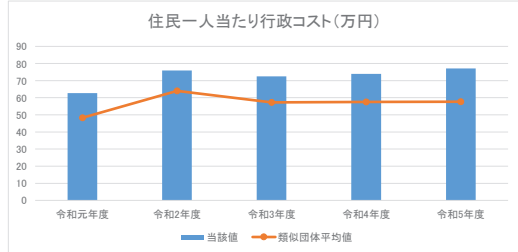
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

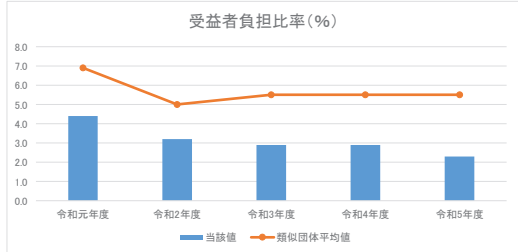
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	674,291	804,194	761,218	766,247	792,010
人口	10,754	10,601	10,503	10,348	10,272
当該値	62.7	75.9	72.5	74.0	77.1
類似団体平均値	48.3	64.0	57.3	57.5	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	297	265	226	224	190
経常費用	6,695	8,255	7,824	7,735	8,104
当該値	4.4	3.2	2.9	2.9	2.3
類似団体平均値	6.9	5.0	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度と比較し10.3万円減少した。本町の場合、分母である住民人口の数が年々緩やかに減少しているものの、それ以上に分子である資産額が年々減少していることを表している。

歳入額対資産比率は、令和5年度時点で3.08年となっており、令和4年度と比較すると0.24年減少した。これは、分子である資産合計が減少したことによる影響と、新型コロナウイルス感染症対応に係る国県等補助金の減少により分母である歳入総額が減少したことによる影響が同じであったためである。

有形固定資産減価償却率は、67.7%と前年度と比較し1.5%増加している。年々増加の傾向にあり、中には既に老朽化を迎えた施設があると考えられる。今後、資産種別ごとの分析及び優先順位付けを行い、統廃合も含めた資産更新をしていくことが課題である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、73.6%と前年度と比較し0.8%減少している。これは、負債の減少幅よりも総資産の減少幅の方が大きいことによるものである。

将来世代間負担比率は、17.9%であり前年度と比較して1.5%増加している。数値の増加は、将来世代へ負担を先送りしている割合が増加していることを表している。引き続き、将来世代に向けた資産形成を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、77.1万円となっており前年度と比較し3.1万円増加した。これは、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金に関する補助金等が増加したことなどの影響により純行政コストが増加したことによるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、65.9万円と前年度と同じであった。本指標は、令和4年度までは年々数値が減少傾向であったが、負債の内訳で多くを占めている地方債の残高がほぼ横ばいであったため、前年度と同じ値になったものである。

基礎的財政収支は、△211百万円と前年度と比較すると△630百万円減少し、本町においては3年ぶりにマイナスの金額となった。当該指標は、年度ごとの施策に大きく影響を受け、特に大型の設備投資を行った年度は、多額の赤字が発生する傾向にあるため、本町においても、令和2年度にマイナスの数値が出ていた際には大きな設備投資(キナルなんぶの新築など)があったものの、令和5年度においてはそのような目立った設備投資はなく、業務活動に係る経常的な支出が大きくなったことがマイナスとなった大きな要因であると考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担金比率は2.3%と前年度と比較して△0.6%となっている。受益者負担が少ないことは、住民にはありがたいことであるが、一方でその分負債額が増え将来世代への負担が先送りされることとなり世代間の公平性に配慮していく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県伯耆町

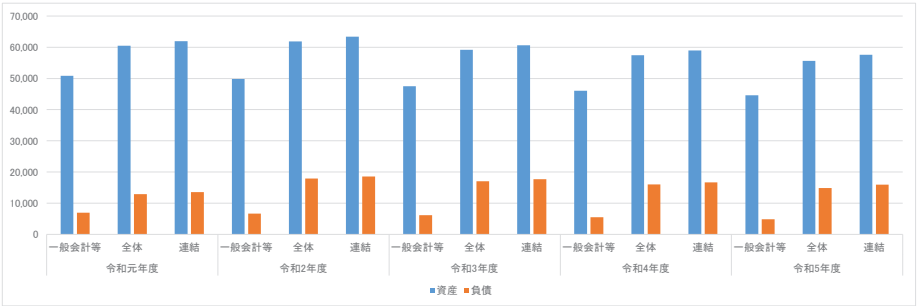
団体コード 313904

人口	10,297 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	122 人
面積	139.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,265.670 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

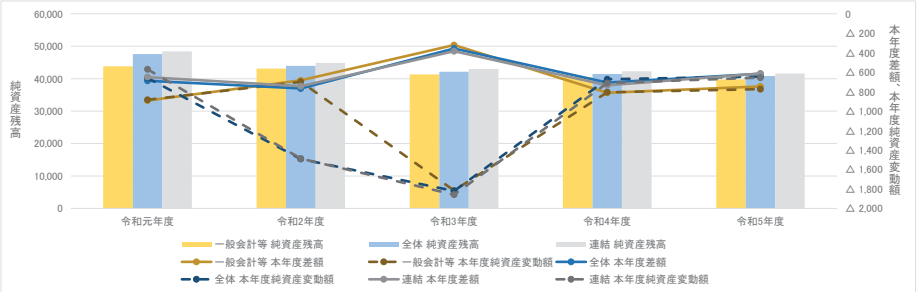
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	50,825	49,799	47,501	46,034	44,578
	負債	6,979	6,651	6,169	5,508	4,828
全体	資産	60,456	61,831	59,154	57,454	55,654
	負債	12,897	17,876	17,020	15,993	14,837
連結	資産	61,951	63,370	60,664	58,938	57,575
	負債	13,522	18,541	17,694	16,679	15,971



分析:
令和5年度末時点において、一般会計等の資産額は446億円、負債額は48億円であり、資産のうち約11%が将来世代への負担(借金)で形成されている。資産額は前年度より減少したが、その要因としては公共施設の大規模改修の完了から年数が経過し、減価償却が進んだことが挙げられる。また、負債額も前年度に比べ減少したが、その要因としては、普通建設事業の減少に伴いその財源となる地方債の発行額も減少したこと、大規模改修の起債償還が完了したことが挙げられる。
全体会計の資産総額は前年度末から18億円減少し、負債総額は前年度末から11.6億円減少した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより一般会計等に比べて110.8億円多くなるが、負債総額も老朽化した水道施設の改良事業に地方債(固定負債)を充当したことなどから、100.1億円多くなっている。
連結会計の資産総額は前年度末から13.6億円減少し、負債総額は前年度末から7.1億円減少した。資産総額は、日野病院組合の施設に係る資産を計上していることなどにより一般会計等に比べて130億円多くなるが、負債総額も借入金などがあることなどから111.4億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

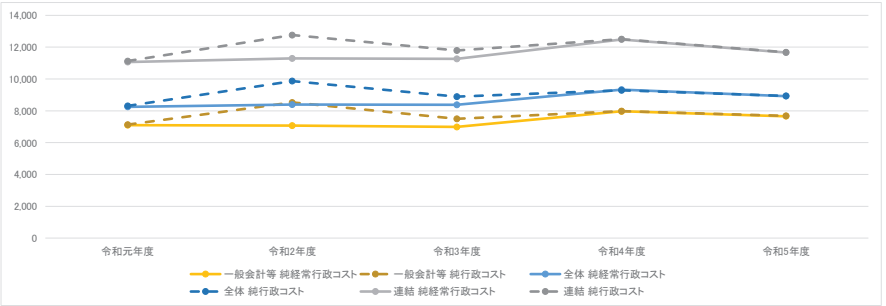
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 891	△ 684	△ 321	△ 811	△ 746
	本年度純資産変動額	△ 884	△ 699	△ 1,816	△ 806	△ 775
	純資産残高	43,846	43,148	41,332	40,526	39,750
全体	本年度差額	△ 688	△ 767	△ 357	△ 708	△ 616
	本年度純資産変動額	△ 680	△ 1,492	△ 1,821	△ 673	△ 645
	純資産残高	47,559	43,955	42,134	41,462	40,816
連結	本年度差額	△ 650	△ 744	△ 384	△ 736	△ 615
	本年度純資産変動額	△ 571	△ 1,488	△ 1,859	△ 711	△ 655
	純資産残高	48,429	44,829	42,970	42,259	41,604



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(69.4億円)が純行政コスト(76.9億円)を下回ったことにより本年度差額は△7.5億円となり、純資産残高は39.8億円(前年度比7.8億円減)となった。今後とも地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体会計では、国民健康保険税等が収収等に含まれることから一般会計等と比べて収収等が0.8億円多くなり、本年度差額は△6.2億円、純資産残高は40.8億円(前年度比0.5億円減)となった。
連結会計では、鳥取県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて国県等補助金が30.6億円多くなり、本年度差額は△6.2億円、純資産残高は41.6億円(前年度比0.6億円減)となった。

2. 行政コストの状況

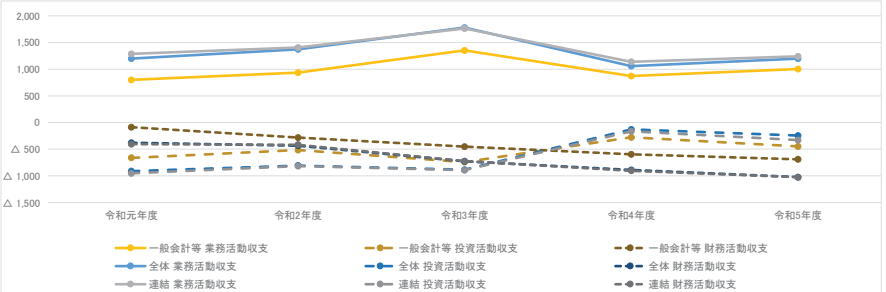
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,094	7,069	6,989	7,973	7,661
	純行政コスト	7,132	8,528	7,498	7,979	7,688
全体	純経常行政コスト	8,248	8,400	8,385	9,330	8,927
	純行政コスト	8,309	9,868	8,897	9,295	8,935
連結	純経常行政コスト	11,067	11,297	11,270	12,483	11,667
	純行政コスト	11,131	12,764	11,790	12,498	11,678



分析:
令和5年度末時点において、一般会計等の純経常行政コストは76.6億円となり、前年度より3.1億円の増加となった。
構成としては業務費用の方が移転費用よりも多く、その中でも最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(32.4億円、前年度比3.8億円減)であり、純行政コストの約42%を占めている。次年度以降においても公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体会計では、水道料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等に比べて2.6億円多くなっている一方、国民健康保険などへの負担金を補助金等に計上しているため移転費用が7.3億円多くなり、純行政コストは12.5億円多くなっている。
連結会計では、連結対象企業等の事業収益を計上し経常収益が一般コストに比べて3.6億円多くなっている一方、減価償却費が4.9億円多くなっているなど経常費用が43.6億円多くなったことから、純行政コストは39.9億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	800	935	1,352	873	1,001
	投資活動収支	△ 662	△ 515	△ 742	△ 277	△ 449
	財務活動収支	△ 87	△ 283	△ 451	△ 596	△ 690
全体	業務活動収支	1,196	1,372	1,780	1,057	1,198
	投資活動収支	△ 912	△ 806	△ 888	△ 129	△ 246
	財務活動収支	△ 379	△ 433	△ 726	△ 889	△ 1,023
連結	業務活動収支	1,287	1,404	1,763	1,138	1,239
	投資活動収支	△ 952	△ 817	△ 892	△ 165	△ 328
	財務活動収支	△ 405	△ 416	△ 725	△ 904	△ 1,024

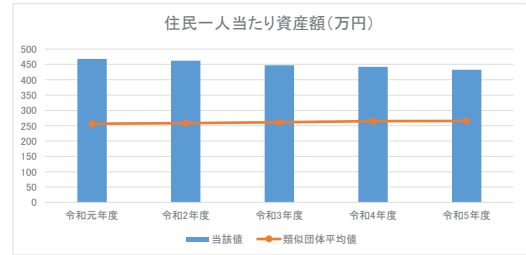


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は10.0億円であり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
投資活動収支については、排水フィールドステーションの長寿化工事、公共施設等整備基金の積立を行ったことから、△4.5億円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△6.9億円となっており、本年度末資金残高は前年度から1.4億円減少し、4.7億円となった。
全体会計では、国民健康保険税等が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2.0億円多い12.0億円となっている。投資活動収支では、上水道事業の企業誘致関連事業について令和3年度がピークだったため規模が縮小し△2.5億円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△10.2億円となり、本年度末資金残高は7.4億円(前年度比0.7億円減)となった。
連結会計では、日野病院組合における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より2.4億円多い12.4億円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△10.2億円となり、本年度末資金残高は8.8億円(前年度比1.2億円減)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

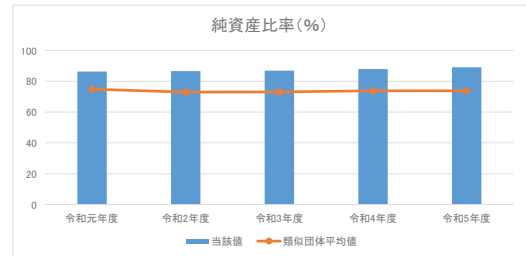
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,082,481	4,979,902	4,750,052	4,603,371	4,457,812
人口	10,861	10,774	10,624	10,420	10,297
当該値	468.0	462.2	447.1	441.8	432.9
類似団体平均値	256.6	258.1	261.2	265.3	265.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

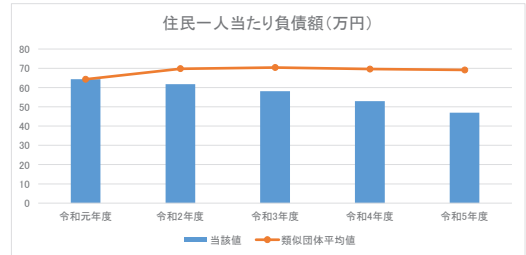
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	43,846	43,148	41,332	40,526	39,750
資産合計	50,825	49,799	47,501	46,034	44,578
当該値	86.3	86.6	87.0	88.0	89.2
類似団体平均値	74.9	73.0	73.1	73.8	73.9



4. 負債の状況

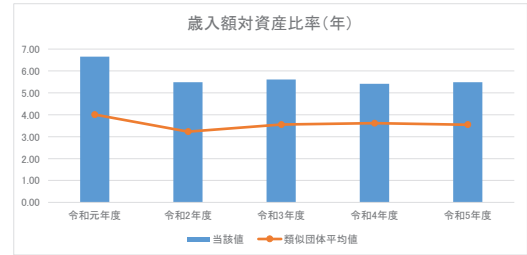
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	697,871	665,145	616,888	550,789	482,768
人口	10,861	10,774	10,624	10,420	10,297
当該値	64.3	61.7	58.1	52.9	46.9
類似団体平均値	64.3	69.8	70.4	69.6	69.2



②歳入額対資産比率(年)

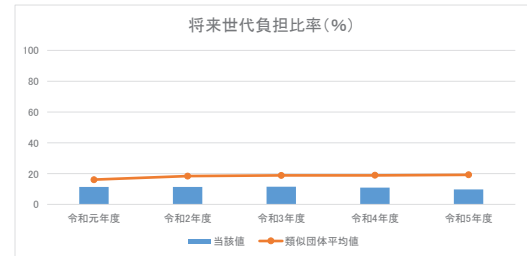
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	50,825	49,799	47,501	46,034	44,578
歳入総額	7,643	9,065	8,465	8,513	8,127
当該値	6.65	5.49	5.61	5.41	5.49
類似団体平均値	4.01	3.23	3.56	3.62	3.55



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,226	5,147	4,881	4,432	3,849
有形・無形固定資産合計	46,325	45,148	42,383	40,787	39,271
当該値	11.3	11.4	11.5	10.9	9.8
類似団体平均値	16.1	18.4	18.8	18.9	19.2

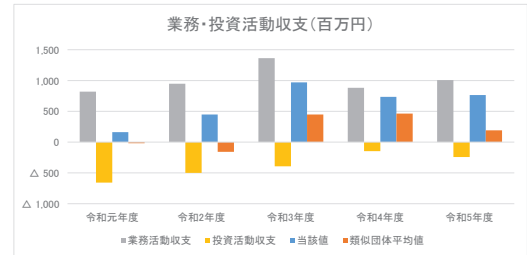
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	818	949	1,363	882	1,008
投資活動収支 ※2	△ 658	△ 501	△ 394	△ 147	△ 244
当該値	160	448	969	735	764
類似団体平均値	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.0	189.9

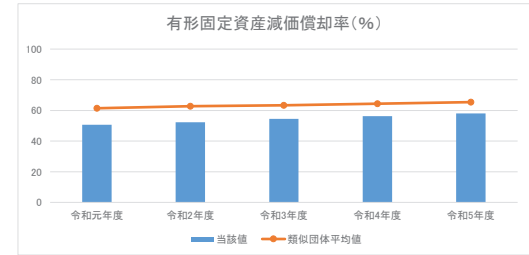
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	46,976	48,572	49,945	51,651	53,370
有形固定資産 ※1	92,660	93,000	91,586	91,745	92,028
当該値	50.7	52.2	54.5	56.3	58.0
類似団体平均値	61.4	62.7	63.4	64.3	65.4

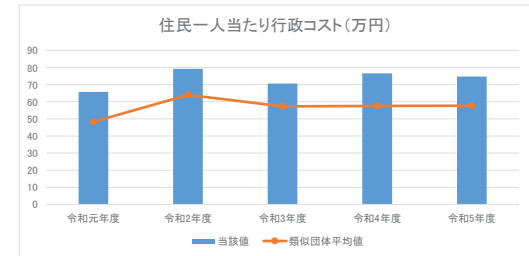
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

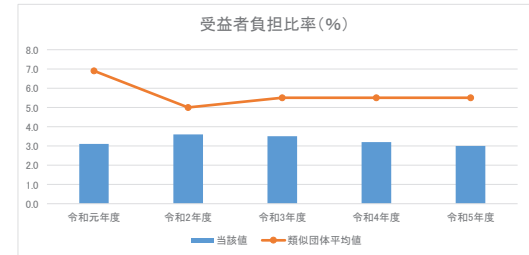
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	713,188	852,814	749,764	797,894	768,845
人口	10,861	10,774	10,624	10,420	10,297
当該値	65.7	79.2	70.6	76.6	74.7
類似団体平均値	48.3	64.0	57.3	57.5	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	227	266	255	265	234
経常費用	7,322	7,335	7,244	8,238	7,895
当該値	3.1	3.6	3.5	3.2	3.0
類似団体平均値	6.9	5.0	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均より167.3万円高く
なっているが、これは老朽化した施設を計画的に長寿命化・耐
震化改修を進めたことが要因となっている。
また、有形固定資産減価償却率においても、類似団体よりも
7.4ポイント低く、資産の老朽化が進んでいない傾向にあるとい
える。
長寿命化改修は平成30年度がピークだったこともあり、資産
額は減少することが見込まれる。今後は、施設の点検など予防
保全により公共施設等の適正管理に務める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度より上昇し、89.2%である。
当該比率を類似団体平均値と比較すると15.3ポイント高く、総
資産に占める負債の割合が類似団体よりも低いことがわかる。
また将来世代負担比率は9.8%であり、類似団体平均値よりも
9.4ポイント低い。
これらのことから、類似団体と比べると資産に係る将来世代の
負担が小さいと言えるが、公共施設等の資産は将来世代も利
用するものであることを考慮し、世代間で偏りのない公平な受益
者負担とする必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは74.7万円であり、類似団体平均
値と比較すると17万円上回った。行政コストが増加している主な
要因は、障害福祉サービス費など社会保障給付が増加してい
ることが要因となっている。
本町は資産形成以外の行政サービスにも注力していると言え
るが、今後とも人口は減少していく見込みであるため、今後は物
件費や補助金等の科目ごとに類似団体比較をしていくことで、
佑言町として目指すべき適正値を把握する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は46.9万円であり、前年度と比較して6
万円減少し、また類似団体平均値と比較すると22.3万円下回っ
た。
地方交付税の不足を補うために発行していた臨時財政対策
債や、学校施設の耐震化・長寿命化改修など借入額が高額
だったものの起債償還が終了したこと、また、大規模な公共施
設の長寿命化対策がおおむね完了したことにより新たな借入額
が減少したため、負債額が大きく減少することとなった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.0%、類似団体平均値と比較すると2.5ポ
イント下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担
割合は比較的低下している。
経常収益は小学校耐震化改修工事など、大規模事業の償還
が完了したため普通交付税が大きく減少し、経常経費は、例年
より除雪経費が減少したこと等が影響し、減少している。
少子高齢化、人口減少、資産老朽化という課題を総合的にと
らえ、世代間の公平性が保たれた受益者負担の検討に努め
る。

令和5年度 財務書類に関する情報①

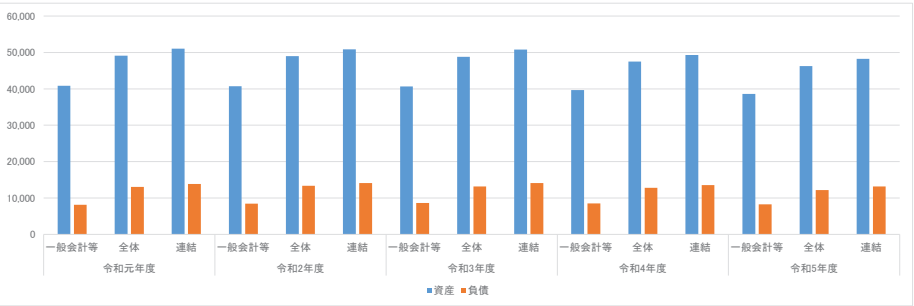
団体名 鳥取県日南町
団体コード 314013

人口	3,998 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88 人
面積	340.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,692.032 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	7.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

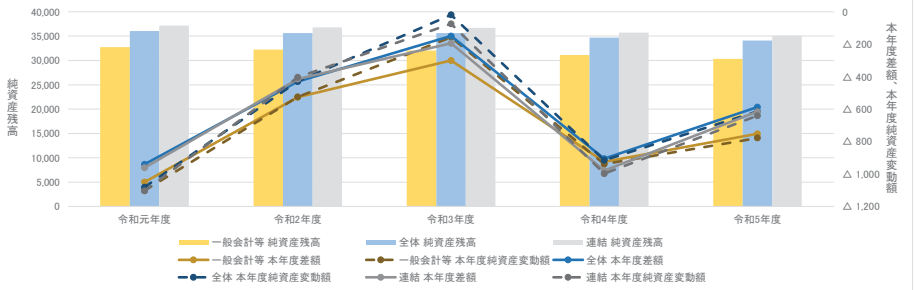
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	40,853	40,696	40,670	39,659	38,597
	負債	8,108	8,477	8,608	8,536	8,251
全体	資産	49,119	48,959	48,795	47,476	46,271
	負債	13,064	13,334	13,189	12,785	12,193
連結	資産	51,041	50,862	50,783	49,268	48,231
	負債	13,870	14,094	14,089	13,572	13,176



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,062,565千円(▲2.7%)の減少となりました。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、減価償却による資産の減少が、資産の取得額を大幅に上回ったことから、1,274,171千円(▲3.9%)の減少となりました。令和4年度から令和5年度にかけて金額の大きい投資活動は控えています。
一般会計等においては、負債総額が前年度末から285,019千円(▲3.3%)の減少となりました。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、目立った投資活動を行っていないことから地方債の発行額を償還額が大幅に上回り、335,804千円(▲4.7%)の減少となりました。
全体会計及び連結会計においても一般会計等と同様の変動が起きており、資産総額は減少し、それに伴い負債総額は減少しました。

3. 純資産変動の状況

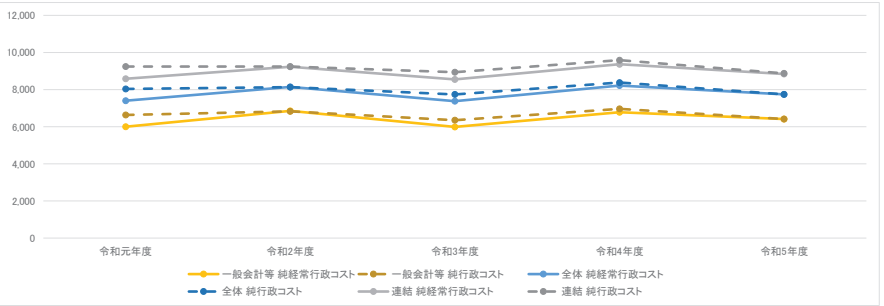
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,050	△ 526	△ 300	△ 925	△ 752
	本年度純資産変動額	△ 1,102	△ 525	△ 157	△ 939	△ 778
	純資産残高	32,745	32,219	32,062	31,123	30,346
全体	本年度差額	△ 940	△ 430	△ 149	△ 905	△ 588
	本年度純資産変動額	△ 1,081	△ 429	△ 19	△ 915	△ 614
	純資産残高	36,055	35,625	35,606	34,691	34,077
連結	本年度差額	△ 961	△ 414	△ 194	△ 979	△ 615
	本年度純資産変動額	△ 1,104	△ 403	△ 74	△ 998	△ 641
	純資産残高	37,171	36,768	36,694	35,697	35,055



分析:
一般会計等において、収収等の財源(5,667,695千円)が純行政コスト(6,419,342千円)を下回っており、本年度差額は▲751,647千円となっています。収収等の財源と純行政コストとの差額に、無償所管換等の数値を反映させた本年度末純資産変動額は▲777,547千円となっています。令和元年度から令和5年度にかけて、本年度差額はマイナスの値で推移しており、財源ですべてのコストを賄えていないことが分かります。
全体会計では、収収等の財源が321,722千円減算された一方、純行政コストは638,829千円減算され、本年度差額は▲588,049千円となり、純資産残高は34,077,137千円となりました。
連結会計では、収収等の財源が349,954千円減算された一方、純行政コストは713,613千円減算され、本年度差額は▲615,311千円となり、純資産残高は35,055,281千円となりました。

2. 行政コストの状況

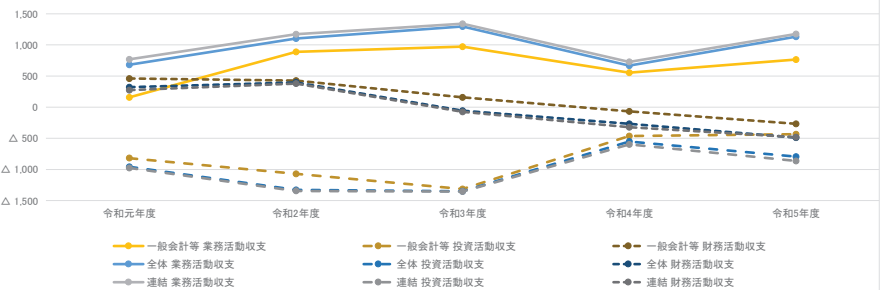
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,995	6,854	5,990	6,776	6,415
	純行政コスト	6,632	6,830	6,351	6,963	6,419
全体	純経常行政コスト	7,399	8,151	7,377	8,218	7,738
	純行政コスト	8,036	8,139	7,739	8,383	7,744
連結	純経常行政コスト	8,583	9,226	8,550	9,369	8,846
	純行政コスト	9,248	9,240	8,940	9,588	8,874



分析:
一般会計等において、純行政コストは6,419,342千円であり、前年度より543,915千円(▲7.8%)の減少となりました。
主な費用の内訳として職員給与費などを含む人件費は26,555千円(+3.0%)の増加となっておりますが、消耗品費や委託費などを含む物件費等については343,391千円(▲9.3%)減少しています。物件費等の中では固定資産の維持管理に係る支出である維持補修費(固定資産として計上しない工事請負費等)が前年度より164,722千円(▲45.7%)の減少となりました。
また、収益については使用料及び手数料が3,498千円(▲4.3%)減少しており、その他(経常収益)が58,885千円(+41.3%)増加しています。
純経常行政コストから臨時収入および臨時支出を加減算したものが純行政コストとして表示されます。主な内訳として臨時支出として災害復旧事業費が10,513千円、臨時収入としてその他(臨時利益)が4,190千円発生しております。
全体会計及び連結会計においても一般会計等と同様の変動が起きており、令和5年度の純行政コストは令和4年度と比較して減少しました。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	158	890	973	553	766
	投資活動収支	△ 818	△ 1,072	△ 1,315	△ 463	△ 434
	財務活動収支	461	427	159	△ 66	△ 267
全体	業務活動収支	683	1,103	1,297	668	1,131
	投資活動収支	△ 958	△ 1,330	△ 1,351	△ 552	△ 793
	財務活動収支	321	397	△ 56	△ 267	△ 489
連結	業務活動収支	769	1,172	1,341	727	1,175
	投資活動収支	△ 976	△ 1,345	△ 1,356	△ 598	△ 862
	財務活動収支	275	379	△ 75	△ 322	△ 482



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は765,906千円でしたが、投資活動収支については、道路改良工事等の投資的支出により、▲434,294千円となりました。
財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、▲266,606千円となっており、本年度末資金残高は前年度から65,005千円増加し、383,362千円となりました。地方債の償還が進み、経常的な活動にかかる経費は収収等の収入で賄えている状況です。
全体会計及び連結会計についても、各収支の増減率は一般会計と同程度となっております。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,085,299	4,069,633	4,066,999	3,965,933	3,859,677
人口	4,498	4,390	4,251	4,144	3,998
当該値	908.2	927.0	956.7	957.0	965.4
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6

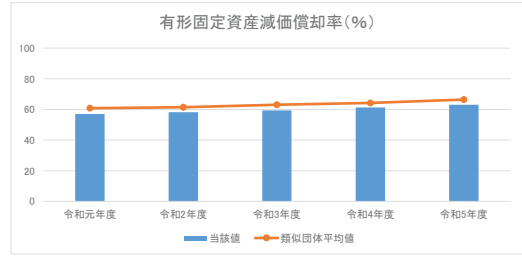
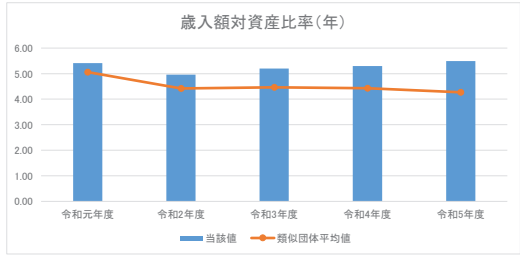
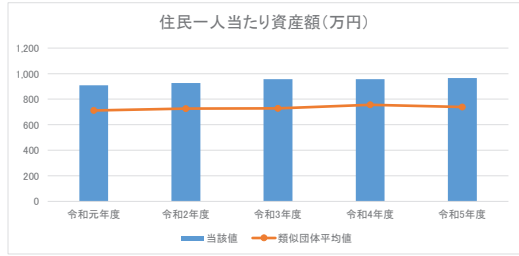
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	40,853	40,696	40,670	39,659	38,597
歳入総額	7,548	8,211	7,821	7,476	7,032
当該値	5.41	4.96	5.20	5.30	5.49
類似団体平均値	5.06	6.42	4.46	4.43	4.27

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	42,276	43,764	45,249	46,816	48,383
有形固定資産 ※1	74,108	75,192	76,117	76,396	76,766
当該値	57.0	58.2	59.4	61.3	63.0
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

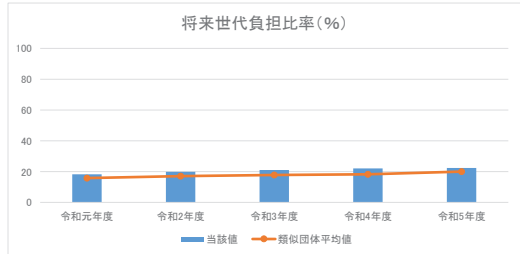
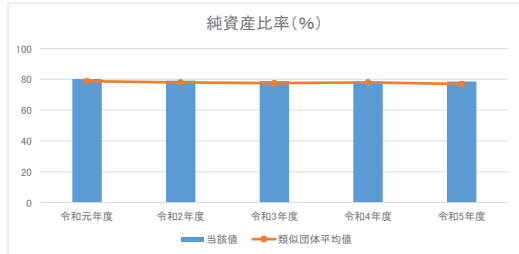
④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	32,745	32,219	32,062	31,123	30,346
資産合計	40,853	40,696	40,670	39,659	38,597
当該値	80.2	79.2	78.8	78.5	78.6
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0

⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,343	6,805	7,090	7,153	6,999
有形・無形固定資産合計	34,697	34,272	33,808	32,531	31,256
当該値	18.3	19.9	21.0	22.0	22.4
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

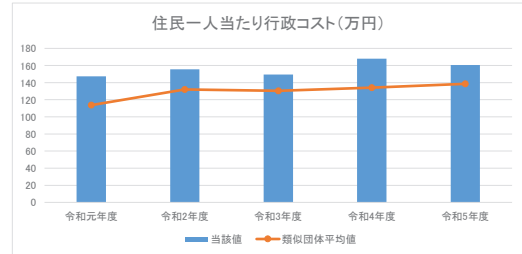
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	663,185	683,018	635,098	696,326	641,934
人口	4,498	4,390	4,251	4,144	3,998
当該値	147.4	155.6	149.4	168.0	160.6
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	810,817	847,695	860,775	853,592	825,090
人口	4,498	4,390	4,251	4,144	3,998
当該値	180.3	193.1	202.5	206.0	206.4
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1

⑧業務・投資活動収支(百万円)

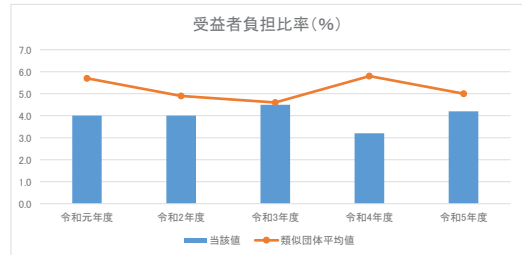
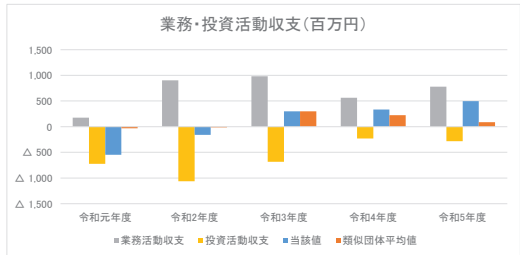
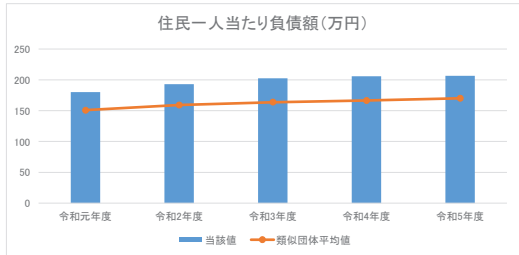
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	175	903	982	563	778
投資活動収支 ※2	△ 723	△ 1,061	△ 684	△ 228	△ 281
当該値	△ 548	△ 158	298	335	497
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	249	286	279	225	280
経常費用	6,244	7,139	6,269	7,000	6,695
当該値	4.0	4.0	4.5	3.2	4.2
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額
令和5年度は前年度来よりも資産が増加しております。これは、減価償却等による資産額の減少度合よりも住民人口の減少度合が大きかったことが影響しています。
類似団体と比較すると、当指標は高い傾向にあります。人口減少が進んでおり、今後資産の保有状態が過剰になることが予測されるため、適正な資産規模を把握し、施設の統廃合を進めていくことを検討します。

③有形固定資産減価償却率

令和5年度では令和4年度時点と比較すると、1.7%増加しています。類似団体の動きと同様に、緩やかに施設の老朽化が進んでいます。

2. 資産と負債の比率

資産と負債の比率に関する左記の指標からは、令和元年度から令和5年度にかけて将来世代負担比率が増加していることが分かります。
現状は類似団体平均より少し将来世代への負担が多い程度ですが、今後より指標が悪化する場合は、地方債の借入・償還計画の見直しも検討します。

3. 行政コストの状況

令和5年度時点で161万円となっており、令和4年度と比較すると8.6万円減少しています。これは、分子である純行政コストが災害復旧事業費の減少などの影響により、減少したことによるものです。

今後も人口減少は進むことが見込まれるため、いかにコストを削減するかが課題となりますが、特に施設の修繕費用について、長寿命化等を検討し通年にかかるコストを減らしていきます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は令和元年度から令和5年度にかけて増加傾向にあります。負債合計のうち、地方債が約9割を占めるため、地方債残高が増加すると住民一人当たり負債額は増加していきます。
今年度は地方債残高が前年度より減少していることなどから、負債合計で見ると28,502万円減少しました。ただし、人口の減少がそれ以上に進んでいることから、住民一人当たり負債額の増加につながっています。

5. 受益者負担の状況

令和5年度時点で4.2%となっており、令和4年度と比較すると1%増加しております。また、類似団体と比較すると、行政サービスに対する受益者の負担は小さくなっています。
適正な受益者負担の割合の検討を行うことが課題であり、負担率の低下が顕著な場合は、固定資産の維持・更新の際には施設の利用率が高くなる工夫を計画に落とし込むといった取り組みを検討します。

令和5年度 財務書類に関する情報①

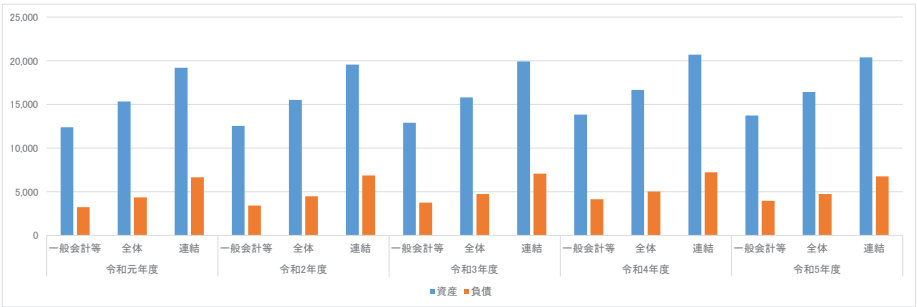
団体名 鳥取県日野町
団体コード 314021

人口	2,742 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
面積	133.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,411,569 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰ-2	実質公債費比率	8.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

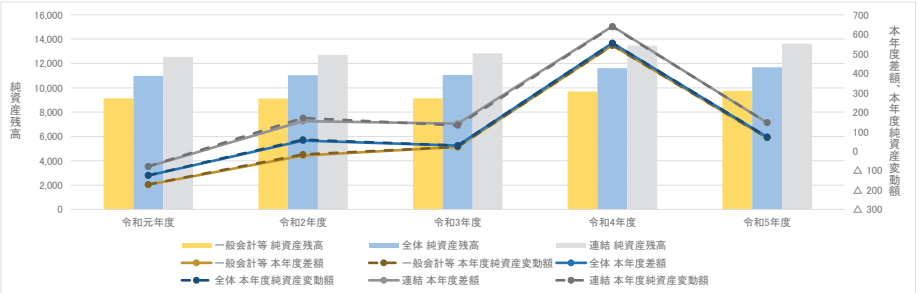
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	12,381	12,529	12,894	13,836	13,717
	負債	3,243	3,407	3,752	4,152	3,964
全体	資産	15,326	15,509	15,804	16,647	16,429
	負債	4,353	4,478	4,744	5,033	4,743
連結	資産	19,196	19,557	19,914	20,689	20,391
	負債	6,660	6,851	7,076	7,213	6,769



分析:
一般会計等においては、令和5年度時点で資産額が13,717百万円、負債額が3,964百万円あり、資産のうち約29%が将来世代への負担で形成されています。資産総額のうち有形固定資産の割合が70.7%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を検討することや、維持管理・更新費用に備えるために財源の確保を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めます。
全体会計においては、資産額が16,429百万円、負債額が4,743百万円あり、資産のうち約28.9%が将来世代への負担で形成されています。資産総額は、水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて2,712百万円多くなりますが、負債総額も779百万円多くなっています。
連結会計においては、資産額が20,391百万円、負債額が6,769百万円あり、資産のうち約33.2%が将来世代への負担で形成されています。日野病院、日野町江府町日南町南生施設組合等を加えた連結では、資産総額は病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて6,674百万円多くなりますが、負債総額も2,805百万円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

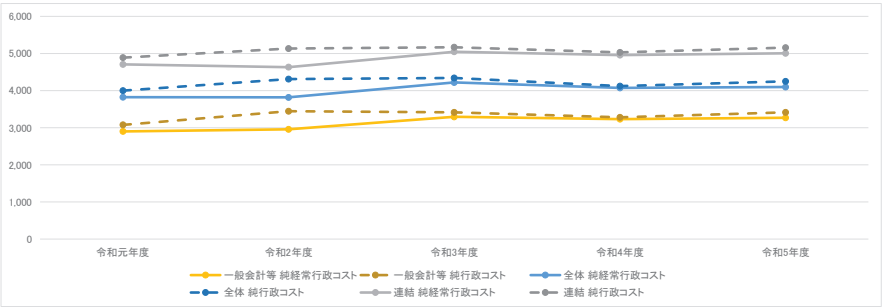
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 173	△ 23	21	543	68
	本年度純資産変動額	△ 172	△ 17	21	543	68
	純資産残高	9,138	9,121	9,142	9,685	9,753
全体	本年度差額	△ 126	53	28	555	72
	本年度純資産変動額	△ 125	58	28	555	72
	純資産残高	10,973	11,032	11,060	11,614	11,686
連結	本年度差額	△ 80	153	141	641	145
	本年度純資産変動額	△ 79	170	132	638	146
	純資産残高	12,536	12,706	12,838	13,476	13,622



分析:
一般会計等においては、純行政コストから財源を差し引いた数字である令和5年度の本年度差額が約68百万円であり、収収等や国県補助金の財源で1年間のコストを賄ったことがわかります。本年度純資産変動額は約68百万円あり、純資産額が前年度に比べ増加している結果となりました。引き続き、税収率の強化や、有利な国県補助金を活用するなど財源確保に努めます。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が323百万円多くなっており、本年度差額は72百万円となり、純資産残高は72百万円の増額となりました。
連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が656百万円多くなっており、本年度差額は145百万円となり、純資産残高は146百万円の増となりました。

2. 行政コストの状況

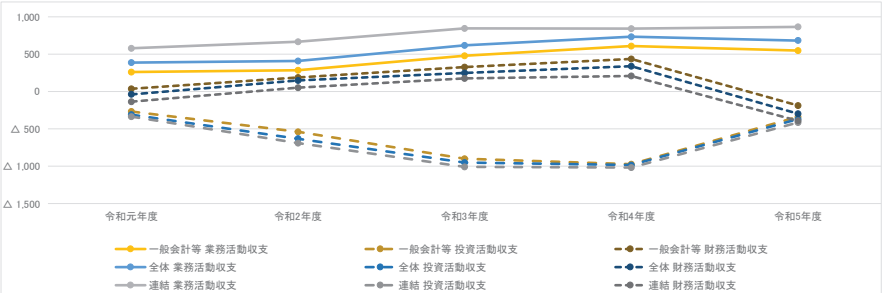
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,900	2,955	3,295	3,234	3,268
	純行政コスト	3,076	3,445	3,415	3,283	3,417
全体	純経常行政コスト	3,824	3,819	4,221	4,074	4,100
	純行政コスト	3,999	4,309	4,341	4,123	4,250
連結	純経常行政コスト	4,707	4,631	5,046	4,956	5,005
	純行政コスト	4,888	5,134	5,168	5,028	5,158



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,375百万円でした。そのうち、人件費等の業務費用は1,954百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,421百万円となりました。最も金額が大きいのは物産費等(1,244百万円)、次いで補助金等(989百万円)、人件費(665百万円)と続きます。今後は高齢化の進展などにより、社会保障給付の費用が増加することが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めます。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が94百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が669百万円多くなり、純行政コストは833百万円多くなっています。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,464百万円多くなっている一方、人件費が997百万円多くなっているなど、経常費用が3,201百万円多くなり、純行政コストは1,741百万円多くなっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	261	284	479	609	549
	投資活動収支	△ 268	△ 539	△ 899	△ 973	△ 340
	財務活動収支	36	187	327	436	△ 187
全体	業務活動収支	387	410	617	734	683
	投資活動収支	△ 310	△ 632	△ 951	△ 984	△ 371
	財務活動収支	△ 38	148	249	339	△ 297
連結	業務活動収支	579	667	844	842	865
	投資活動収支	△ 336	△ 692	△ 1,008	△ 1,018	△ 415
	財務活動収支	△ 136	52	176	208	△ 392

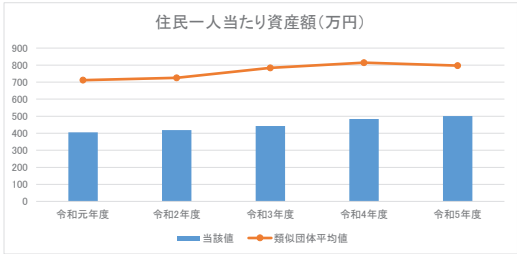


分析:
一般会計等においては、令和5年度の業務活動収支が549百万円、投資活動収支が△340百万円あり、業務活動の黒字範囲内で投資活動を行なったことがわかります。また、財務活動収支は△187百万円であり、令和5年度は借金である地方債等の額が減ったことが読み取れます。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より134百万円多い683百万円となっています。投資活動収支では、△371百万円となっています。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△297百万円となり、本年度末資金残高は前年度から15百万円増加し、273百万円となりました。
連結では、日野病院における入院外来収益等の収入や鳥取県後期高齢者医療広域連合の収収が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より316百万円多い865百万円となっています。投資活動収支では、△415百万円となっています。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△392百万円となり、本年度末資金残高は前年度から59百万円増加し、1,334百万円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

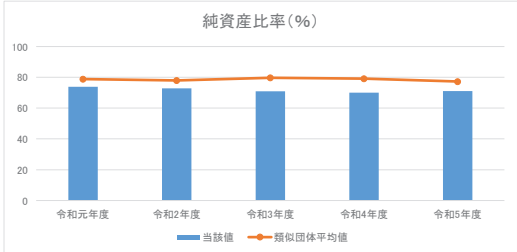
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,238,118	1,252,852	1,289,359	1,383,640	1,371,699
人口	3,054	2,990	2,916	2,859	2,742
当該値	405.4	419.0	442.2	484.0	500.3
類似団体平均値	711.6	725.9	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

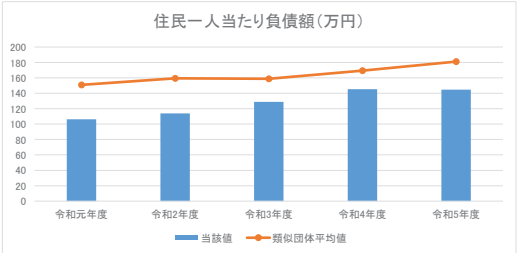
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	9,139	9,121	9,142	9,685	9,753
資産合計	12,381	12,529	12,894	13,836	13,717
当該値	73.8	72.8	70.9	70.0	71.1
類似団体平均値	78.8	78.0	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

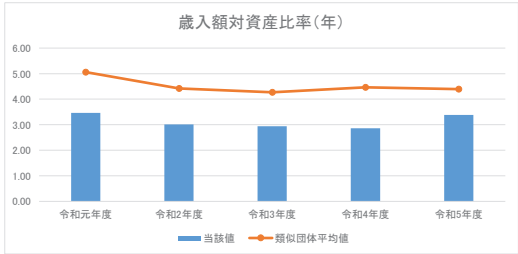
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	324,290	340,737	375,162	415,170	396,412
人口	3,054	2,990	2,916	2,859	2,742
当該値	106.2	114.0	128.7	145.2	144.6
類似団体平均値	150.9	159.3	158.9	169.3	181.1



②歳入額対資産比率(年)

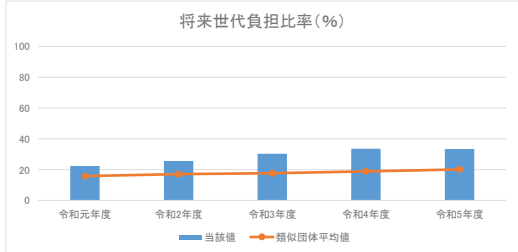
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	12,381	12,529	12,894	13,836	13,717
歳入総額	3,576	4,167	4,392	4,846	4,053
当該値	3.46	3.01	2.94	2.86	3.38
類似団体平均値	5.06	4.42	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,163	2,438	2,851	3,366	3,250
有形・無形固定資産合計	9,649	9,514	9,421	10,061	9,721
当該値	22.4	25.6	30.3	33.5	33.4
類似団体平均値	15.8	17.0	17.7	18.9	20.1

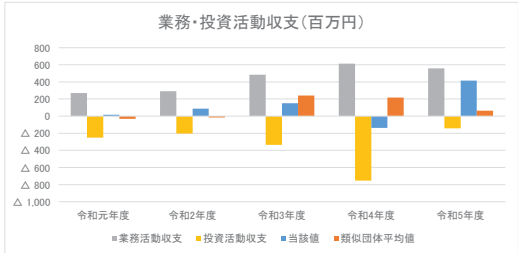
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	269	291	485	615	559
投資活動収支 ※2	△ 252	△ 204	△ 335	△ 753	△ 143
当該値	17	87	150	△ 138	416
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	241.2	217.5	62.5

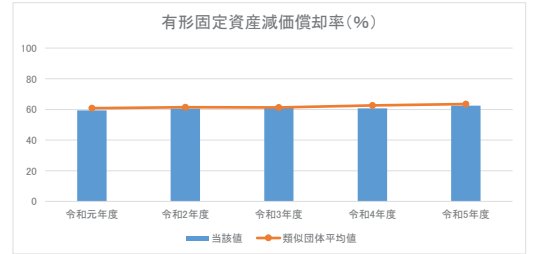
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	12,991	13,409	13,852	14,293	14,764
有形固定資産 ※1	21,853	22,150	22,453	23,536	23,646
当該値	59.4	60.5	61.7	60.7	62.4
類似団体平均値	60.8	61.4	61.3	62.6	63.5

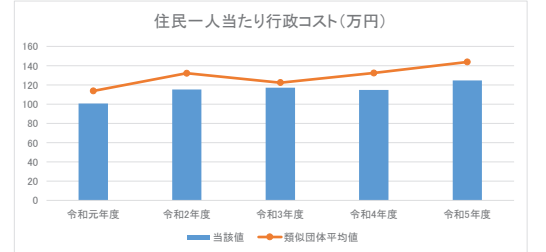
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

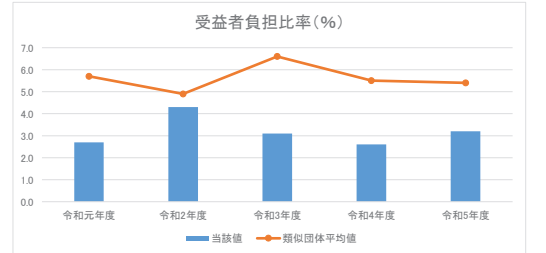
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	307,565	344,520	341,507	328,295	341,736
人口	3,054	2,990	2,916	2,859	2,742
当該値	100.7	115.2	117.1	114.8	124.6
類似団体平均値	113.7	132.1	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	79	134	106	85	107
経常費用	2,978	3,089	3,401	3,319	3,375
当該値	2.7	4.3	3.1	2.6	3.2
類似団体平均値	5.7	4.9	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額

日野町の一人当たり資産額は令和5年度に5,003千円となり、前年より163千円増加しました。人口減少が主因であり、総資産は老朽化に伴い約1.2億円減少しましたが、指標は過去5年増加傾向にあります。今後は公共施設計画の見直しを通じ、適正な資産規模の把握と施設の在り方の検討が課題です。

③有形固定資産減価償却率

有形固定資産の老朽化を示す減価償却率は令和4年度比1.7%増で62.4%となり、施設の老朽化が約6割を迎えています。単純計算で約49億円の更新費用が必要とされ、物価変動により更なる増加も見込まれます。合併もなく施設維持が基本方針のため、今後は資金繰りに留意しつつ、「個別施設計画」「公共施設等総合管理計画」と連携し、資産分析や優先順位付けを踏まえた更新計画の策定が課題です。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率

日野町の純資産比率は令和5年度71.1%で、前年より1.1%増加しました。これは資産減少よりも地方債を中心とした負債減少が大きかったためです。交付税措置を除いた実質負担では約90%で推移すると見込まれ、将来負担比率も0%と健全です。ただし、老朽化対策を進めつつ、世代間の公平性を維持することが課題となります。

⑤将来世代負担比率

日野町の将来世代負担比率は令和5年度33.4%で、前年より0.1%減少しました。交付税措置を含むため数値は高めですが、実質的には10～15%程度と見込んでいます。減少は将来世代の負担軽減を示す一方、純資産比率と合わせると徐々に住民の負担増加傾向にあり、資産老朽化対策を進める中で過度な負担とならないよう注意が必要です。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト

日野町の行政コストは令和5年度で一人当たり1,246千円となり、前年より98千円増加しました。新型コロナウイルス感染症対策にかかる支出や人口減少が影響しており、純行政コストも約1.3億円増加しています。要因は施設整備に伴う減価償却費や人件費の増加です。一部事務組合への負担金など削減が難しい支出もあるため、補助金の効果判定や有効活用の確認が重要となってきます。今後はコスト削減に加え、PPA活用などによる効率化や生産性向上を図り、住民サービスの質を高めることが必要です。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額

日野町の一人当たり負債額は令和5年度で1,446千円となり、前年より6千円減少しました。人口は3.8%減少しましたが、負債額の減少率(4.5%)が上回ったことが要因です。将来世代への負担は増加傾向にあるため、一人当たり資産額と併せて資産と負債のバランスを検討することが課題となります。

⑧業務・投資活動収支

日野町の業務・投資活動収支は令和5年度決算で416百万円で大幅増となり、黒字を確保しました。令和4年は義務教育学校整備による支出増が要因で赤字傾向でしたが、令和5年度は大型投資が改善しました。今後は施設老朽化で更新費用が増える見込みのため、基金積立や地方債繰上償還、施設総量の適正化などで資金繰りに備える必要があります。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率

令和5年度時点で3.2%となっており、令和4年度と比較すると0.6%増加しています。これは、母分である経常費用(人件費や物件費、補助金など)は横ばいであった一方、分子である経常収益(財産収入や使用料、雑入など)が増加しているため、受益者負担割合の増加へと繋がっています。受益者負担率は低い傾向にありますが、よりよい評価や分析を行うためには、「事業別分析」や「施設別分析」等を行い、他施設や近隣団体と比較を行うことが必要になります。

令和5年度 財務書類に関する情報①

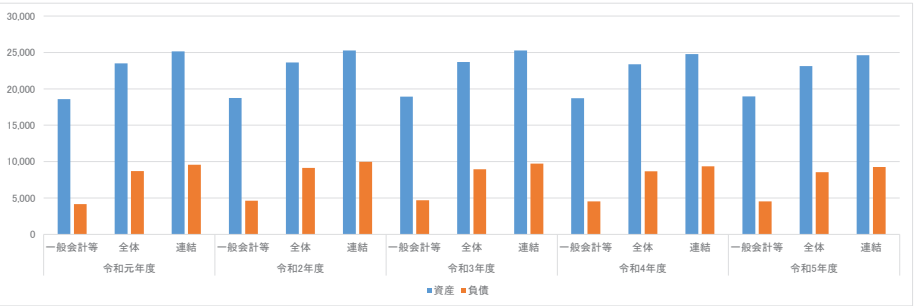
団体名 鳥取県江府町
団体コード 314030

人口	2,520 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	71 人
面積	124.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,283.329 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費比率	15.3 %
		将来負担比率	90.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

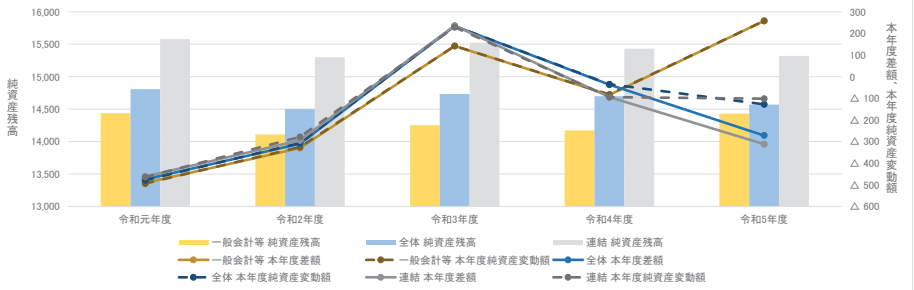
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	18,586	18,732	18,939	18,699	18,957
	負債	4,149	4,620	4,686	4,527	4,528
全体	資産	23,514	23,636	23,686	23,372	23,132
	負債	8,706	9,136	8,952	8,673	8,561
連結	資産	25,138	25,268	25,262	24,786	24,606
	負債	9,560	9,969	9,735	9,354	9,275



分析:
一般会計等において、資産が増加した。これは、町営住宅・交流施設等の整備による建物の取得や修繕、事業用地、バス車両等の取得によるものである。また負債額については、一般会計等で横ばい、全体会計及び連結会計で減少している。これは、固定負債のうち地方債が全体会計では68百万円、連結会計で83百万円減少していることが主な要因。

3. 純資産変動の状況

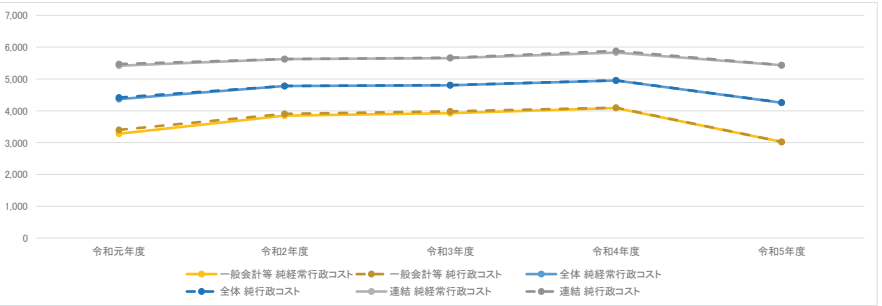
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 491	△ 330	142	△ 84	258
	本年度純資産変動額	△ 494	△ 326	142	△ 82	258
全体	純資産残高	14,438	14,111	14,253	14,171	14,429
	本年度差額	△ 475	△ 310	234	△ 37	△ 272
連結	純資産残高	14,808	14,500	14,734	14,699	14,571
	本年度差額	△ 462	△ 294	236	△ 95	△ 312
連結	本年度純資産変動額	△ 464	△ 279	229	△ 95	△ 102
	純資産残高	15,578	15,298	15,527	15,432	15,319



分析:
一般会計等においては、純行政コストから財源を差し引いた数字である本年度の差額が258百万円であり、収支等や国・県補助金の財源で年間のコストを賄ったこととなる。また、純資産残高が前年度と比べ微増となっている。
全体会計・連結会計においては、純行政コストから財源を差し引いた数字である本年度の差額がそれぞれ△283百万円、△322百万円となっており、純資産残高は微減となった。

2. 行政コストの状況

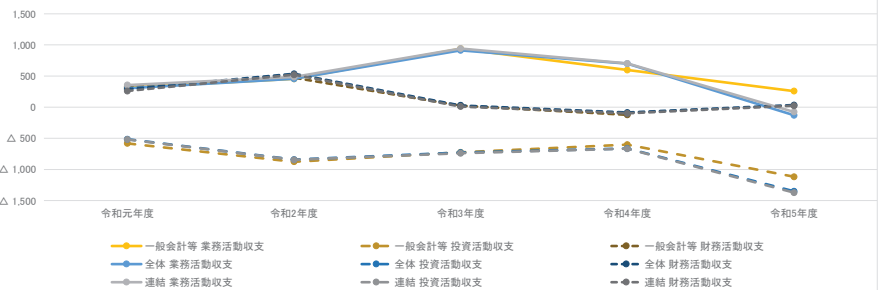
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,278	3,849	3,926	4,087	3,026
	純行政コスト	3,401	3,907	3,981	4,100	3,026
全体	純経常行政コスト	4,370	4,778	4,803	4,953	4,255
	純行政コスト	4,419	4,778	4,808	4,957	4,259
連結	純経常行政コスト	5,418	5,627	5,654	5,830	5,432
	純行政コスト	5,469	5,628	5,669	5,884	5,437



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは3,026百万円となり、前年比1,061百万円の増加(約4%)となった。これは経常費用のうち、人件費が増加する一方、物件費等が減少したことによる。
全体会計・連結会計も同様の傾向。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	313	456	938	599	258
	投資活動収支	△ 582	△ 876	△ 725	△ 601	△ 1,117
全体	財務活動収支	328	473	24	△ 123	△ 1,351
	業務活動収支	305	456	913	699	△ 129
連結	投資活動収支	△ 514	△ 843	△ 730	△ 683	△ 1,351
	財務活動収支	288	537	29	△ 85	35
連結	業務活動収支	356	486	942	704	△ 76
	投資活動収支	△ 519	△ 846	△ 741	△ 668	△ 1,372
連結	財務活動収支	259	522	11	△ 99	24

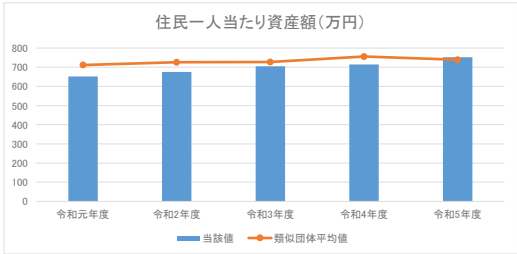


分析:
一般会計等においては、今年度の業務活動収支は業務支出・業務収入ともに減少し、258百万円であった。
投資活動収支は、公共施設等整備費支出が前年比、約4.9倍の1,117百万円となった。
全体会計・連結会計はともに業務活動収支がマイナスとなり、投資活動収支は前年度比2倍程度のマイナスとなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

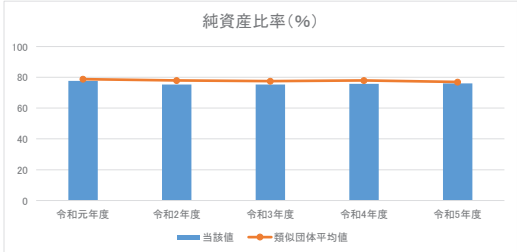
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,858,631	1,873,167	1,893,854	1,869,892	1,895,651
人口	2,849	2,775	2,685	2,617	2,520
当該値	652.4	675.0	705.3	714.5	752.2
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

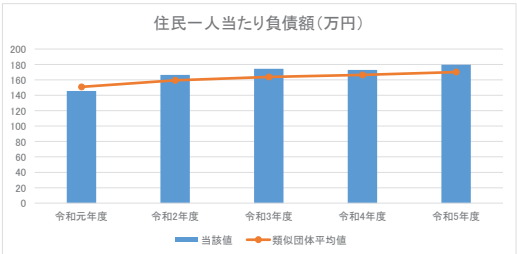
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	14,439	14,111	14,253	14,171	14,429
資産合計	18,596	18,732	18,939	18,699	18,957
当該値	77.7	75.3	75.3	75.8	76.1
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

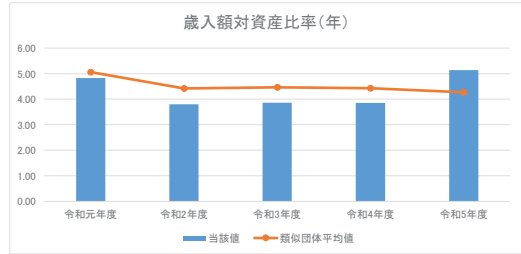
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	414,858	462,043	468,550	452,749	452,751
人口	2,849	2,775	2,685	2,617	2,520
当該値	145.6	166.5	174.5	173.0	179.7
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

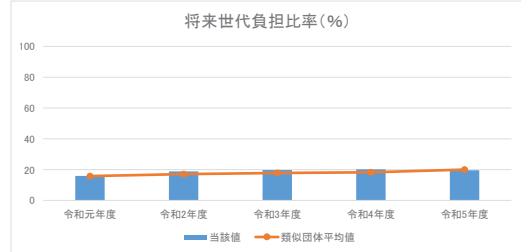
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	18,586	18,732	18,939	18,699	18,957
歳入総額	3,849	4,927	4,905	4,856	3,691
当該値	4.83	3.80	3.86	3.85	5.14
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,662	3,185	3,242	3,226	3,338
有形・無形固定資産合計	16,702	16,870	16,457	15,933	17,050
当該値	15.9	18.9	19.7	20.2	19.6
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

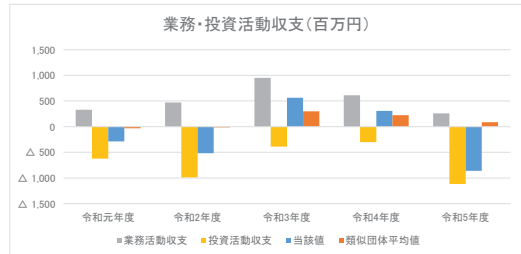
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	331	472	951	611	258
投資活動収支 ※2	△ 620	△ 989	△ 389	△ 301	△ 1,117
当該値	△ 289	△ 517	562	310	△ 859
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

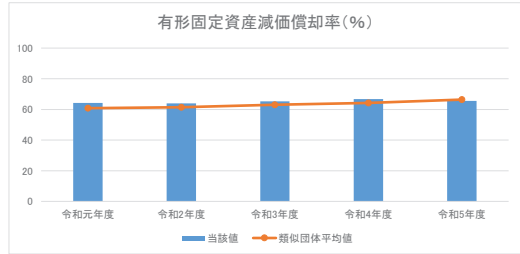
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	26,925	27,683	28,494	29,274	29,274
有形固定資産 ※1	41,965	43,306	43,711	43,900	44,704
当該値	64.2	63.9	65.2	66.7	65.5
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

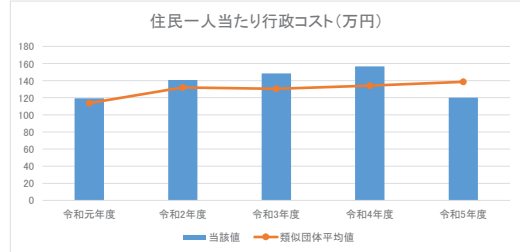
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

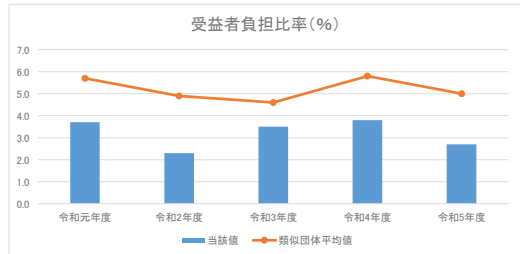
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	340,126	390,716	398,097	410,023	302,619
人口	2,849	2,775	2,685	2,617	2,520
当該値	119.4	140.8	148.3	156.7	120.1
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	125	91	143	162	83
経常費用	3,403	3,940	4,070	4,249	3,109
当該値	3.7	2.3	3.5	3.8	2.7
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

資産額については、資産合計が前年度から増加した。人口の減少が進んでいるため、住民一人当たり資産額は5.2%増加した。

歳入額対資産比率は、資産合計が増加したが歳入総額が減少したため増加し、平均値を超えた。

有形固定資産減価償却率は、事業用資産建物等の有形固定資産が増加した一方、減価償却累計額が横ばいだったため、微減となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度から微増で、類似団体と同程度である。負債については、令和5年度において建設事業のため、地方債の新規発行が増加したこと、以後の起債を意図的に抑制する等、固定負債の増加に注意を要する。

3. 行政コストの状況

経常費用において、業務費用のうち、人件費が11.8%増加する一方で物件費等、その他業務費用が減少した。移転費用は前年比9.5%減となった。また、経常収益も減少している。人口減少が進んでおり、近年の純行政コストは増加傾向となっていたが、維持補修費等の変動により一時的に抑えられたと見られる。

4. 負債の状況

負債の大半を占める地方債について、例年のインフラ維持修繕事業のための地方債に加え、令和元年度以降の新庁舎建設事業をはじめとする大型建設事業等のため発行した地方債による財政上の負担は増加傾向にあるため、地方債新規発行の抑制と繰上償還等を持続的に実施することにより、後年度の公債費負担を軽減する必要がある。

5. 受益者負担の状況

本町の受益者負担比率は、類似団体平均値を下回る状況が続いているが、今後は人件費の上昇や物価高騰の影響により、負担が増す可能性が考えられる。経常費用の抑制と同時に収益面の改善を図り、適切な収支バランスを保つ必要がある。